

明日をひらく都市

OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

令和5年度

横浜市中小企業振興基本条例に基づく
取組状況報告書

令和6年9月

横浜市

目 次

令和5年度中小企業振興の取組概要	2
主な中小企業振興施策（テーマ別）	
①脱炭素化の推進に向けた取組.....	6
②エネルギー・物価高騰への対応.....	8
③小規模事業者への支援.....	10
I 市内経済の現状と中小企業の状況.....	11
II 令和5年度の基本的な取組	13
III 令和5年度の中小企業振興施策等の実施状況	15
1 中小企業振興施策の実施状況.....	15
(1) 経営基盤の強化	19
(2) 経営の革新	36
(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組	45
2 市内中小企業者への本市からの発注状況等.....	54
(1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会 増大に向けた取組	54
(2) P F I 事業における市内中小企業者の参画状況	64
(3) 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況	66
<参考>	
1 本市補助事業における市内事業者への発注状況	68
2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況	69
3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組	71
IV 参考資料	72
○横浜市中企業振興基本条例.....	72

(注) 本報告書内の表中の数値については、各項目で四捨五入をしているため、合計値と合わない場合があります。
(注) 本報告書内の「本条例」とは、横浜市中企業振興基本条例を指します。

令和5年度中小企業振興の取組概要

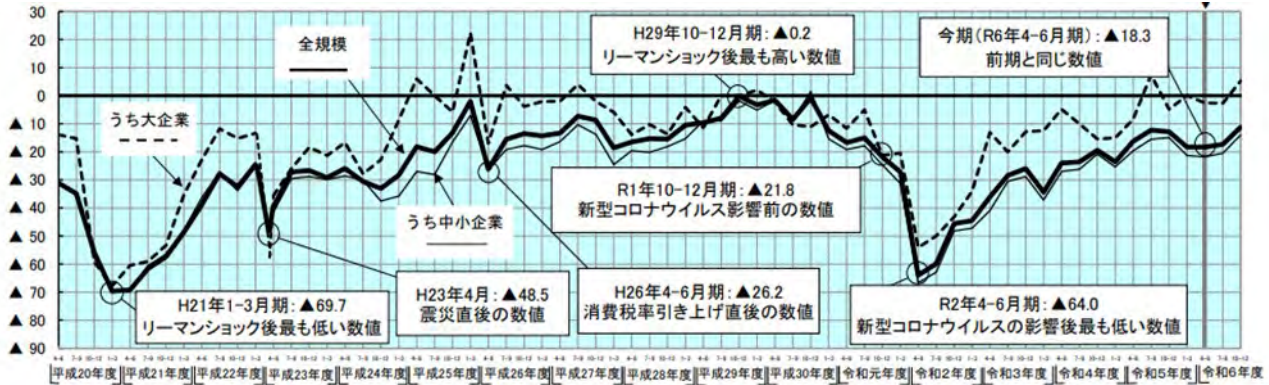
1 市内経済の現状と中小企業の状況 (P11~12)

市内中小企業の景況感について、令和5年度の自社業況BSI[※]は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行により回復基調で推移したものの、物価高騰や人手不足の影響により停滞しています。

※ BSI (Business Survey Index) : BSIは、「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況BSI(規模別)の推移

※令和6年7-9月期は見通し



	令和5年				令和6年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (見通し)
全規模	▲23.6	▲16.3	▲12.3	▲12.8	▲18.3	▲18.3	▲17.3
大企業	▲15.0	▲8.4	7.5	▲4.8	0.0	▲2.6	▲2.7
中小企業	▲25.4	▲19.6	▲15.5	▲14.9	▲21.3	▲21.8	▲20.5
うち小規模企業	▲29.9	▲25.7	▲21.6	▲20.3	▲26.3	▲24.0	▲26.9

出典：横浜市景況・経営動向調査

2 令和5年度の基本的な取組 (P13~14)

(1) 全庁的、継続的推進体制による取組の推進

- 「横浜市中企業振興推進会議」を軸として、「取組方針の策定」「予算・事業執行」「取組状況報告」「次年度予算策定」といった中小企業振興の取組を着実に推進しました。

(2) 取組状況報告書の作成・公表

- 令和5年第3回市会定例会において市会へ報告・公表しました。
- 各種経済団体等に対して配布・意見交換を行いました。

(3) 令和6年度予算編成における中小企業振興施策の充実

- 条例の趣旨を踏まえて、各区局の予算を編成するとともに、市会や経済団体からの御意見をできる限り反映しました。
- 経営相談や資金繰り支援などの基礎的支援を着実にを行うとともに、今後の経営に欠かせない脱炭素化に向けた取組を後押しする支援を強化するなど、経営の革新を促進する新たな取組への支援を進めています。
- 市内中小企業の生産性向上や円滑な事業継承に向けた支援など持続的な成長・発展を図るとともに、市内中小企業の8割を超える小規模事業者を対象とした支援により、経済基盤の安定につなげていきます。

3 令和5年度の中小企業振興施策等の実施状況

(1) 中小企業振興施策の実施状況 (P15~53)

ア 経営基盤の強化 (43事業 決算額 約1,847百万円)

物価高騰や人手不足の影響を大きく受ける市内中小企業者に向けて、制度融資による資金繰り支援をはじめ、人材確保に向けた支援や消費喚起策などを実施しました。また、(公財)横浜企業経営支援財団と連携した、経営課題や創業・新規事業展開についての相談対応、企業訪問、地域でのセミナー開催など、市内中小企業者の経営課題を解決するための基礎的支援を行いました。

イ 経営の革新 (18事業 決算額 約1,151百万円)

市内中小企業者の脱炭素化・デジタル化を推進するため、専門家派遣によるアドバイスや設備導入に係る助成を行うとともに、成長力・競争力の強化に向けて、研究開発費の助成や販路開拓を支援しました。また、商店街で使えるプレミアム付電子商品券の発行により、非接触型の決済方法としてキャッシュレスサービスの活用を促進しました。

ウ 地域特性を踏まえた区における取組 (42事業 決算額 約76百万円)

各区において、地域特性を踏まえた中小企業振興に取り組みました。

※ 小規模事業者への支援

小規模事業者向けに、(公財)横浜企業経営支援財団の職員と専門相談員によるチームが、企業訪問やオンラインによる無料相談を実施しました。

また、小規模事業者を対象とした、省エネ設備導入等に取り組むための基礎となる設備導入助成を実施し、生産性向上のための支援を行いました。

(2) 市内中小企業者への本市からの発注状況等

ア 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組 (P54~63)

市内中小企業者の受注機会増大に向けて、全庁的な会議等における意識啓発や、庁内での情報共有、各区局における研修等を実施しました。

令和5年度の市内中小企業契約実績は、件数については、前年度から約3,100件減少し、46,783件となり、構成比は前年度から0.2ポイント増加し92.0%となりました。金額については、前年度から約187億円増加し、約1,953億円となり、構成比は前年度から2.4ポイント増加し、80.2%となりました。

市内中小企業者への発注状況 (全市分)

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)												単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績													
件数(A)	構成比率(A÷E)	前年度構成比率からの増減	金額(B)	構成比率(B÷F)	前年度構成比率からの増減	件数(C)	構成比率(C÷E)	金額(D)	構成比率(D÷F)	件数(E)	金額(F)	件数	金額		
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
5年度	工事	2,113	96.2	0.6	143,975	87.2	1,211	96.5	147,507	89.4	2,197	165,014	325	115,057	
	物品	35,392	92.8	0.2	9,683	47.8	35,718	93.6	9,973	49.2	38,141	20,263	7,819	32,860	
	委託	9,278	88.0	0.0	41,674	71.6	9,585	91.0	46,113	79.2	10,538	58,216	18,666	147,998	
	合計	46,783	92.0	0.2	195,332	80.2	47,424	93.2	203,593	83.6	50,876	243,493	26,810	295,915	
4年度	合計	49,922	91.8	0.2	176,611	77.8	50,635	93.1	182,855	80.5	54,361	227,027	27,344	314,585	

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。

※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

イ PFI事業における市内中小企業者の参画状況 (P64~65)

PFI事業においては、本条例を特に留意すべき条例の一つとして、入札公告時の要求水準書等に明記することとしています。また、WTO政府調達協定適用対象外の事業では、市内企業者の参画を資格要件としました。

PPP/PFI事業への市内企業等の参画促進、魅力的な案件の形成を目的に、令和4年11月に「横浜PPPプラットフォーム」を設立し、実務的なノウハウの習得や事業者間のネットワーク形成等を図るための勉強会・セミナー等を開催しています。

市内中小企業者の参画状況 (令和5年度末現在)

PFI事業に参画した市内中小企業 16社/77社・20.8%【±0】

PFI事業者から市内中小企業者への発注状況(施設整備段階)(令和5年度)

市内中小企業者への発注件数 106件、発注金額総額 約72億4,600万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 29.9%【+3.4】、金額ベース 36.9%【+6.5】

ウ 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況 (P66~67)

選定にあたり市内中小企業者等が指定管理者に応募した際には評価に加点するとともに、地域に密着した施設(地区センター等)については、施設の地域特性への配慮や地域活性化への貢献等を評価するなど、地域の状況をよく知る市内団体の参画機会の拡大を図っています。また、本市ウェブサイトを活用し、公募施設に関する情報提供などを行っています。

市内中小企業者の参画状況 (令和5年度末指定済施設)

市内中小企業者が選定されている施設 76施設/958施設・7.9%【±0】

<参考>市内その他団体(社会福祉法人、NPO法人等) 605施設・63.2%【+0.3】

指定管理者における市内中小企業者への発注状況 (令和5年度)

市内中小企業者への発注件数 305件、発注金額総額 約26億円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 52.4%【+0.5】、金額ベース 29.8%【+1.5】

(調査対象：1件100万円以上、単独随意契約を除く。)

<参考>

1 本市補助事業における市内事業者への発注状況 (P68)

「横浜市補助金等の交付に関する規則」に基づき、補助事業者が本市補助金を活用して行う100万円以上の発注は、原則として市内事業者に行うこととしています。

本市補助事業における市内事業者への発注状況 (令和5年度)

市内事業者への発注件数 1,812件、発注金額総額 約153億6,000万円

市内事業者への発注割合 件数ベース 72.2%【▲4.2】、金額ベース 53.6%【▲10.7】

(調査対象：1件100万円以上)

2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況 (P69~70)

引き続き本市及び国等の関係機関で構成する連絡会を開催し、市内国等関係機関に市内中小企業者の受注機会増大の要請や情報共有等を行うとともに、前年度発注額調査の実施や、国の機関と市内建設業団体との意見交換会を開催しました。さらに、「国の制度及び予算に関する提案・要望」で、国及び国の関係機関が実施する公共事業における市内中小企業者の受注機会増大の要望を行っています。

また、令和5年度は、横浜国道事務所、首都高速道路(株)神奈川局で、市内中小企業者受注拡大のための入札方式を27件実施し、うち8件を市内企業者が受注しました。

3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組（P71）

本市の外郭団体における市内中小企業者への受注機会の増大に向けては、本条例の趣旨を踏まえ、平成 22 年度以降毎年、各団体に対して市内中小企業者への優先発注を要請してきました。

市内中小企業者への発注状況（令和 5 年度）

市内中小企業者への発注件数 1,699 件、発注金額総額 約 298 億 7,100 万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 87.2%【+0.7】 金額ベース 74.1%【▲3.7】

（調査対象：1 件 100 万円以上）

※【 】内は、前年度からの増減比率です。

テーマ① ～脱炭素化の推進に向けた取組～

脱炭素化に向けた関心が高まる中、省エネ・IoT 設備導入助成や SDGs 達成に寄与する事業への支援等を実施し、市内中小企業の脱炭素化を推進しました。 ※実績数値は、令和5年度分

◎グリーンリカバリー設備投資助成事業

燃料価格高騰などの影響を受ける中小企業に向けて、技術士やエネルギー管理士等の専門家を派遣するとともに、中小企業者が行う省エネ効果の高い設備投資に対する助成を行うことで、エネルギー価格の高騰への支援と脱炭素経営の推進を行いました。

件数	金額
180 件	147,570 千円

<主な導入設備>

- ・空調設備 31%
- ・冷凍冷蔵設備 35%
- ・LED照明 15%

<CO2 削減効果>

- ・CO2 削減量計 342.5 t -CO2/年
- ・1社あたりの平均 約 1.9 t -CO2/年

◎ものづくりコーディネーター事業

（公財）横浜企業経営支援財団（以下、「IDEC 横浜」という。）の職員、専門のコーディネーターや相談員が中小企業を直接訪問またはオンラインによる相談支援を行い、各種施策の紹介やニーズに応じたマッチング支援や、脱炭素化等に資する技術支援を行いました。

	令和5年度実績	
	1 コーディネーター派遣件数	820 件
2 技術支援件数	107 件	

◎中小企業新技術・新製品開発促進助成、販路開拓支援事業

ものづくりに取り組む市内中小企業の成長力強化に向け、脱炭素化等に資する新技術・新製品の研究開発に取り組むための原材料・副資材等の購入費や産業財産権等の経費の助成、販路開拓に係る支援を実施しました。

	令和5年度支援実績
中小企業新技術・新製品開発促進助成	9 件（脱炭素案件：5 件）
販路開拓支援事業	5 件（脱炭素案件：1 件）

◎人・環境に優しい買い物の場支援事業（商店街環境整備支援事業）

街路灯やアーケード照明のLED化、防犯カメラ設置等、商店街が取り組む脱炭素化と安全な買い物環境の整備を支援しました。

《施設整備》 補助率：50%、補助限度額：500万円ほか

	令和5年度補助金交付件数
商店街環境整備支援事業	51件（うち12件：省エネ型ランプ交換事業を支援）



磯子商店街商業協同組合
通路灯（LED灯）

◎次世代重点・成長分野立地促進助成事業

子育てやモビリティ、脱炭素など、次世代を担う重点・成長分野の企業の市内進出及び市内拡張に助成金を交付し、横浜経済の持続的成長に資する企業の集積を図りました。

さらに、脱炭素条例で掲げる「脱炭素社会の形成の推進に関連する産業の育成・集積」に基づく環境と経済の好循環の実現を推進するため、次世代エネルギー等の技術開発・製造などを行う企業の立地に対する助成を強化しました。

令和5年度交付実績	2件（脱炭素分野：1件）
-----------	--------------

◎市内企業脱炭素経営支援事業

2030年のハーフカーボン及び2050年のカーボンニュートラル達成に向け、市内企業が脱炭素化に取り組むきっかけや、実際に取り組むにあたってのステップ、様々な事例等を掲載した「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン（実践編）」を作成しました。

また、当該ガイドラインを活用したセミナーを開催し、市内中小企業の脱炭素経営に向けた支援の充実につなげました。



市内中小企業向け
脱炭素ガイドライン
（実践編）

◎横浜市 SDGs 認証制度"Y-SDGs"

事業者の取組を4分野・30項目で評価し市が認証することで、持続可能な経営・運営への転換等を支援する制度です。認証後も、より上位の認証取得等に向けて、ヨコハマ SDGs デザインセンター及び金融機関等と連携した支援を実施しました。

認証事業者数	173 事業者
--------	---------



認証マーク（最上位
『Supreme（スプリーム）』）

テーマ② ～エネルギー・物価高騰への対応～

物価高騰の影響を受ける市内中小・小規模事業者を支援するため、制度融資による資金繰り支援をはじめ、商店街等に対するイベント実施への支援や省エネルギーにつながる設備投資への助成など、市内経済の活性化に向けた施策を、臨時交付金を活用しながら実施しました。

◎制度融資による資金繰り支援

原油価格や原材料価格の高騰等の影響を受けている市内中小企業の資金繰りを支援するため、「伴走型経営支援特別資金」*を実施しました。当該資金を利用する際の信用保証料助成について、国補助後の一部を助成し、新規借入れ及び借換え時の負担軽減を図りました。

*「伴走型経営支援特別資金」

金融機関による伴走支援と、経営指標の向上目標を設定した経営行動計画書の作成を条件に、国から信用保証料の補助を行うことで新規・借換え時における事業者負担を軽減する融資制度。

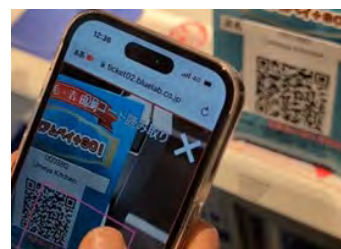
	融資実績	
	件数	金額
伴走型経営支援特別資金	2,718 件	63,502,773 千円

(保証承諾ベース)

◎横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業

物価高騰等に直面する市民の皆様を支援し、地域経済を活性化するため、商店街がプレミアム付の商品券の発行する経費を補助しました。また、電子商品券事業を実施し、キャッシュレスサービスの活用を促進しました。

申請件数	紙の商品券	電子商品券
	31 件	6 件
	合計 37 件	



電子商品券で決済する様子

◎商店街集客力促進事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により集客が落ち込んでいる商店会等が、消費喚起や個店の事業継続に向けて、市内外からの集客と販売促進を目的として行うイベントや広報活動などの事業に要する経費の一部を補助しました。

(補助率 2/3、補助限度額 50 万円～1,000 万円 (会員店舗数に応じ変動))

交付件数	117 団体 (7,011 店舗)
------	-------------------



福引抽選会 (横浜橋通商店街協同組合)

◎ 仲卸業者等電気価格激変緩和対策事業

中央卸売市場本場及び横浜南部市場の仲卸業者等の皆様に対して、電気料金の一部を補助しました。

交付件数	313 件 ※ 4月から9月までの使用分及び10月から3月までの使用分
------	--

◎ 公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業

燃料価格等の高騰により厳しい状況が続く市内一般公衆浴場に対し、市民の公衆衛生の向上と増進の観点から、事業継続のため燃料価格等の高騰分の支援を実施しました。

申請施設数	48 施設
-------	-------

◎ グリーンリカバリー設備投資助成事業（再掲）

燃料価格高騰などの影響を受ける中小企業に向けて、技術士やエネルギー管理士等の専門家を派遣するとともに、中小企業者が行う省エネ効果の高い設備投資に対する助成を行うことで、エネルギー価格の高騰への支援と脱炭素経営の推進を行いました。

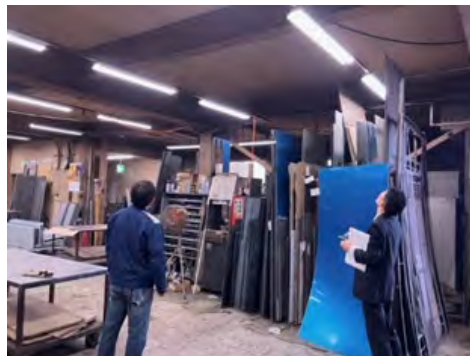
件数	金額
180 件	147,570 千円

<主な導入設備>

- ・ 空調設備 31%
- ・ 冷凍冷蔵設備 35%
- ・ LED照明 15%

<CO2 削減効果>

- ・ CO2 削減量計 342.5 t -CO2/年
- ・ 1社あたりの平均 約 1.9 t -CO2/年



IDEC 横浜による省エネアドバイス（技術士やエネルギー管理士等の専門家派遣）

テーマ③ ～小規模事業者への支援～

市内企業のうち中小企業数は 99.6%を占めています。そのうち8割を超える小規模事業者を対象とした支援を強化し、横浜の経済基盤の安定と成長発展につなげていきます。

<小規模事業者とは>

小規模企業者に個人事業者や小企業者が含まれることをわかりやすくするための表現です。なお、小規模企業者とは、中小企業基本法に定めるもので、資本金の定めはなく、製造業、建設業、運輸業では、おおむね常時使用する従業員の数が 20 人以下、商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、5 人以下の事業者と定義されています。

◎小規模事業者出張相談

小規模事業者向けに IDEC 横浜による訪問等での相談支援により、資金繰りや経営課題の改善に向けたアドバイス等を実施しました。

また、関係機関とも連携して、各機関が保有する情報や支援メニューを共有し、それぞれの強みを活かして、事業者の皆様にごさわしい支援を提案しました。

相談件数	217 件
------	-------

◎小規模事業者設備投資助成事業

小規模事業者を対象として、生産性向上のために新たに導入する設備にかかる経費を助成しました。

件数	77 件
----	------

◎制度融資による資金繰り支援（小規模企業資金繰り安定サポート資金、小規模企業特別資金など）

「小規模企業特別資金」や、融資期間 1 年以内で、毎月の返済を伴わない一括返済の短期資金を継続して利用できる「小規模企業資金繰り安定サポート資金」等による融資を実施しました。

また、実質無利子無担保融資からの借換え需要や物価高騰等による新たな資金需要に対応する、「伴走型経営支援特別資金」を中心に、多くの小規模事業者にご制度融資をご利用いただきました。

制度名	件数	金額
小規模企業資金繰り安定サポート資金	11 件	192,000 千円
小規模企業特別資金	1,755 件	9,086,073 千円
伴走型経営支援特別資金など各種資金 (うち小規模事業者への実績)	3,558 件	67,599,674 千円
合計	5,324 件	76,877,747 千円

(保証承諾ベース)

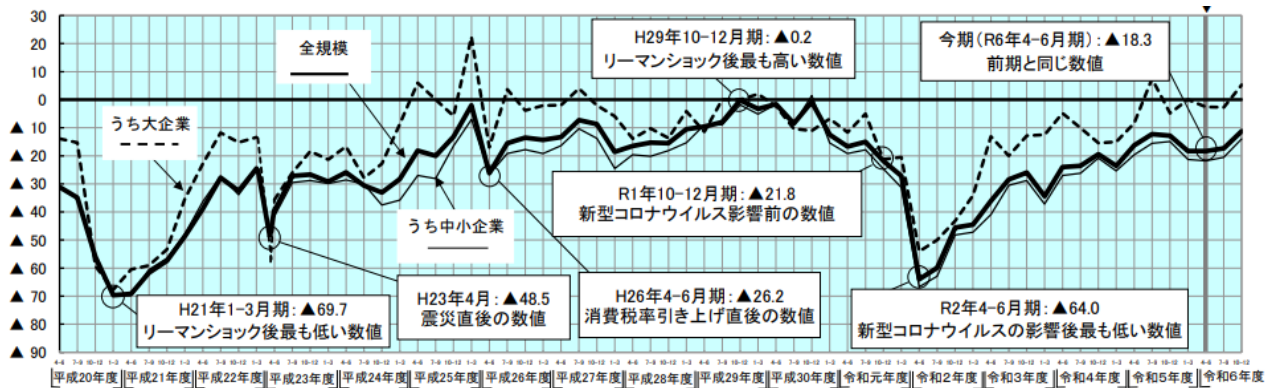
I 市内経済の現状と中小企業の状況

1 企業の景況感

- 市内中小企業の景況感について、令和5年度の自社業況 BSI[※]は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行により回復基調で推移したものの、物価高騰や人手不足の影響により停滞。
- 先行きについても、長引く物価高騰や深刻な人手不足により横ばい傾向で推移する見通し。

※BSI (Business Survey Index) : BSIは、「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況 BSI (規模別) の推移 ※令和6年7-9月期は見通し



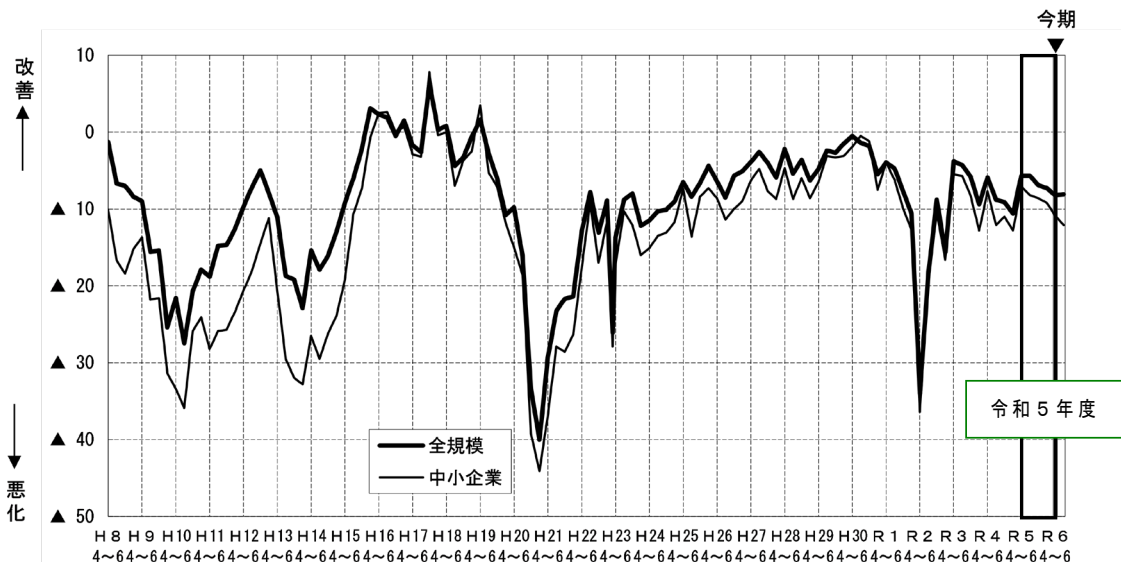
	令和5年				令和6年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (見通し)
全規模	▲23.6	▲16.3	▲12.3	▲12.8	▲18.3	▲18.3	▲17.3
大企業	▲15.0	▲8.4	7.5	▲4.8	0.0	▲2.6	▲2.7
中小企業	▲25.4	▲19.6	▲15.5	▲14.9	▲21.3	▲21.8	▲20.5
うち小規模企業	▲29.9	▲25.7	▲21.6	▲20.3	▲26.3	▲24.0	▲26.9

出典：横浜市景況・経営動向調査

2 資金繰り

- 令和5年度の市内中小企業の資金繰り BSI は、やや低下の傾向で推移。

資金繰り BSI (規模別) の推移 ※令和6年7-9月期は見通し

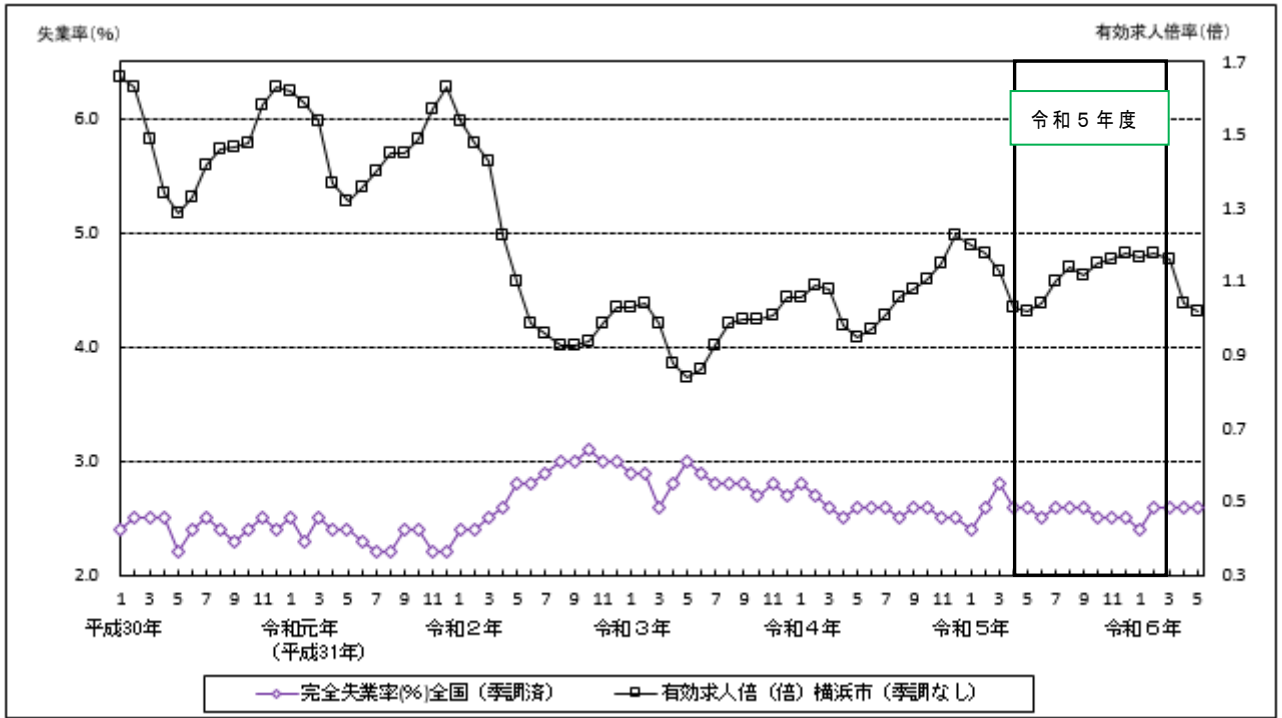


出典：横浜市景況・経営動向調査

3 雇用情勢

- 令和5年度の全国の完全失業率は、ほぼ横ばいで推移していたが、2月には2.6%まで上昇。
- 令和5年度の市内の有効求人倍率は、1.02倍から1.18倍の間で推移しました。

完全失業率と有効求人倍率

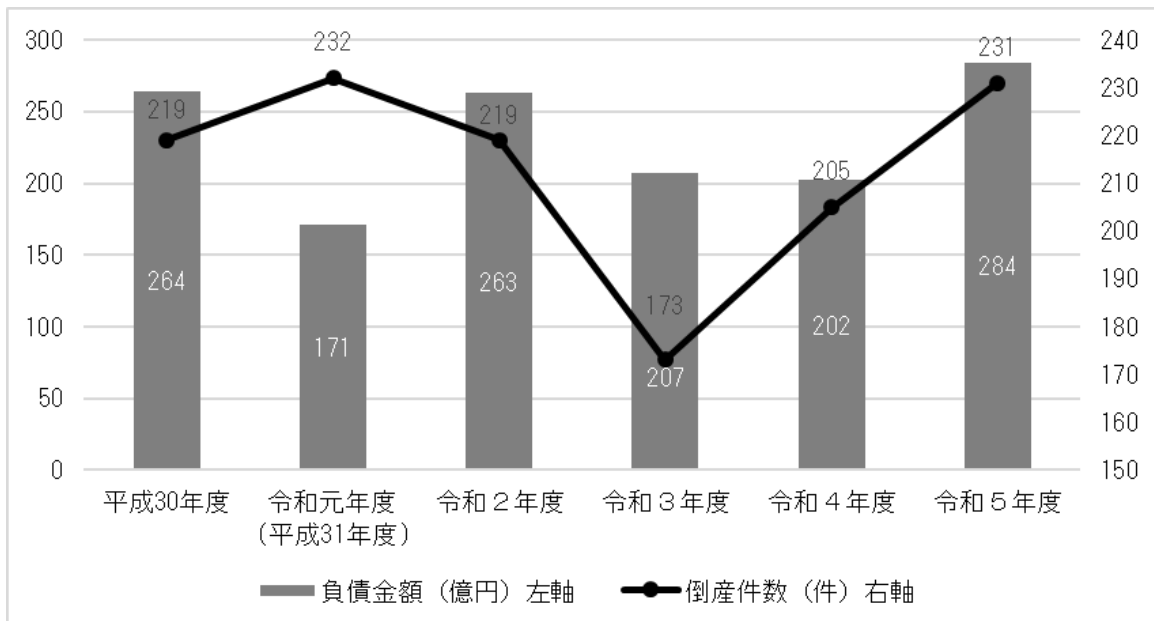


出典：総務省統計局 労働力調査、経済局資料

4 倒産状況

- 令和5年度の市内における企業の倒産件数は231件（前年度比+26件）、負債金額は284億円（前年度比+82億円）。

負債金額と倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ横浜支店調べ

[市内に本店を有し、負債総額1,000万円以上の企業の合計]

II 令和5年度の基本的な取組

1 全庁的、継続的推進体制による取組の推進

「横浜市中小企業振興推進会議」を軸として、中小企業振興の1年間の取組サイクル（①取組方針の策定 ②予算・事業執行 ③取組状況報告 ④次年度予算策定）に沿って、全庁的に中小企業振興の取組を着実に推進しました。

2 取組状況報告書の作成・公表

(1) 市会への報告

条例第8条に基づき、本市の中小企業振興に関する施策の取組状況を全庁的に取りまとめて報告書を作成し、令和5年第3回市会定例会において市会へ報告・公表し、あわせて各局が所管する内容について、それぞれの常任委員会で説明を行いました。

(2) 各種経済団体との意見交換等

報告書については、各種経済関連メールマガジンやホームページへの掲載等により公表するとともに、市内中小企業者や各種経済団体等に対して配布・意見交換を実施しました。

3 令和6年度予算編成

令和6年度予算編成にあたり、全庁的な中小企業振興の取組を進めるため、各区局の予算に条例の趣旨を反映させることを周知・徹底し、市会からいただいた御指摘や経済団体からの御意見をできる限り反映するなど、中小企業振興施策の充実を図りました。具体的には、経営相談や資金繰り支援などの基礎的支援を着実に行うとともに、企業の人材確保に向けた支援を強化しました。また、今後の経営に欠かせない脱炭素化に向けた取組を後押しする支援を強化するなど、経営の革新を促進する新たな取組への支援を盛り込みました。また、スタートアップ企業や市内中小企業の8割を超える小規模事業者を対象とした支援のほか、市内中小企業への発注が中心である公園や道路の維持・修繕、学校施設の営繕などについて、事業費を確保しました。

<参考> 横浜市中小企業振興推進会議の構成（令和5年度末時点）

会議	会長	中小企業振興を担当する副市長
	副会長	会長以外の副市長
	委員	技監、危機管理監、全区局統括本部長
幹事会	幹事長	経済局総務部長
	会員	政策経営局経営戦略部担当部長 政策経営局共創推進室長 総務局行政イノベーション推進室改革推進担当部長 財政局総務部長 財政局契約部長 財政局ファシリティマネジメント推進室ファシリティマネジメント推進部担当部長 市民局区政支援部長
事務局	経済局総務部企画調整課	

<令和5年度開催実績> 横浜市中小企業振興推進会議：2回、幹事会：2回

<参考> 経年の取組サイクル

①取組方針の策定（4～5月）

- ・施策・事務事業の執行について通知
- ・取組方針の策定と共有
- ・情報共有推進会議での周知

②予算・事業執行（通年）

- ・予算・事業執行における中小企業振興の視点からの工夫
- ・市内中小企業への優先発注
- ※ 四半期進捗管理にあわせた進捗把握の実施と取組事例の共有

横浜市中企業
振興推進会議

④次年度予算策定（9～2月）

- ・予算編成に向けた通知
- ・予算編成方針への反映
- ・予算編成検討への活用
- ・予算編成状況の把握と調整
- ※ 下半期への反映状況を把握・共有

③取組状況報告（9月）

- ・取組状況報告書の作成・公表
- ・区局統括本部の取組を網羅
- ・前年度の実績・成果を基本に、次年度の取組の方向性を加味
- ・常任委員会において説明
- ・経済関係団体への説明及び意見交換

Ⅲ 令和5年度の中小企業振興施策等の実施状況

条例第7条の「経営基盤の強化と経営の革新に関する事業」「市内中小企業者の受注等に関する取組」など、令和5年度の中小企業振興に向けた取組の実施状況は、次のとおりです。

1 中小企業振興施策の実施状況

(1) 経営基盤の強化（43事業：P16の一覧のとおり、決算額 約1,847百万円）

- エネルギー・物価高騰の影響を受ける市内中小企業者に向けて、制度融資による資金繰り支援をはじめ、集客が落ち込んでいる商店会等の集客事業に要する費用の補助など、消費喚起や事業継続を支援しました。
- 深刻化する人手不足など経営環境が変化する中、市内中小企業者の人材確保に向けた支援のほか、企業間連携の促進やビジネスチャンスの創出、事業承継への取組等を支援しました。
- （公財）横浜企業経営支援財団と連携した、経営課題や創業・新規事業展開についての相談対応、企業訪問、地域でのセミナー開催など、市内中小企業者の経営課題を解決するための基礎的支援を行いました。

(2) 経営の革新（18事業：P17の一覧のとおり、決算額 約1,151百万円）

- 市内中小企業者の脱炭素化・デジタル化を推進するため、専門家派遣によるアドバイスを行うとともに、省エネやデジタル化に向けた設備導入に係る助成を行いました。
- 付加価値の高い技術・製品や、市場規模の拡大が見込まれる新たな事業分野への取組を促進し、成長力・競争力の強化につなげるため、研究開発費の助成や販路開拓に向けた支援をしました。
- 商店街で使えるプレミアム付電子商品券の発行により、非接触型の決済方法としてキャッシュレスサービスの活用を促進しました。

(3) 地域特性を踏まえた区における取組（42事業：P18の一覧のとおり、決算額 約76百万円）

区内の商店街振興や中小企業支援など、各区において、地域特性を踏まえた中小企業振興に取り組みました。

(4) 小規模事業者支援の実施状況

小規模事業者向けに、（公財）横浜企業経営支援財団の職員と専門相談員によるチームが、企業訪問やオンラインによる無料相談を実施しました。また、小規模事業者を対象とした、省エネ設備導入等に取り組むための基礎となる設備導入助成を実施し、生産性向上のための支援を行いました。

中小企業振興施策の実施状況

区 分		令和5年度		令和4年度	
		事業数	決算額 (単位：百万円)	事業数	決算額 (単位：百万円)
(1) 経営基盤の強化	中小企業の経営安定・強化のための支援	43	1,847 [※]	46	2,147 [※]
(2) 経営の革新	中小企業の競争力強化のための支援	18	1,151	21	2,090
(1) + (2) 小 計		61	2,998 [※]	67	4,237 [※]
(3) 地域特性を踏まえた区における取組		42	76	49	72

※決算額は、融資事業、レシ活事業及び資源集団回収事業を除き、区配額を含む。

【経営基盤の強化 : 43事業】

● 経済局事業（30事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
1	中小企業経営総合支援事業	経済局中小企業振興課	19
2	中小企業融資事業	経済局金融課	19
3	ものづくりコーディネート事業	経済局ものづくり支援課	20
4	工業技術見本市開催事業、受発注商談支援	経済局ものづくり支援課	20
5	中小企業人材確保支援事業	経済局ものづくり支援課	21
6	ものづくり人材育成支援事業	経済局ものづくり支援課	21
7	ものづくり魅力発信事業	経済局ものづくり支援課	22
8	LINKAI横浜金沢活性化推進事業	経済局ものづくり支援課	22
9	小規模事業者への支援強化事業	経済局中小企業振興課 経済局ものづくり支援課	23
10	横浜型地域貢献企業支援事業	経済局中小企業振興課	23
11	事業継続支援事業	経済局中小企業振興課	24
12	多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業	経済局中小企業振興課	24
13	工業技術支援センター事業	経済局中小企業振興課	25
14	商店街魅力UPサポート事業	経済局商業振興課	25
15	つながりによる商店街活性化事業	経済局商業振興課	26
16	商店街集客力促進事業	経済局商業振興課	26
17	就職支援事業	経済局雇用労働課	27
18	技能職振興事業	経済局雇用労働課	27
19	工業団体活動等支援、工業集積活性化事業・操業環境確保	経済局ものづくり支援課	28
20	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金	経済局中小企業振興課	28
21	中小企業経営安定事業	経済局金融課	28
22	産業活性化資金融資事業	経済局金融課	28
23	資本金借入金促進事業	経済局金融課	29
24	人・環境に優しい買い物の場支援事業	経済局商業振興課	29
25	景況・経営動向調査	経済局企画調整課	29
26	仲卸業者等経営相談・支援事業	経済局中央卸売市場本場経営支援課	29
27	横浜市場プロモーション事業(本場)	経済局中央卸売市場本場経営支援課	30
28	横浜市場プロモーション事業(食肉市場)	経済局中央卸売市場食肉市場運営課	30
29	地域等連携推進事業	経済局中央卸売市場本場運営調整課	30
30	仲卸業者等電気価格激変緩和対策事業	経済局中央卸売市場本場運営調整課	30

● 経済局以外の事業（13事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
31	よこはまグッドバランス企業認定	政策経営局男女共同参画推進課	31
32	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業	にぎわいスポーツ文化局観光振興・DMO地域連携課	31
33	建設関連産業活性化支援事業	建築局営繕企画課	32
34	横浜健康経営認証制度	健康福祉局健康推進課 経済局中小企業振興課	32
35	企業向け人権啓発セミナー	市民局人権課	33
36	ハマハグ推進事業	こども青少年局地域子育て支援課	33
37	資源集団回収促進事業	資源循環局業務課	33
38	地域まちづくり推進事業、まちづくり誘導調整事業	都市整備局地域まちづくり課	33
39	公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業	医療局生活衛生課	34
40	国際コンテナ戦略港湾等推進事業	港湾局物流運営課	34
41	客船の寄港促進	港湾局客船事業推進課	34
42	市内工事事業者の技術力向上支援	水道局技術監理課	34
43	横浜市立図書館における経営相談会・パネル展示	教育委員会事務局中央図書館 調査資料課及び地域図書館10館	35

【経営の革新 : 18事業】

● 経済局事業（11事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
44	グリーンリカバリー設備投資助成事業	経済局ものづくり支援課	36
45	中小企業新技術・新製品開発促進助成、販路開拓支援事業	経済局ものづくり支援課	36
46	中小企業デジタル化推進支援事業	経済局ものづくり支援課	37
47	横浜知財みらい企業支援事業、知的財産活動助成金	経済局ものづくり支援課	37
48	グローバルビジネス推進事業	経済局イノベーション推進課	38
49	スタートアップ・イノベーション創出事業	経済局イノベーション推進課	38
50	オープンイノベーション推進事業	経済局イノベーション推進課	39
51	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業	経済局商業振興課	39
52	補助金事務デジタル化促進事業	経済局企画調整課	40
53	企業立地促進条例による助成事業(中小企業分)	経済局企業投資促進課	40
54	次世代重点・成長分野立地促進助成事業(中小企業分)	経済局企業投資促進課	40

● 経済局以外の事業（7事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
55	共創フロント事業	政策経営局共創推進課	41
56	公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)	国際局グローバルネットワーク推進課	41
57	MICE誘致・開催支援事業	にぎわいスポーツ文化局MICE振興課	42
58	横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”	脱炭素・GREEN×EXPO推進局SDGs未来都市推進課	42
59	市内企業脱炭素経営支援事業	脱炭素・GREEN×EXPO推進局SDGs未来都市推進課	43
60	市民や企業と連携した地産地消の展開事業	みどり環境局農業振興課	44
61	横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援	下水道河川局マネジメント推進課 水道局国際事業課	44

【地域特性を踏まえた区における取組:42事業】

※事業を抜粋して掲載しています。

番号	区名	主な取組	掲載頁※
1	鶴見区	○商店街魅力発信事業	45
2		○商店街活性化イベント助成事業	
3	神奈川区	○わが町かながわ商店街魅力発信事業	45
4	西区	○商店街及び「まち」のにぎわい創出事業	46
5		○商店街活性化イベント助成事業	
6	中区	○商店街魅力アップ事業	46
7		○商店街活性化イベント助成事業	
8	南区	○みなみ商店街等活性化事業	47
9	港南区	○地域カステップアップ事業～商店街振興～(ひまわりの花絵画コンクール)	47
10		○地域カステップアップ事業～商店街振興～(商店街活性化イベント支援事業)	
11	保土ヶ谷区	○商工業魅力発信事業	48
12	旭区	○商店街活性化イベント助成事業	48
13		○あさひ魅力発見事業(商業振興事業)	
14	磯子区	○商店街にぎわいづくり事業	49
15		○商店街活性化イベント助成事業	
16		○区の魅力創出・発信事業(磯子区の魅力発信事業)	
17	金沢区	○LINKAI横浜金沢推進事業	49
18		○金沢の魅力ふれあい事業(海中探検)	
19		○商店街活性化イベント助成事業	
20	港北区	○港北魅力発見事業(港北オープンファクトリー)	50
21		○港北区商店街活性化事業	
22		○商店街活性化イベント助成事業	
23	緑区	○緑区商店街振興事業	50
24		○とれたてみどり地産地消推進事業 (「レシピ動画を見てプレゼントをゲットしよう!」キャンペーン)	
25	青葉区	○商店街活性化・中小企業振興事業	51
26		○商店街活性化イベント助成事業	
27		○青葉ブランド事業	
28	都筑区	○メイドインつづき推進事業(中小製造業支援)	51
29		○商店街魅力発信事業	
30		○商店街活性化イベント事業	
31	戸塚区	○とつかものづくり支援事業	52
32		○商店街活性化イベント助成事業	
33		○活気あるとつか商店街支援事業	
34		○とつかブランド向上事業(「おいしいものブランド」の魅力向上)	
35	栄区	○本郷台駅前広場活性化推進事業	52
36		○栄区商店街活性化推進事業	
37		○商店街活性化イベント助成事業	
38	泉区	○商店街振興支援事業	53
39	瀬谷区	○商工業元気アップ事業(瀬谷の逸品事業)	53
40		○商工業元気アップ事業(商店街元気づくり事業)	
41		○商工業元気アップ事業(ものづくり支援事業)	
42		○商店街イベント活性化助成事業	

(1) 経営基盤の強化—経済局事業

1 中小企業経営総合支援事業

(単位:千円)

R5決算額	335,443
R4決算額	378,959

(経済局中小企業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

市内中小企業の経営基盤の強化に向けて、(公財)横浜企業経営支援財団(以下、「IDEC横浜」という。)※を通じ、経営全般の窓口相談、コンサルティング、セミナー等の基礎的支援を行いました。
※(中小企業支援法第7条第1項に基づき本市の「中小企業支援センター」に指定)

【令和5年度の具体的な実績・成果】

(事業主体:IDEC横浜)

主な相談内容	件・回数
窓口相談	2,932件
経営コンサルティング事業	31回
ビジネス人材育成セミナー	21回
地域セミナー・相談会	7回

<改善の取組>

事業主体であるIDEC横浜では、支援先企業の情報共有の場を設け、重点支援先への横断的な支援策の投入の検討や課題が解決した事例の分析などを実施しました。

支援先企業の課題を的確に把握し、組織力をいかした横断的な支援を実施することで、利用者満足度は5段階評価の4以上が97.6%と、高い満足度を維持することができました。

<課題と今後の対応>

昨今の中小企業を取り巻く経営環境は、原材料不足や急激な為替変動、深刻化する人口減少や人手不足等、依然として不透明な状況にある中、脱炭素やDX、SDGsへの対応等、新たな需要の創出や経営者・企業の自己変革、自走による成長・発展が求められています。中小企業等が抱える課題やニーズはこれまで以上に多様化・複雑化していることから、個々の状況に寄り添ったきめ細かな支援による適切な課題解決策の提示やフォローアップを含めた継続した支援は、より一層の充実が必要です。

また、相談・コンサルティングを行う中では専門スキルを向上させ、企業が抱える課題やニーズを的確に把握し、迅速かつ実行性の高い伴走型支援を実施・提案していきます。

2 中小企業融資事業

(単位:千円)

R5決算額	71,058,004
R4決算額	147,688,449

(経済局金融課)

<事業・取組のねらいと概要>

市内中小企業が、事業資金を円滑に調達できるよう、横浜市信用保証協会や取扱金融機関と連携し、融資原資の一部を預託して制度融資を実施するとともに、一部資金で信用保証料の助成や利子の補助を行い、中小企業の事業継続及び経営の安定化を図りました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○中小企業制度融資事業

融資実績:6,365件、104,847百万円
(うち、小規模事業者の実績5,324件、76,878百万円)

○信用保証料助成事業

実績:5,069件、379百万円

○中小企業災害対策特別資金利子補給事業

実績:720件、94百万円

○新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業

実績:31,008件、2,402百万円

<改善の取組>

原材料高騰などの経済情勢の影響に伴う資金需要や、令和2年度に実施した実質無利子無担保融資(ゼロゼロ融資)等、過去の借入れからの借換需要に対応するため、「伴走型経営支援特別資金」を利用する際の信用保証料について、国補助後の最大1/2を助成することで新規借入れ及び借換え時の負担軽減を図りました。

<課題と今後の対応>

令和6年度上期は、ゼロゼロ融資からの借換需要の最後のピークであるとともに、原材料価格高騰による仕入れ価格の上昇などの影響を受ける事業者の、新たな資金需要が見込まれています。

こうした状況を踏まえ、「伴走型経営支援特別資金」(令和5年1月創設)を、引き続き実施します。

さらに、脱炭素化への第一歩として温室効果ガス排出量の見える化や、脱炭素化に向けた設備投資等を行う事業者を対象とした融資メニューを創設し、事業者の脱炭素化に向けた行動変容を促します。

3 ものづくりコーディネーター事業

(単位:千円)

R5決算額	23,473
R4決算額	22,613

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

(公財)横浜企業経営支援財団(以下、「IDEC横浜」という。)の職員や専門のコーディネーター、相談員が中小企業を直接訪問またはオンラインによる相談支援を行い、各種施策の紹介やニーズに応じたマッチング支援、脱炭素化等に資する技術相談、デジタル化相談を行いました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

(事業主体:IDEC横浜)

	令和5年度	令和4年度
1コーディネーター派遣件数	820件	896件
・マッチング件数	306件	254件
・現場訪問(新規訪問)社数	84件	84件
2技術相談件数	31件	43件
3デジタル化相談件数	76件	51件

○マッチングの実績事例

- 事務処理を自動化したいものづくり企業と情報専門学校とのマッチングが実現しました。インターンシップ形態で学生を派遣し、システム開発等を行った結果、全社的に大幅な業務時間の削減につながりました。
- 円安等への対応で、国内で製造委託先を探す事業者に対して、ものづくりコーディネーターのネットワークを活かし、コスト・品質面で事業者の要望を満たす製造委託先の発掘をすることができました。

<課題と今後の対応>

自社だけで情報収集が難しい中小企業などに幅広く市の支援制度を周知し、活用につなげていく必要があります。更に直接企業と関わるなかで企業の状況を把握し、企業間マッチング等の販路拡大へ繋げたり、支援ニーズを聞き取り施策の検討に活かします。

<企業の声>

- ・今まで市の施策を知らなかったもので、知ることができてよかった。
- ・生産現場においてデジタル化を進めるためのアドバイスを受け、補助金の利用方法にも相談に乗ってもらえてよかった。
- ・脱炭素化への取組を進める際に、何から始めればよいかわからなかったが、適切なアドバイスが得られ脱炭素経営へ踏み出すきっかけになった。

4 工業技術見本市開催事業、受発注商談支援

(単位:千円)

R5決算額	10,212
R4決算額	11,383

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

新技術・新製品の情報発信や新規顧客獲得など、ビジネスチャンス創出の場としてテクニカルショウヨコハマを神奈川県、(公財)神奈川産業振興センター、(一社)横浜市工業会連合会と共同で開催しました。また、「横浜ものづくりゾーン」を設置し、付加価値の高いものづくりを志向し実践する市内中小企業の出展を支援しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○テクニカルショウヨコハマ2024

- 会期 : 【リアル】令和6年2月7日から9日まで
 【オンライン】1月15日から2月16日まで
- 出展者数: 【リアル出展】800社・団体
 【オンラインのみ出展】7社・団体
- 来場者数: 【リアル】18,176人
 【オンライン】6,581人

令和5年度も引き続き、メイドインつづき:25社(都筑区)、LINKAI横浜金沢:10社(金沢区)、港北オープンファクトリー:3社(港北区)からの団体出展があり、各区役所と連携を図りながら、出展した地域企業による情報発信・交流等を後押ししました。

<改善の取組>

出展者サポートメニューとして、4年ぶりに出展者交流会を開催し、58社・団体、108人の参加者を集め、出展者同士の情報交換・交流を行いました。また、出展者セミナーを4年ぶりに復活し、出展企業のPRする機会を創出しました。

<課題と今後の対応>

令和6年度は新型コロナウイルス感染症の流行以前の水準に戻り、会場に来場される方が多く見込まれます。

企業にとって魅力ある出展ゾーンとなるよう、関係機関や団体等との連携を推進して一体感を醸成しながら、引き続き市内中小企業の技術力を発信します。

5 中小企業人材確保支援事業

(単位:千円)

R5決算額	4,730
R4決算額	8,332

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

コロナ禍を経て全業界で人材採用が活況となり、採用競争が厳しくなる中、中小企業の効果的な採用につなげるため、民間の有料求人サイトを活用し、企業と求職者のマッチングを支援しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

	令和5年度	令和4年度
掲載企業数	200社	292社
応募者数	3,189人	5,783人
採用動画の作成	—	29社

■小規模事業者の利用実績

令和5年掲載企業数200社のうち小規模事業者106社
(掲載企業数全体に占める小規模事業者の割合:53%)

<改善の取組>

令和5年度は、より多くの事業者の人材確保を支援するため、新規の事業者の方(令和3年度・4年度に人材確保支援事業を活用した事業者を除く)のみを対象とし、求人掲載募集企業数を200社と設定しました。

<課題と今後の対応>

令和5年度は、採用力向上のセミナーの参加を必須とすることで、ノウハウを確実に身に付けていただき、さらに、求人掲載後のフォローをきめ細かく実施することで、効果的に企業と求職者とのマッチングを進めました。

令和6年度は、建設業や製造業といった応募者が集まりにくい業種に特化したセミナーを実施することで、更に採用につながる支援を行っていきます。

6 ものづくり人材育成支援事業

(単位:千円)

R5決算額	4,535
R4決算額	4,535

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

(一社)横浜市工業会連合会と連携しながら、中小製造業を対象に技能検定資格の取得支援や、学生を中心にものづくりの面白さや現場の魅力を伝える事業などを行いました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○企業と学校の担当者による就職懇談会

雇用のマッチング促進のため、企業の人事担当者と学校の就職指導担当教諭等による就職懇談会を開催しました。(6月実施)

○工場見学会

中小製造業に対する理解を深めるため、職業技術校や専門学校などの就職希望者を対象に工場見学会を開催しました。(5月、10月、11月実施)

○出前講座

神奈川県内の工業専門課程のある高校や職業技術校に市内製造業の経営者等が出向き、中小製造業の重要性や特性、技術力などや、ものづくり現場の魅力について直接伝える出前講座を開催しました。(5月、10月、11月、3月実施)

○技術者育成支援

製造業等社員の技能検定資格取得に向け、合格者の受験料を補助しました。

<課題と今後の対応>

製造業は基幹産業ですが、少子高齢社会が急速に進む中、特に中小企業の人手不足は深刻な状況であり、人材確保にむけた効果的な支援の仕組みづくりの継続を各団体からの予算要望でも求められています。(令和6年度予算要望:(一社)横浜市工業会連合会)

また、事業に参加した学生から「実際に会社の現場を見られてよかった」「働くことがイメージできる、一緒に働く人の会社の雰囲気が見たい」等の感想も多数いただいています。

こうした状況を踏まえて、継続して支援事業を実施するとともに、ニーズに合った中小企業・ものづくりの魅力発信や、人材育成に取り組む中小企業への支援を進めます。

(1) 経営基盤の強化—経済局事業

7 ものづくり魅力発信事業

(単位:千円)

R5決算額	2,503【1,988】
R4決算額	1,473【1,195】

(経済局ものづくり支援課)

※【 】は区配額

<事業・取組のねらいと概要>

市内中小製造業における後継者確保や技術者育成、地域のものづくり企業の魅力を発信することを目的に、ものづくり企業の魅力発信に取り組む区役所へ予算の配付をしました。また、中小製造業の技術力やものづくりの魅力を広く発信していくため、高校生コマ大戦や、コマを作って対戦するワークショップイベントを開催しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○区役所への区配事業

<港北区>港北オープンファクトリー

<都筑区>「テクニカルショウヨコハマ2024」メイドインつづきブース出展

<戸塚区>戸塚ものづくり自慢展

<瀬谷区>せやっこわくわくワーク工業コース

○コマ大戦支援事業

・こどもコマ大戦(参加人数:71人)

・神奈川県&東京都高校生コマ対戦(参加学校:11校 42チーム)

<利用者の声>

・神奈川県、東京都の高校生コマのレベルを感じることができました。

・材料の縛りによって、各々が試行錯誤した結果が見えてとてもよかったです。

<改善の取組>

神奈川県のみで実施していた高校生コマ大戦を、東京都と共同で実施し、ものづくりの魅力発信に取り組みました。

<課題と今後の対応>

引き続き関係区、関係団体と協力して、地域のものづくり企業の魅力をPRします。コマ大戦事業では、中小製造業の技術力やものづくりの楽しさを体感する機会を創出し、ものづくりの魅力を広く発信していきます。

8 LINKAI横浜金沢活性化推進事業

(単位:千円)

R5決算額	1,781【1,781】
R4決算額	2,041【2,041】

(経済局ものづくり支援課)

※【 】は区配額

<事業・取組のねらいと概要>

本市の生産、物流、卸売等の一大集積拠点である金沢産業団地エリアを産業拠点としてより一層発展させることを目的に、平成28年度に策定した「金沢臨海部産業活性化プラン」に基づき、当該プランの取組を推進し、地域の魅力を対外的に広く発信することで、立地企業のさらなる成長・発展と産業集積につながる取組を支援しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

・横浜市金沢団地協同組合、(一社)横浜金沢産業連絡協議会、金沢区、経済局による各委員会・部会の開催

(LINKAI横浜金沢えがくみらい検討委員会(実開催1回)、検討部会(実開催6回、オンライン1回))

・テクニカルショウヨコハマ2024へのLINKAI横浜金沢ブース出展(10社) 令和6年2月7-9日 パシフィコ横浜

・ハマのものづくりイベント(LINKAI横浜金沢×メイドインつづきコラボ)の開催(ワークショップ、アクティビティ実施) 令和5年8月1日 横浜市庁舎アトリウム

<改善の取組>

テクニカルショウヨコハマ2024への出展企業数が昨年度と比較して増加(6社→10社)し、LINKAI横浜金沢内の企業間交流の促進、地域外の事業者、来場者に向けて地域の魅力を発信しました。さらに、ハマのものづくりイベントへの支援により、LINKAI横浜金沢の地域外の子どもたちにも地域やものづくりの魅力を発信しました。

<課題と今後の対応>

令和6年度は、引き続き「金沢臨海部産業活性化プラン」に基づいた活性化の取組を検討・推進し、地域ネーミングを活用したブランディング展開を継続するとともに、職住近接の取組として、区内大学による企業見学など産学連携の効果を期待した取組を支援します。更にLINKAI横浜金沢の魅力を発信する取組を進めていきます。

上記取組について、地域企業、金沢区と協働し、実施します。

9 小規模事業者への支援強化事業

(単位:千円)

R5決算額	19,482
R4決算額	200,522

(経済局中小企業振興課、ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

市内企業数の9割を超える中小企業のうち、小規模事業者は8割を超えています。横浜の経済基盤の安定と成長発展に向けて、これらの小規模事業者を対象とした相談対応や設備導入助成により支援しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○小規模事業者出張相談事業

小規模事業者の現場へ訪問またはオンライン等で相談対応を行いました。(出張相談件数:217件)

○小規模事業者設備投資助成事業

小規模事業者が生産性の向上のために行う新たな設備等への投資に対する助成を行いました。(助成件数:77件)

<改善の取組>

出張相談のほか、オンライン相談等も取り入れて各種補助金等の情報提供を実施しました。設備導入助成では、新たに交付金請求の電子申請を取り入れ、引き続き申請手続きの簡略化に取り組みました。

<課題と今後の対応>

○小規模事業者出張相談事業

物価上昇などの環境変化の影響を受けやすい小規模事業者に対して、金融機関等と連携しながら、状況を踏まえたサービスを提供していきます。

○小規模事業者設備投資助成事業

令和6年度は、市内小規模事業者のデジタル化支援をさらに推進するため、新たに「中小企業デジタル化推進支援補助金」の導入コースのメニューに統合することで、引き続き、事業者の生産性向上やDXに向けた取組を支援します。

10 横浜型地域貢献企業支援事業

(単位:千円)

R5決算額	10,992
R4決算額	9,939

(経済局中小企業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、積極的に社会・地域貢献活動を行う小規模事業者を含む企業等を「横浜型地域貢献企業」として認定し、企業PR、各種メリットの付与等を通じ、認定企業の成長発展を支援しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○横浜型地域貢献企業認定

- ・新規認定:17社/更新認定:41社
- ・令和6年4月1日現在の認定企業数 472社(うち小規模※122社)
※当制度では、従業員数9人以下を小規模としています。

○地域貢献企業プロモーション

認定企業のメリット向上や、制度の魅力発信のため、市庁舎にて制度に関する展示を行いました。また、区民まつりにブースを出店し、PRの一環として作成した啓発物品を配布しました。

○横浜グランドスラム企業表彰プロモーション事業

本市で実施する各種認定・認証制度の更なる普及を目的として、6月に第1回目となる表彰式を開催したほか、表彰企業(79社)や制度の魅力を発信するための動画を作成し、プロモーションを行いました。

<改善の取組>

より一層、市内企業のCSR活動を普及させるため、登録制の「よこはま地域貢献宣言企業」を創設し、令和5年度から募集及びPRを開始しました。

<課題と今後の対応>

地域貢献活動に取り組む企業を幅広く応援するとともに、特に意欲ある企業を支援することで、既存の認定制度への挑戦にも結び付けます。

また、令和9年度のプレミアム企業表彰の実施に向け、支援プログラムを導入し、表彰を目指す企業の支援を行います。

引き続き、認定企業のプロモーション等を実施することで、更なる制度の発展へ繋げていきます。



<横浜グランドスラム企業表彰 ロゴマーク>

11 事業継続支援事業

(単位:千円)

R5決算額	2,788
R4決算額	2,644

(経済局中小企業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

市内中小企業が培ってきた事業や技術、雇用や設備などの経営資源を将来にわたって継続させるため、産業防災力等の向上に向けた事業継続力強化計画策定の取組や、後継者に円滑に事業を引き継ぐための事業継承等の取組について(公財)横浜企業経営支援財団(以下、「IDEC横浜」という。)や民間企業等と連携し支援しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○事業継続力強化支援事業

- ・「事業継続力強化計画」策定支援セミナー(1回、56事業者参加)
- ・横浜健康経営支援拠点と連携したセミナー(3回、計107名参加)

○事業承継支援事業

- ・専門家相談件数(100件)
- ・事業承継支援セミナー(3回、86者参加)
- ・横浜次世代経営者塾の実施(全3回連続講座、17者参加)

<改善の取組>

事業継続力強化支援事業においては、包括連携協定による損害保険会社との計画策定セミナーの実施や、IDEC横浜等による認定制度周知、専門家による計画策定の個別支援を実施しました。

事業承継支援事業においては、実施した事業承継支援セミナーをアーカイブとして横浜市のHPで公開し、多くの企業が視聴できるようにしました。

<課題と今後の対応>

事業継続力強化計画策定支援事業においては、市内中小企業を対象に、啓発用リーフレットを活用した意識啓発を進めるとともに、民間企業や横浜市工業会連合会などの産業団体と連携しながら市内企業全体の災害対応力を高める取組を進めます。

事業承継支援事業においては、セミナー等に参加した企業に対し、IDEC横浜等での事業承継の取組を周知し、課題を抱える経営者を専門家相談員につなげるなど中小企業の事業承継への取組を支援します。

12 多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業

(単位:千円)

R5決算額	785
R4決算額	599

(経済局中小企業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

市内中小事業者の多様で柔軟な働き方への取組を支援するため、セミナーを開催しました。さらに、市内事業所が従業員等の健康増進に戦略的に取り組み、生産性向上や従業員定着率向上に寄与する「健康経営」を、健康福祉局及び民間事業者等と連携し、市内中小企業への普及に取り組みました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○多様で柔軟な働き方推進事業

セミナーの開催実績:累計2回(参加者:累計36者)

○健康経営の取組支援

健康経営支援拠点でのセミナー開催実績:累計10回(参加者:累計1,130人)

○健康経営の推進に力を入れている企業等と協働した普及活動等

セミナーの開催実績:累計3回(参加者:107人)

<改善の取組>

多様で柔軟な働き方推進のセミナーについて、参加企業に対し、より手厚くサポートできるよう1社につき1名の両立支援プランナーが付き、相談の時間を設けながら進める伴走型セミナーを開催しました。

<課題と今後の対応>

多様で柔軟な働き方の推進については、セミナーの開催や専門家による個別相談の実施により、中小事業者の取組を継続して支援します。

健康経営は取り組む企業が増加しつつあるものの、引き続き、市内中小企業等に向けて普及啓発を継続していく必要があります。協定締結している民間事業者等と連携し、健康経営の概念を幅広く普及させ、健康経営に取り組む企業等を増やしていきます。

※健康経営:NPO法人健康経営研究会の登録商標

(1) 経営基盤の強化—経済局事業

13 工業技術支援センター事業

(単位:千円)

R5決算額	74,324
R4決算額	83,382

(経済局中小企業振興課)

＜事業・取組のねらいと概要＞

市内中小企業の技術力の向上をサポートするため、各種産業を支える基盤技術である「表面処理技術」を中心とした試験分析や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを実施しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○試験分析及び技術相談【分析・相談件数4,059件】

表面処理技術を中心に、試験分析や技術相談の実施、効果的なアドバイスを行いました。(小規模事業者への試験分析支援677件)

○産業デザイン支援【相談・調製200回 産学4件】

デザインにかかる相談や調製(制作支援)、セミナー、デザインの産学官連携に取り組みました。

○基盤技術者育成支援【講習会等参加者延べ177人】

めっき技能士の育成・技術の向上を目的に、関係機関と連携して検定試験と各種講習会を実施しました。

＜改善の取組＞

工業技術支援センター保有機器の老朽化・一般化が進み、利用者が限定的な状況であることや、試験サンプルの配送によるやり取りが定着したことを踏まえ、一層効率的・効果的な技術支援へ転換できるよう見直しを進めた結果、令和5年度末をもって施設を廃止することとしました。廃止後の利用企業への影響を最小限にとどめるため、関係各所との調整及び補助制度の検討などを行いました。

＜課題と今後の対応＞

厳しい経営環境に置かれている小規模事業者に対し、工業技術支援センター廃止の影響を緩和するため、令和6年度に限り試験分析等に係る費用を補助します(過去3年間で工業技術支援センターの利用実績があることが利用条件)。

また、デザイン支援事業をIDEC横浜へ移管し、産業デザインに関する相談だけではなく、知財の活用や販路開拓につながるよう経営面を含めたより幅広い相談に対応していきます。

基盤技術者育成支援は、関東学院大学と連携して、神奈川県メッキ工業組合が取り組んでいきます。

14 商店街魅力UPサポート事業

(単位:千円)

R5決算額	46,965【27,680】
R4決算額	38,178【24,066】

(経済局商業振興課)

※【 】は区配額

＜事業・取組のねらいと概要＞

商店街による交流や賑わいを創出するイベントの実施や、魅力を発信するホームページの作成など、各区局とも連携しながら、商店街の魅力アップを図る取組を支援しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○商店街ソフト支援事業

補助金交付件数:22件

○商店街活性化イベント助成事業

補助金交付件数:121件

○小規模事業者店舗改修助成事業

補助金交付件数:24件

○繁盛店づくり支援事業大型店催事スペースで販売会

実施回数:2回、出店店舗数15店

○テイクアウト&デリバリー横浜

登録店舗数:1,079件

＜改善の取組＞

商店街ソフト支援事業は、前年度まで申請期限を待たずに申請上限に達していたため、多くの商店街で活用していただくために、予算額を増額しました。

＜課題と今後の対応＞

支援内容が類似した補助事業が複数あり、申請者にとって、違いがわかりづらい状況となっていました。事業ごとの内容を整理し、類似した項目は、ひとつの事業へ統合します。

15 つながりによる商店街活性化事業

(単位:千円)

R5決算額	34,034
R4決算額	32,273

(経済局商業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

商店街の体制強化やICT化、空き店舗の解消に向けた取組を支援しました。また、地域・社会の課題に対して、商店街活動を通じて解決に取り組む商店街のSDGsの実現につながる取組を支援しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

- 商業活動等支援事業 補助金交付件数:2件
- 空き店舗活用事業 補助金交付件数:開業助成事業14件
開業支援セミナー、商店街ツアー、出店体験参加者:延べ25人
- 社会課題チャレンジ事業 補助金交付件数:9件
- 商店街原動力強化支援事業 補助金交付件数:4件
アドバイザー派遣数:8件、コンサルティング件数:8商店街

<改善の取組>

商店街空き店舗への効率的な店舗誘致を目的に、市の創業支援窓口「スタートアップポートヨコハマ」等を通じ、開業希望者に向けた情報発信に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症を契機に普及が進んだICT等のデジタルを活用し、課題解決に取り組む商店街への支援を行いました。その他、商店街と地域とのつながり強化、持続的な商店街活動の基盤形成等を目的として、商店街に外部専門家を派遣し、今後の活動の方向性を検討する伴走型の支援を行いました。

<課題と今後の対応>

高齢化や後継者不足など商店街の維持・強化には様々な課題があります。今後は、持続的な商店街活動の基盤形成に繋がる具体的な成果設定を促すとともに、意欲ある商店街に対して継続的な伴走支援を行います。

空き店舗の解消だけでなく、開業当初の経営安定化を支援し、開業者が持続的に商店街活動に参加できるよう、専門家による経営相談を行います。

16 商店街集客力促進事業

(単位:千円)

R5決算額	84,403
R4決算額	63,584

(経済局商業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により集客が落ち込んでいる商店会等に対し、横浜市内外からの集客と販売促進を目的として行うイベントや広報活動などの集客事業に要する経費を補助することで、消費喚起や個店の事業継続につなげました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

- ・補助率:2/3
- ・補助限度額:商店会等の店舗数に応じ50万円から1,000万円を補助
- ・補助金交付件数:101件

夏祭りやハロウィン等、商店会が地域と連携して開催するイベントから、市内外から多くの方が訪れる大規模イベントまで、物価高騰下における意欲ある商店街の様々な集客事業を支援することができました。

また、商店会からは、「初めて開催した子ども向けイベントが盛況で次回の開催も検討したい」、「お祭りに来たお客様に商店街の店舗を周知できた」などの声がありました。

<改善の取組>

申請数が少なかった小規模の商店会に対して、20万円の定額の支援を実施し、小規模の商店会の申請数が令和4年度の2件から13件に増えました。

<課題と今後の対応>

申請可能回数が1回であり、通年で様々な集客事業を実施している商店会からは、1回の申請でまとめて申請するのは、準備が大変で難しいという声を頂いています。

このため、商店会の申請可能回数を増やし、それに伴って補助限度額を引き上げることで、意欲ある商店会の様々な集客事業を支援できるよう制度を改善していきます。

(1) 経営基盤の強化—経済局事業

17 就職支援事業

(単位:千円)

R5決算額	17,522
R4決算額	59,533

(経済局雇用労働課)

<事業・取組のねらいと概要>

求職者の就労や市内中小企業等の人材確保を支援していくことを目的に、市民向け総合案内窓口である「横浜市就職サポートセンター」を運営し、労働関係機関や地元経済団体等と連携しながら、各種就労支援を行うとともに、合同就職面接会などにより求職者と企業の採用担当者との面談の場を提供しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○横浜市就職サポートセンター事業

就職者数	67人
個別相談件数	570件
セミナー参加者数	575人

○合同就職面接会

就職者数	24人
参加者数	166人
参加企業数	121社

<改善の取組>

横浜市就職サポートセンター事業においては、就職支援のニーズが高い就職氷河期世代の求職者を対象としたインターンシッププログラムを新たに実施しました。就職に役立つセミナーや企業交流会を経て、市内中小企業等へのインターンシップを行い、就職氷河期世代を中心とした求職者に対する就労支援を強化しました。

<課題と今後の対応>

新型コロナウイルス感染症流行前の水準には至っていないものの雇用情勢は上昇基調をたどっており、少子化による労働力人口の減少と相まって求職者が就職しやすい状況が続いていくことが見込まれます。こうした情勢や求職者のニーズに対応するため「横浜市就職サポートセンター」において、就職氷河期世代を対象としたインターンシッププログラム及び社会的ニーズの多いデジタル関連の職種への就職を目指すプログラムを新たに追加するとともに、合同就職面接会等の各種就労支援により、早期就職につなげていきます。また、社会情勢の変化により職を失った方々への早期就職を支援する取組等、社会情勢に対応した効果的な事業実施に向けて求職者及び企業のニーズを汲み取りながら事業を随時見直していきます。

18 技能職振興事業

(単位:千円)

R5決算額	7,649
R4決算額	9,282

(経済局雇用労働課)

<事業・取組のねらいと概要>

市民の生活・文化に豊かさをもたらす技能職(手仕事・手作業を主体とした職業)の後進育成や貴重な技能の継承を通じた技能職振興を図るため、卓越した技能を持つ横浜マイスターの選定や市内小中学校でのマイスター活動等を実施しました。また、永く同一の職業に従事する功労顕著な技能職者の表彰、技能職団体の活動への支援を行いました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○横浜マイスター事業

選定者数	2人
活動延べ人数	24人

○技能職者表彰人数・育成事業

技能功労者表彰	33人
優秀技能者表彰	36人
技能者育成事業補助金	6件

<改善の取組>

横浜マイスターや多くの技能職種をより一層PRする取組として、民間事業者と連携し事業者店舗においてマイスターによるワークショップ等を実施したほか、SNS等において各種イベントやマイスター事業PR動画・個別マイスター紹介動画配信等の情報発信を進めました。

<課題と今後の対応>

技能職全体で、職人の高齢化や担い手・後継者不足など、技能職を取り巻く環境は厳しさを増しています。引き続き、後進育成や優れた貴重な技能の継承を含む技能職振興に取り組みます。

また、技能職者の多くは、地域経済の一翼を担う中小・小規模事業者であり、持続可能な事業活動が重要であるため、横浜市技能職団体連絡協議会(ハマ技連)との技能職振興に資する取組に係る効果的な連携・事業支援、マイスターの匠の名品・技を紹介するデジタルカタログの配信等に引き続き注力していきます。

19 工業団体活動等支援、工業集積活性化事業・操業環境確保

(単位:千円)

R5決算額	11,877
R4決算額	11,877

(経済局ものづくり支援課)

【事業内容】

各種工業振興関連事業を実施するなど、重要な役割を担っている工業関連団体の活動を支援しました。

また、工業地域等における生産環境の保全と市民の快適で安全な生活環境の整備を目的に、「横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準」に基づく指導を行いました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・団体役員表彰 6人、優良工業従事者等表彰 32人、優良事業所表彰 9社
- ・建築計画にかかる指導件数 申出書 10件、報告書 2件

<改善の取組>

住工混在の地域において、ものづくり企業が主体となって行う近隣の住民等を対象としたオープンファクトリーやものづくり体験講座等の取組を支援し、相互理解を図り、共生関係を築くことを目的として事業を実施しました。

【課題と今後の対応】

工業関連団体への表彰制度は、企業及び従業員にとって、日々の団体活動や業務上の励みになることなどから、今後も引き続き実施します。住工混在の状況について、現状把握を行うとともに地域工業会との意見交換を引き続き実施します。

20 横浜商工会議所中小企業相談事業補助金

(単位:千円)

R5決算額	40,000
R4決算額	30,000

(経済局中小企業振興課)

【事業内容】

横浜商工会議所は、地域密着の経営支援を行うことで、本市中小企業支援施策の補完的役割を担うとともに、地域の中小企業の活性化に寄与することから、横浜商工会議所が実施する経営相談等の事業に対して補助を実施しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

○相談員による巡回や相談窓口での対応

- ・主な内容:経営や金融に関する支援
- ・相談件数:23,312件(うち小規模事業者の利用実績:15,341件)

【課題と今後の対応】

引き続き横浜商工会議所との情報共有を密にし、中小・小規模事業者に対して事業継続や販路拡大等に向けた中小企業振興に資する施策を効果的に普及・実施するとともに、中小・小規模事業者に寄り添った伴走した支援を推進します。

21 中小企業経営安定事業

(単位:千円)

R5決算額	2,930
R4決算額	5,860

(経済局金融課)

【事業内容】

経営の悪化に直面し、経営の安定や改善に取り組む市内中小企業に対し、中小企業信用保険法に基づき、セーフティネット保証等の認定を実施しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

セーフティネット保証等の認定について、インターネット申請の対象を令和2年度以降順次拡大し、横浜市WEBやパンフレットで周知したことで、令和5年度のインターネット申請の割合は8割を超えました。

セーフティネット保証等の認定件数:2,984件
(小規模事業者の実績を含む)

<内訳>インターネット申請:2,507件、窓口申請:477件

【課題と今後の対応】

引き続き、オンラインによるセーフティネット保証の認定申請を実施します。

22 産業活性化資金融資事業

(単位:千円)

R5決算額	255,000
R4決算額	367,000

(経済局金融課)

【事業内容】

(事業主体:(公財)横浜企業経営支援財団(以下、「IDEC横浜」という。))

横浜経済の持続的発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、市が定める重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資を実施してきましたが、事業見直しにより、平成23年度に新規貸付を廃止しました。

現在は、返済に伴い減少傾向にある過年度融資分の残高に応じた預託額を、実施主体であるIDEC横浜を通して、取扱金融機関に預託します。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

平成23年度に新規貸付を廃止しているため、過年度融資分の残高に応じた預託額を、実施主体であるIDEC横浜を通して、取扱金融機関に預託しました。

【課題と今後の対応】

引き続き、IDEC横浜を通して、過年度融資分の管理及び取扱金融機関への預託を適切に行っていきます。

23 資本性借入金促進事業

(単位:千円)

R5決算額	1,754
R4決算額	3,356

(経済局金融課)

【事業内容】

市内企業の成長・発展のため、研究開発等による創業や新たな事業展開を目指す市内スタートアップ企業等が(株)日本政策金融公庫の「資本性借入金」を利用した際の金利の一部を補助しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

令和4年度に新規受付を終了しているため、過年度分について実施しました。

実績:6件(小規模事業者 0件)

【課題と今後の対応】

引き続き、過年度分の申請について、適切に対応していきます。なお、本事業は令和6年度で終了します。

24 人・環境に優しい買い物の場支援事業

(単位:千円)

R5決算額	76,423
R4決算額	110,144

(経済局商業振興課)

【事業内容】

商店街が実施する施設の整備や災害の影響で破損した施設の修繕等への対応を支援しました。

また、街路灯を保有し、防犯パトロールを実施している商店街を支援することで、安全・安心な買い物環境の整備を図るほか、大規模小売店舗立地法に基づく手続や審議会の運営等を通じて、設置者に地域特性や出店地の実情を踏まえたうえで、周辺地域の生活環境への適切な配慮を促しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

○安全・安心な商店街づくり事業 補助金交付件数:161件

○商店街環境整備支援事業 補助金交付件数:51件

商店街の脱炭素推進に資する事業としてランプ交換事業を12件支援しました。

【課題と今後の対応】

○商店街環境整備支援事業

商店街では、「地域の防犯」に対する関心が高まっており、「防犯カメラ」の設置に関する申請が増えてきていることから、令和6年度より計画認定を省略し、単年度での申請を可能とします。

25 景況・経営動向調査

(単位:千円)

R5決算額	4,109
R4決算額	4,101

(経済局企画調整課)

【事業内容】

市内の景況感や企業動向・ニーズを迅速かつ的確に把握するため、市内の企業に対し、アンケート及びヒアリング方式による調査を実施しました。

(調査概要)

- ・調査対象:市内企業1,000社
- ・実施時期:6月、9月、12月、3月
- ・調査項目:

- ①業況、雇用人員、資金繰りなど(通常調査)
- ②特定のテーマを設定(特別調査)

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

・調査対象企業の約7割を中小・小規模事業者とし、その景況感や動向を把握しました。

・特別調査では、「アフターコロナにおける取組」、「新技術・成長分野への取組状況」、「物価高騰の影響」、「インボイス制度の影響」について、調査を実施しました。

・完全オンライン回答の調査とすることで、調査に協力していただける企業の皆様の負担軽減と、アンケート回答率の向上に取り組みました。

【課題と今後の対応】

引き続き、市内企業の景況感や声の把握に努め、施策へつなげていきます。

26 仲卸業者等経営相談・支援事業

(単位:千円)

R5決算額	10,363
R4決算額	14,781

(経済局経営支援課)

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症の影響を経て、消費行動や流通構造等、中央卸売市場を取り巻く環境が大きく変化しています。それらの変化に対応し、販路拡大や経営効率化等の経営改善に意欲的に取り組む場内事業者を支援するため、研修会の実施や専門アドバイザーの派遣、事業費補助による総合的な支援を行いました。また、輸出に意欲的に取り組もうとする仲卸業者等に対し、輸出実務に関する事業費補助や展示会出展支援を行いました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

○研修会の開催実績:本場・南部市場にて3テーマ、計4回

○経営支援アドバイザーの派遣実績:3件(小規模事業者 3件)

○仲卸業者等相談・支援事業補助金の交付実績:14件、総額7,590,000円

○市場輸出力強化支援事業補助金の交付実績:2件、総額500,000円

同補助金の支援による受注実績:4社、総額741,153円

○展示会等出展支援:FOODEX JAPAN 2024(3月)、出展4者、商談27件

【課題と今後の対応】

経営悪化による仲卸業者の廃業が続いているため、研修会での課題提起、アドバイザー派遣、経営再構築支援(R6新規)による課題解決を行います。また、インバウンドの影響で日本産食材への海外からのニーズが大型化かつ多様化しているため、展示会への出展支援に取り組みます。

27 横浜市場プロモーション事業(本場)

(単位:千円)

R5決算額	9,932
R4決算額	1,528

(経済局経営支援課)

【事業内容】

市場の食材を活用した「食」をテーマとするマルシェ等のイベントを開催し、市場の認知度向上及び市場周辺地域の賑わいづくりに取り組みました。また、食育に関する各種事業を場内事業者とともに実施し、市場が持つ食育の知識を、小学生や子育て世代に広く周知することで、将来的な生鮮食料品の消費拡大を推進しました。さらに、飲食店や福祉施設等を対象とした食材見本市や量販店と連携した市場フェアの実施、市場と取引のある飲食店・小売店等を「横浜市場直送店」として登録することにより、市場取引の拡大を進めました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 「食」をテーマとするマルシェ等のイベントの開催:2回(5月、11月)
- 神奈川県・中区小学校社会科研究会の横浜市場視察(8月)
- 横浜市場発の地産地消食材を中学校給食で提供(1月)
- 鶴見区・神奈川区・港北区栄養管理研究会での講話(3月)
- 食材見本市の開催(9月)
- 量販店での市場フェア開催:64回
- 令和5年度新規直送店登録店舗数:9件

【課題と今後の対応】

引き続き、市場食材を活用したイベントや、小学生や子育て世代を対象とした食育事業を実施することで、さらなる市場の認知度向上を図ります。また、飲食店や小売店との連携を一層強化することにより、市場取引の拡大を推進します。

28 横浜市場プロモーション事業(食肉市場)

(単位:千円)

R5決算額	2,035
R4決算額	1,040

(経済局運営課)

【事業内容】

安全・安心で高品質な食肉の流通を担う市場の認知度の向上及び市場取扱ブランドの消費促進を目的としています。

令和5年度は、市内の小規模事業者と連携して実施する「横浜肉まつり」を4年ぶりに開催するとともに、場内事業者と市内イベントに参加し、市場で取り扱う牛肉やモツのPRや横浜市場直送店登録制度の周知を行いました。また、食肉市場周辺の事業者をターゲットとしたPR館販売強化キャンペーンを行いました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- PR館 来館者数:1,210人
- 令和5年度新規直送店登録店舗数:2件
- 「横浜肉まつり」(11月):ブランチ横浜南部市場で開催し、試食実施。
- 市内4イベント(みなとみらい大盆踊り、横浜防災フェア、ワールドフェスタ・ヨコハマ、つるみ臨海フェスティバル)に参加し食肉市場のPRを実施。

<改善の取組>

「横浜肉まつり」の来場者にアンケートを行い、来場のきっかけとなった広報媒体、食肉の購買動向などの分析を行いました。

【課題と今後の対応】

横浜市場直送店登録制度等を活用した情報発信を強化していくとともに、「横浜肉まつり」や他主催イベントでの効果的な周知・PRを実施してまいります。

29 地域等連携推進事業

(単位:千円)

R5決算額	1,375
R4決算額	1,596

(経済局運営調整課)

【事業内容】

横浜南部市場のにぎわい創出や地域活性化につながる取組を支援しました。

具体的には、賑わいエリアの商業施設(ブランチ横浜南部市場、食の専門店街)と物流エリアの市場事業者とが連携した、南部市場開設50周年を記念した集客イベント開催経費の一部を負担しました。

また、歳末大売り出しにおいて、臨時駐車場の設置・運営や近隣商業施設との往復シャトルバス運行による回遊性向上や渋滞対策を支援しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 賑わい創出や地域活性化のための集客イベント等の実施状況等
- 「市場の日2023」(11月)
- 市場開設50周年とGREEN×EXPO2027のPRとして、花を200名に配布
- 「歳末大売り出し」(12月)
- 施設周辺の臨時駐車場に延べ1,714台の利用

【課題と今後の対応】

引き続き、ブランチ横浜南部市場や食の専門店街と共に、市場内事業者や地域、周辺商店街、交通機関等との連携による、回遊性の向上やにぎわい創出を推進します。

30 仲卸業者等電気価格激変緩和対策事業

(単位:千円)

R5決算額	51,983
R4決算額	—

(経済局運営調整課)

【事業内容】

中央卸売市場本場及び横浜南部市場の仲卸業者等の皆様に対して、電気料金の一部を補助しました。

補助額については国の「電気・ガス価格激変緩和対策」(電気・高圧)における値引き単価と同額としました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 交付件数:313件
- ※4月から9月までの使用分及び10月から3月までの使用分について支援を実施

【課題と今後の対応】

引き続き電気・ガス等のエネルギー価格の高騰が見込まれています。国の激変緩和策等の動向を注視してまいります。

31 よこはまグッドバランス企業認定

(単位:千円)

R5決算額	3,031
R4決算額	2,910

(政策経営局男女共同参画推進課)

<事業・取組のねらいと概要>

女性の活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するため、誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める従業員数300人以下の市内企業等を、よこはまグッドバランス企業として認定しました。認定期間は2年間です。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

	令和5年度	令和4年度
認定企業数	233	231
中小企業数	211	205
小規模事業者数	65	64

※新規認定企業数:27社

<改善の取組>

平成19年度の事業開始当初と比較して、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進が企業における基本的な考え方として認識され、取組が広がってきていることから、事業名称を「よこはまグッドバランス賞」から「よこはまグッドバランス企業認定」へ変更しました。

併せて、法改正等によりワーク・ライフ・バランス等において求められる取組の水準が年々上がっていることから、審査内容の質の向上を図り、また多くの企業に御応募いただけるよう、申請書を精査し、申請しやすい内容となるよう見直しを行いました。

<課題と今後の対応>

よこはまグッドバランス企業認定を含む本市が実施する4つの認定・認証制度を全て取得した企業を対象とした「横浜グランドスラム企業表彰」を令和5年度に創設しました。そこで、他の3制度と運用を揃え、企業の事務負担を軽減し、わかりやすい制度とするために、令和6年4月1日から、認定期間を2年間から「4年間」に延長しました。

【参考】

近年では女性活躍に関する取組が企業規模を問わず求められるようになってきているため、令和6年4月1日から、総従業員数300人以下の要件を撤廃し、市内に本社または本店がある全ての企業を認定対象としました。

32 ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業

(単位:千円)

R5決算額	1,500
R4決算額	1,503

(にぎわいスポーツ文化局観光振興・DMO地域連携課)

<事業・取組のねらいと概要>

横浜観光のPRと地域ブランド育成を目的に、ヨコハマ・グッズ「横濱001」として認定する商品を2年に一度開催する認定審査会で決定し、認知度向上や販路拡大の支援を行いました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○会員企業数

主な指標・実績	19期(令和4~5年度)
会員企業数 (うち中小企業数)	93件 (83件)

○認知度向上や販路拡大の支援

- ・広報活動(市広報番組『ハマナビ』等でのPR)
- ・情報発信(WEB、SNSでの発信)
- ・販売促進(ヨコハマ・グッズショップでのノベルティキャンペーン実施)

<改善の取組>

「秋のヨコアrikunまつり」や「YOKOHAMAお土産マルシェ」にてお土産品を販売したほか、「ハマ旅キャンペーン」でのコラボ企画商品の参加協力や米国在住インフルエンサーの取材協力を行う等、認知度向上や販路拡大につなげました。

<課題と今後の対応>

ヨコハマ・グッズ「横濱001」の更なる認知度向上やブランド価値向上が課題となっています。

市関連媒体での更なる広報活動や情報発信により、ヨコハマ・グッズ「横濱001」の認知度及びブランド価値を向上させると共に、新たな販路開拓等につなげることで、会員企業をサポートします。



<ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業>

33 建設関連産業活性化支援事業

(単位:千円)

R5決算額	2,603
R4決算額	6,128

(建築局常務企画課)

<事業・取組のねらいと概要>

市内建設関連事業者の経営課題の解決及び専門知識・技術の習得等を促進するため、建設関連の団体や企業にアドバイザーを派遣するとともに、人材確保及び育成の取組や新技術の導入を支援するため、助成を行いました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

		令和5年度	令和4年度
①アドバイザー派遣件数	団体	17件	16件
	企業	9件	12件
②助成制度交付件数	団体	1件	0件
	企業	23件	12件

①アドバイザー派遣の主なテーマ

人材育成、雇用関係、働き方改革、経営セミナーなど

②助成制度の主な対象事業

就職情報サイトへの求人情報の掲載、ホームページ作成、建設業に関連する国家資格取得など

<改善の取組>

関連団体の協力を得て、アドバイザー派遣や助成制度の利用促進を行いました。また、建設業に関連する国家資格取得のための受験費用を新たに助成対象とし、技術者の育成や定着につながる取組を支援しました。

<課題と今後の対応>

建設関連産業にも残業の上限規制が適用され、建設人材の不足がさらに厳しくなることに加えて、資機材が高騰しており、建設業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

今後については、引き続きアドバイザー派遣や助成制度を活用し、DXによる経営課題の解決や専門知識・技術の習得、人材確保等を促進するための取組を支援していきます。また、資格の取得を支援することにより、建設人材の育成に取り組んでいきます。

34 横浜健康経営認証制度

(単位:千円)

R5決算額	3,347
R4決算額	3,807

(健康福祉局健康推進課、経済局中小企業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

健康経営の概念を幅広く普及するとともに、健康経営に取り組む事業所を横浜健康経営認証事業所として認証し、支援しています。健康経営とは、従業員等の健康保持・増進の取組を企業の収益性等を高める投資として捉え、従業員等の健康づくりを経営的な視点から考え、戦略的に実践することです。

※「健康経営」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

		令和5年度	令和4年度
応募事業所数		557	414
認証事業所数		557	414
	中小企業数	437	339
	小規模事業者数	193	181

<改善の取組>

横浜健康経営認証事業所を対象に保健師や栄養士、歯科衛生士等を派遣する健康づくりの講師派遣において、多くの事業所から健康課題としてあげられていた「禁煙チャレンジへの支援」を派遣メニューの1つに加えるなど、市内事業所への健康経営の取組支援を拡充しました。

<課題と今後の対応>

・応募事業所が年々増加していくなか制度の安定的な運営を図るとともに、応募事業所からの申請事務の負担軽減を求める声にこたえるため、応募に必要な添付資料の軽減や、認証期間の延長を検討します。

・協定締結企業と連携し、健康経営の取組をさらに進めるためのポイントを周知するセミナーの開催や、横浜健康経営認証制度募集案内の配付等を積極的に行うことで、市内企業、特に中小企業に向けて健康経営をより一層推進していきます。

・健康経営の普及啓発に加えて、SDGsの達成や働きやすい職場づくりなど、社会のニーズに応え、地域に貢献しながら経営に取り組む企業を応援するため、本市が実施する4つの認定・認証制度を全て取得した企業を対象とする「横浜グランドスラム企業」として表彰しています。

35 企業向け人権啓発セミナー

(単位:千円)

R5決算額	762
R4決算額	964

(市民局人権課)

【事業内容】

横浜市内の中小企業・小規模事業者を対象に、企業の人権意識を高めるとともに、働きやすい職場環境づくりに資することを目的に、企業向け人権啓発セミナー動画のオンライン配信を行いました。

- ・動画テーマ:企業と人権 ～ことばとことろ～
- ・配信期間:令和6年2月9日から令和6年3月8日まで
- ・配信方法:YouTube横浜市民局人権課アカウント上で配信(限定公開)

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

■具体的な実績・成果

人権啓発セミナー動画 総視聴回数:518回
「他の職員に対しても視聴を勧めた」「自分に対して突きつけられる内容で、食い入るように視聴した」等の声が寄せられました。職場で幅広く活用されるとともに、企業と人権について深く考える機会を提供できたと考えます。

■改善の取組

講師が経験した具体的なエピソードを踏まえた内容としたことで、実体験に基づいた説得力のあるセミナーであったとの声をいただくことができました。

【課題と今後の対応】

チャプターごとの時間が長いという声が寄せられたため、1つのチャプターにつき所要時間は15分程度とするなど、より視聴しやすくなるよう検討していきます。

36 ハマハグ推進事業

(単位:千円)

R5決算額	5,953
R4決算額	2,048

(こども青少年局地域子育て支援課)

【事業内容】

小学生以下の子どもがいる家庭の方や妊娠中の方が、協賛店舗・施設で登録証(ハマハグカード)を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備や備品の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられます。

協賛店舗・施設が自らのアイデアで子育てを応援するサービスを提案いただくことにより、「まち全体で子育てを見守る」という社会的気運の醸成や、「子育てにやさしいまちヨコハマ」という新たな横浜の魅力づくりを目指しています。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

令和5年度末の協賛登録数は4,506件です。利用者に最新の情報を届けられるよう、全協賛店舗へ登録情報の確認依頼を行いました。また、地域子育て支援拠点(4区)と連携した協賛の働きかけのほか、横浜商工会議所を通じたPR活動を実施し、地域に根付いた協賛店拡大に取り組みました。

【課題と今後の対応】

更なる利用促進を図るためには、協賛店拡大が必要です。そのため、引き続き地域子育て支援拠点や市内経済団体を通じた働きかけなどにより、事業者への周知強化に取り組んでいきます。

37 資源集団回収促進事業

(単位:千円)

R5決算額	935,868
R4決算額	1,017,135

(資源循環局業務課)

【事業内容】

資源集団回収は、自治会町内会などの地域の団体と回収事業者の自主的な減量・リサイクル活動であり、家庭から出される古紙・古布については、全て資源集団回収によって回収しています。

当該事業は、地域コミュニティの活性化に加え、回収事業者に対して資源物の市況に応じた奨励金を交付することを通じて、市内中小企業である回収事業者の経営基盤強化に寄与しています。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 実施団体数:4,062団体、回収量:130,238t
- 回収事業者奨励金交付額:497,462千円
- 交付対象事業者数:114社

令和5年4月に人件費・燃料費等の上昇を踏まえ、要綱に定める奨励金の支払基準の改定を行いました。

【課題と今後の対応】

回収事業者が手書き・郵送で行っている奨励金申請手続を、令和6年4月からオンライン化し、事務負担の軽減を図ります。

38 地域まちづくり推進事業、まちづくり誘導調整事業

(単位:千円)

R5決算額	63,474【2,791】
R4決算額	65,331【9,999】

(都市整備局地域まちづくり課)

※【 】は区配額

【事業内容】

地域まちづくりに係る各種制度等を有効に活用して、地域の活性化や商店街の賑わい形成、地域における中小企業との連携など、市内中小企業の振興に取り組んでいます。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

地域のまちづくり団体等への活動支援等を通じて、地域の賑わい形成や地域での活動における中小企業や商店街への支援に取り組みました。引き続き、地域まちづくりの推進を通じて、中小企業等との連携や振興を図っていきます。

○取組事例:港北ニュータウン・タウンセンター地区の活性化への支援、まち普請事業を活用した商店街振興、エリアマネジメント活動を通じたまちの活性化への支援

【課題と今後の対応】

まちづくり活動への積極的な支援や地域のニーズに対応した制度の柔軟な運用、より活用しやすい制度とするための検討を進め、今後も中小企業や地域のまちづくり団体等と連携を図りながら、活動を支援していきます。

39 公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業

(単位:千円)

R5決算額	21,200
R4決算額	79,898

(医療局生活衛生課)

【事業内容】

燃料価格等の高騰により厳しい状況が続く市内一般公衆浴場に対し、市民の公衆衛生の向上と増進の観点から、事業継続のため燃料価格等の高騰分の支援を実施しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

・申請施設数
48施設(休業中等の施設を除く補助対象施設48施設中、全施設が申請)
・価格高騰分に対する補助の割合
価格高騰分として申請のあった額のすべてを補助

【課題と今後の対応】

今後の燃料価格等の状況や国、他都市の動向などを注視しながら、必要な支援について検討してまいります。

40 国際コンテナ戦略港湾等推進事業

(単位:千円)

R5決算額	493,477
R4決算額	530,339

(港湾局物流運営課)

【事業内容】

国際コンテナ戦略港湾として、横浜港への貨物集約を促進するため、国際フィーダーの利用促進や荷主企業等へのポートセールスを実施しました。これらの取組により、横浜港における貨物取扱量の増加を図り、約99%以上が中小企業で構成される、港湾物流に携わる企業の事業活動の活性化につなげました。また、横浜港埠頭(株)が実施する警備、清掃等の埠頭管理業務において、市内中小企業へ優先して発注しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

横浜港への貨物集約に向け、横浜川崎国際港湾(株)を中心に、国や東日本各港湾と連携し、航路ネットワークの拡充や内航コンテナ船による国際フィーダーの強化を推進しました。また、8月に栃木県宇都宮市で集貨支援説明会を、11月に宮城県仙台市で横浜港物流セミナーを開催し、横浜港をPRしました。これらの取組により、令和5年のコンテナ取扱個数は、302万個となり、5年ぶりに300万個を上回りました。また、横浜港埠頭(株)の埠頭管理業務において市内中小企業への優先的な発注を徹底しました。

【課題と今後の対応】

国や横浜川崎国際港湾(株)と連携し、引き続き集貨策に取り組み、横浜港の貨物取扱量の拡大を図ります。また、横浜港埠頭(株)の埠頭管理業務においても、引き続き市内中小企業への優先的な発注を行います。

41 客船の寄港促進

(単位:千円)

R5決算額	357,668
R4決算額	188,877

(港湾局客船事業推進課)

【事業内容】

客船の寄港は、給油・船用品等の需要を生じさせるとともに、乗船客や客船見学で集まった観光客などの消費を喚起させるなど、地域経済に様々な効果をもたらします。そこで、横浜港では、客船寄港を促進するため、客船ターミナルでの円滑な船舶・旅客の受入れを図るとともに、運航会社等への誘致活動を行っています。

これらの取組により、市内中小企業の事業活動の活性化につなげています。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

令和5年3月に外国船を含め本格的に国際クルーズを再開させ、4月には国内初となるクルーズ船5隻同時着岸を実現しました。こうした積極的な受入れに取り組んだことにより、横浜港の寄港回数は国内第1位となる171回となりました。また、世界最大級の観光見本市や船会社等が参加する展示会に参加し、港周辺の観光資源や、クルーズ客・船員向けのサービス等をPRするなど、クルーズ船の誘致に取り組みました。

【課題と今後の対応】

令和6年度は、過去最多となる年間約210回の寄港を見込んでいます。引き続き、円滑で快適なクルーズ船の受入れを進め、都心臨海部の賑わい創出及び観光による市内経済活性化につなげていきます。

42 市内工事事業者の技術力向上支援

(単位:千円)

R5決算額	18
R4決算額	-

(水道局技術監理課)

【事業内容】

「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」や「横浜市中小企業振興基本条例」などの趣旨を踏まえ、市内工事事業者と連携し、次世代の担い手育成や技術力向上に向けた取組を実施しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

市内工事事業者の技術者育成を目的とした、横浜建設業協会主催の「横浜土木工事技術・安全講習会」へ講師を派遣しました(1名)。また、工事事故防止を目的として、工事請負事業者を対象に「工事安全大会(局内17課で実施)」、「工事安全研修(受講者233名)」及び「東京ガス体験型事故防止研修(受講者46名)」を開催しました。研修受講者からは、今後の安全管理に役立つとの多くの意見や、ガス管毀損事故の危険度をよく理解できたとの意見をいただきました。

【課題と今後の対応】

重要なパートナーである市内工事事業者においては、経験豊富な技術者の定年退職などで、技術力の維持が難しい状況です。今後も、講習会や研修等を通じて、担い手の更なる育成や技術力向上の支援を行ってまいります。

R5決算額	-
R4決算額	-

(教育委員会事務局 中央図書館調査資料課及び地域図書館10館)

【事業内容】

○中小企業診断士の資格を持つ横浜市信用保証協会職員による、市内中小企業者の課題相談や、起業、創業を検討している方との相談会を中央図書館にて実施しました。また、課題解決に役立つ図書館資料活用の情報提供として、調べ方案内(パスファインダー)「業界動向・企業情報を調べる」の配布を行いました。
○横浜市信用保証協会の事業内容を紹介することで、創業・事業承継に関心のある利用者の課題解決に資するほか、図書館で所蔵する関連図書を展示することで、利用者の課題解決及び読書活動の推進を図りました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

○経営相談会 実施回数:4回
○中央図書館4階フロアでのパネル展示(計10枚)、チラシ配布(全9種)、関連資料の展示
・令和5年4月18日(火)～5月1日(月)「創業(起業、独立)」
・令和5年5月2日(火)～5月14日(日)「事業承継」
そのほか、鶴見、神奈川、南、磯子、金沢、緑、山内(青葉区)、戸塚、泉、瀬谷図書館の計10館でも同様の展示を行いました。

【課題と今後の対応】

起業等に関する資料の展示や事業紹介チラシを配架することで、興味関心のある利用者へリーチすることができました。引き続き、相談会を実施すると共に、必要とされる方に機会を提供できるよう広報を行います。

44 グリーンリカバリー設備投資助成事業

(単位:千円)

R5決算額	169,165
R4決算額	157,882

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

市内企業の大半を占める中小企業者に対して、技術士やエネルギー管理士等の専門家を派遣するとともに、中小企業者が行う省エネ効果の高い設備投資に対する助成を行うことで、脱炭素経営の推進とエネルギー価格の高騰への支援を行いました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○グリーンリカバリー設備投資助成金

交付件数・交付金額 180件・147,570千円

<主な導入設備>

- (1) 冷凍冷蔵設備 35%
- (2) 空調設備 31%
- (3) LED照明 15%

<CO2削減効果>

CO2削減量計 342.5t-CO2
1社あたりの平均 約1.9t-CO2

■小規模事業者の利用実績

106社・利用企業全体に占める割合58.9%

<改善の取組>

助成対象となる設備に性能条件を設けることで、より省エネ効率が高い設備への更新を促しました。

<課題と今後の対応>

エネルギー価格の高騰、物価高騰により、事業所における省エネルギー化へのニーズが高まっている一方で、サプライチェーン全体で脱炭素化を進める動きが広がっています。

エネルギー使用量が多い工場から小規模な店舗等、様々なニーズに応じて利用しやすい制度とするため、令和5年度12月補正予算にてカーボンニュートラル設備投資事業を計上し、令和6年度に繰り越して実施します。

引き続き助成金により省エネルギー効果の高い設備への更新を後押しするとともに、新たに太陽光発電設備の導入を支援する助成金を創設することで、省エネ・創エネの両面から市内中小企業の脱炭素化を推進していきます。

45 中小企業新技術・新製品開発促進助成、販路開拓支援事業

(単位:千円)

R5決算額	35,665
R4決算額	29,340

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

中小企業における付加価値の高い技術・製品の開発や、市場規模の拡大が見込まれる新たな事業分野への取組を促進し、成長力、競争力の強化に繋げるため、研究開発経費の助成や販路開拓に向けた支援を実施しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

	令和5年度	令和4年度
中小企業新技術・新製品開発促進助成	9件	7件
販路開拓支援事業認定	5件	3件

■小規模事業者の利用実績

令和5年度の合計14件のうち、7件(50%)

<利用企業の声>

- ・研究開発に挑むきっかけになり開発の幅が広がった。
- ・取引先からの信頼度が増した。

<改善の取組>

新技術・新製品開発促進助成金では、専門の支援機関との連携を強化し、交付対象外となった企業も含め、より手厚い支援を行いました。また、販路開拓支援事業では、効果的なマッチングを進めることにより4箇所の行政現場で認定商品の試用導入につなげ、企業の販売促進活動を後押ししました。

<課題と今後の対応>

中小企業の中には、研究開発に割く人員や資金が限られているところが多く、日々の業務に追われ研究開発が後回しにされやすい現状にあります。

中小企業がより効果的に付加価値の高い技術や製品づくりが行えるよう、制度の見直しを進めます。また、交付対象案件の事業化が進められるよう一貫した支援を行います。



46 中小企業デジタル化推進支援事業

(単位:千円)

R5決算額	18,657
R4決算額	9,955

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

横浜市内の中小企業者が生産性向上を目的として行うデジタル化のために、導入する設備費用に対する補助を行うことにより、企業の成長と競争力の強化を促進し、本市経済の活性化に資することを目的としています。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○中小企業デジタル化推進支援補助金

交付件数・交付金額 26件・18,657千円

■小規模事業者の利用実績

15件・利用企業全体に占める割合60%

<主な事例>

- ・建設業の土積算システム導入による積算作業の効率化
- ・製造業の生産管理システム導入による外注先も含めた工程管理の実現とリードタイムの削減
- ・人事労務、勤怠管理システムの導入、会計システムとの統合による間接部門の事務効率化

○DX・デジタル化推進フェアの推進

中小製造業とITベンダーのマッチング、企業展示・相談ブース、セミナーイベントの後援を行いました。

(主催:IDEC横浜)

<改善の取組>

補助金の申請について、専門家によるデジタル化相談と連携することで、より効果的にデジタル化の取組を支援しました。

<課題と今後の対応>

令和3年6月に実施した第117回横浜市景況・経営動向調査(特別調査)では、デジタル化を進めるために特に課題と考えるものとして、「対応できる人材が少ない」「コストを負担することが難しい」等が挙げられています。これらに対応するため、令和6年度も、引き続き専門家の派遣を行います。また、中小企業の取組状況に応じて、助成額や、補助対象となる設備を見直しつつ、件数を拡充し、中小企業のデジタル化を後押しします。

47 横浜知財みらい企業支援事業、知的財産活動助成金

(単位:千円)

R5決算額	5,235
R4決算額	6,641

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

独自の技術やノウハウ等の知的財産を活かし経営に取り組み、成長を志向する企業を「横浜知財みらい企業」として認定するとともに、知財コンサルティングや特許等の取得、資金調達の支援などを通じ、知的財産を切り口とした経営の支援を行いました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○横浜知財みらい企業支援事業

(事業主体:(公財)横浜企業経営支援財団(「IDEC横浜」))

認定企業:124社

○知的財産活動助成金:20社

○知財セミナー開催:1回

テクニカルショウヨコハマ知財セミナー

「ありたい未来の構想とリスクコントロール」

■小規模事業者の利用実績

認定企業124社中56社・認定企業全体に占める割合45.2%

<改善の取組>

知財みらい企業の認定において電子申請受付を開始することで、認定にチャレンジしやすい環境を整備しました。

また、インセンティブを高めるため、中小企業新技術・新製品開発促進助成金と販路開拓支援事業の認定審査において知財みらい認定企業に対する加点措置を設けました。

<課題と今後の対応>

中小企業が持続的に成長していくためには、知的財産を活用して、競争力を高めることや、権利化しない技術ノウハウや商品アイデア等の流出を防ぐことが重要であり、より多くの中小企業にその重要性を伝えていく必要があります。

(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)や日本弁理士会等と連携してセミナーの実施や知財に関する幅広い相談に対応していきます。

横浜知財みらい企業となることが企業の競争力の向上、ブランド価値を高める契機となるよう認定企業へのフォローアップを実施していきます。

48 グローバルビジネス推進事業

(単位:千円)

R5決算額	15,826
R4決算額	20,094

(経済局イノベーション推進課)

<事業・取組のねらいと概要>

市内中小企業の海外需要の取り込みを後押しし、成長・発展につなげるため、(公財)横浜企業経営支援財団(以下、「IDEC横浜」という。)と連携し、横浜グローバルビジネス相談窓口等による相談や専門家によるアドバイスの実施、海外展示商談会出展や広報ツールの多言語対応に要する経費の助成等の支援を実施しました。また、市内中小企業のビジネスチャンス拡大のため、国内外の経済機関等とのネットワークを活用した取組を促進しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

- ・横浜グローバルビジネス相談窓口 相談件数 498件
- ・マッチング・個別支援件数 26件
- ・中小企業海外市場開拓支援事業 支援対象企業数 9社
- ・海外展開助成 支援対象企業数 9社
- ・第41回横浜上海経済技術交流会議の開催 令和5年11月15日
- ・(一社)横浜インドセンターによるインドビジネスセミナーの開催、展示会出展等

<改善の取組>

海外展開に詳しい専門家による「エキスパート面談」を常設化することで、より踏み込んだ形での支援を実施しました。

対面のみではなく、オンラインの相談対応も引き続き実施することで、幅広い企業にご利用いただきました。

<課題と今後の対応>

市内中小企業の成長・発展のため、既存の手法にとらわれず、柔軟に事業手法の転換等を図りながら、適切な支援を実施していく必要があります。

引き続き、海外ビジネスに関する多様なニーズや社会情勢等を正確に把握し、変化に応じた施策を展開するとともに、さまざまな関係機関との連携を一層強化しながらきめ細かく対応していきます。

49 スタートアップ・イノベーション創出事業

(単位:千円)

R5決算額	170,587
R4決算額	81,712

(経済局イノベーション推進課)

<事業・取組のねらいと概要>

スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」を中核に、社会課題の解決に挑戦するスタートアップの創出と成長を支援しました。また、企業・大学等と連携し、新ビジネス創出を担うイノベーション人材の育成、組織や領域を越えた交流を促進するイベントの開催を通じて、まちぐるみでのイノベーション創出を推進しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

○スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」の運営、スタートアップ等の成長支援プログラムの実施(支援件数:115件、拠点及びイベント活用者数延べ7,635名、スタートアップと支援者等とのマッチング件数延べ135件)○起業・新規事業を促進する「横浜ビジネスグランプリ」の開催(応募件数68件)、女性起業家の創業・成長支援(窓口相談件数1,496件、新規創業件数13件)○大学・企業等との連携によるイノベーション人材育成プログラムの実施(講座数52件、参加者数延べ561名)○市内スタートアップ・中小企業を受入先とする「起業家マインド修得インターンシップ」の実施(学生と受入企業のマッチング件数32件)○市内の小中学校等での「会社経営体験プログラム」(開催校数10校)

<改善の取組>

モビリティを重点分野として、成長段階に応じたスタートアップ支援を展開しました。また、人材育成プログラムの開催数を拡充し、新ビジネス創出を目指す人材の育成や次世代を担う人材の輩出につなげました。

<課題と今後の対応>

スタートアップ・エコシステムの形成には、社会課題の解決を担うスタートアップや起業の裾野の拡大とともに、スタートアップの更なる急成長を生み出していくことが必要です。そのため、「YOXO BOX」を中核としたスタートアップの創出と成長に継続して取り組むとともに、モビリティをはじめとする技術系分野のスタートアップを対象とした実証実験等の支援や、起業家と支援者の交流・連携を促進し、強化することで、横浜の強みを生かした支援プログラムを展開していきます。

また、人材育成においては、次世代育成、起業マインドの醸成から起業の実践の各フェーズに応じたプログラムを充実させることで、意欲ある人材の横浜への定着と、市内での新ビジネス創出を促進していきます。

50 オープンイノベーション推進事業

(単位:千円)

R5決算額	131,431
R4決算額	162,787

(経済局イノベーション推進課)

<事業・取組のねらいと概要>

「IoT オープンイノベーション・パートナーズ(以下、「I・TOP 横浜」という。)」と「横浜ライフイノベーションプラットフォーム(以下、「LIP.横浜」という。)」の2つのプラットフォームを相互に連携させ、参画企業の交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等に取り組み、IoT等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術の開発を促進しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

- イベント・実証実験等の実施(計33回、延べ1,049名参加)
オンラインマッチングイベント、I・TOP 横浜ラボ 等
- 展示会出展支援(延べ90社・団体)
Medtec Japan2023、BioJapan2023、テクニカルショウヨコハマ 等
- LIP.横浜トライアル助成(10件)
- プロジェクト創出(73件)
- 会員数(I・TOP横浜:677社・団体、LIP.横浜449社・団体)

<改善の取組>

令和5年度は健康・医療データを活用したマーケティング支援を実施し、市場ニーズに基づいた製品開発支援の実施や、中小・スタートアップ企業の事業拡大を目的とした大企業の投資部門とのマッチングイベントを実施しました。

<課題と今後の対応>

中小企業・スタートアップが新たなプロジェクトを創出し、製品化・実用化につなげるためには、常に企業ニーズや社会課題を的確に捉え、それを踏まえた支援策を講ずることが必要です。

市内中小企業・スタートアップの研究開発・技術の実用化に向け、市内大手企業とのマッチングやネットワーキングの機会創出を行う展示会を開催します。

また、実証フィールドの提供により企業提案を募集する取組では、「より安心して快適な住環境・サービス」をテーマに、横浜市住宅供給公社と連携した実証実験を実施します。また、「施設運営の課題解決」のための新たな機器、製品及びサービスの実証実験等を行い、中小企業・スタートアップの事業拡大を支援します。

51 横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業

(単位:千円)

R5決算額	159,023
R4決算額	85,587

(経済局商業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

商店会が消費喚起策として行うプレミアム付商品券の発行を支援します。特に、電子商品券事業の実施によるキャッシュレスサービスの活用を促進しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

申請件数:37件

○紙の商品券:31件

- (1) 事業費(プレミアム分)補助率:10/10 補助上限額:300万円
- (2) 事務費(広報費・委託費等)補助率:3/4 補助上限額:75万円

○電子商品券:6件

- (1) 事業費(プレミアム分)補助率:10/10 補助上限額:500万円
- (2) 事務費(広報費・委託費等)補助率:3/4 補助上限額:200万円

※3商店会以上(利用可能店舗数45店舗以上)で電子商品券を実施する場合、補助上限額は2倍とすることが可能。

<改善の取組>

・より多くの方が商品券を購入できるよう、事業費の補助上限額を見直しました。また、販売・換金業務の外部委託等、商店会の負担を減らすことを目的に、事務費の補助上限額を見直しました。

・多くの商店会が本事業を実施できるよう、実施条件である利用可能店舗数を25店舗から15店舗に引き下げました。

<課題と今後の対応>

プレミアム付商品券を発行する事務負担が大きいことから、事業実施に躊躇する商店会も多い状況です。

商店会の負担を軽減するため、引き続き民間事業者の案内や、商品券発行実績のある商店会が小規模の商店会を巻き込んで商品券事業を実施できる仕組みづくり等に取り組むとともに、事前相談から申請・実績報告に至るまで、市職員による切れ目のないサポートを続けていきます。

52 補助金事務デジタル化促進事業

(単位:千円)

R5決算額	3,123
R4決算額	4,120

(経済局企画調整課)

【事業内容】

業務アプリを作成できるクラウドサービスを導入し、事業者の申請(手続き)事務等のデジタル化を促進しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

経済局で実施する補助金等の申請のデジタル化を推進するため、各業務でオンライン申請フォームの作成を行うことができるクラウドサービスを導入しました。導入により、補助金申請のオンライン化を促進したほか、事業者向けのアンケート調査や事業者等との情報共有のツールとして活用するなど、中小・小規模事業者の利便性向上や負担軽減に取り組みました。

【課題と今後の対応】

今後も、補助金をはじめとした各種手続きのデジタル化を進める必要があります。引き続き、導入したクラウドサービスの活用を広げることで、補助金事務等のデジタル化を促進します。

53 企業立地促進条例による助成事業(中小企業分)

(単位:千円)

R5決算額	294,419
R4決算額	325,343

(経済局企業投資促進課)

【事業内容】

企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付及び市税の特例等を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて市民雇用とともに市内雇用の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることにより、横浜市経済の活性化を促進しました。

特定地域等:①みなとみらい21②横浜駅周辺③関内周辺④新横浜都心⑤港北ニュータウン⑥京浜臨海部⑦鶴見東部⑧鶴見西部・港北東部⑨臨海南部⑩内陸南部⑪旭・瀬谷⑫港北中部⑬内陸北部⑭特定地域以外の市域

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

市内中小企業への助成金の交付:19件、市税の軽減措置:6件
[参考] 市内中小企業の認定件数(累計、令和6年3月末):35件

【課題と今後の対応】

企業を取り巻く経営環境が変化する中で、市内中小企業の成長・発展を後押しするとともに、新たな企業立地を促すことで建設・設備投資や事業活動における市内企業の事業機会の拡大につなげていきます。

54 次世代重点・成長分野立地促進助成事業(中小企業分)

(単位:千円)

R5決算額	3,750
R4決算額	938

(経済局企業投資促進課)

【事業内容】

子育てやモビリティ、脱炭素など、次世代を担う重点・成長分野の企業の市内進出及び市内拡張に助成金を交付し、横浜経済の持続的成長に資する企業の集積を図りました。
さらに、脱炭素条例で掲げる「脱炭素社会の形成の推進に関連する産業の育成・集積」に基づく環境と経済の好循環の実現を推進するため、次世代エネルギー等の技術開発・製造などを行う企業の立地に対する助成を強化しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

市内中小企業への助成金の交付:2件

【課題と今後の対応】

経営層の意思決定に必要なインセンティブにより、中小企業を始めとした企業の市内での事業拡大を支援します。

55 共創フロント事業

(単位:千円)

R5決算額	-
R4決算額	-

(政策経営局共創推進課)

<事業・取組のねらいと概要>

共創推進室では、民間企業等から公民連携に関する相談・提案を受ける窓口として、「共創フロント」を設置・運用しています。この事業を通じて、市内の中小企業をはじめ、様々な民間の皆様との公民連携を推進しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

市内中小企業による 提案・実現件数	令和5年度	平成20～ 令和4年度	計
提案件数	11件	181件	192件
実現件数	4件	84件	88件

※提案後に年度をまたいで実現する案件もあり、実現件数は提案件数の内数になるとは限りません。

○令和5年度の連携取組例:DX・プログラミング教育の推進に関する連携(グランコーヨー(株))

市内の小学生に向けた、プログラミング的思考を身に着けるための教育プログラムをご提案いただき、放課後児童施設における夏休み特別企画として、提案企業と連携したプログラミング教室を実施しました。

<改善の取組>

企業から連携のご提案をいただきたい行政課題やテーマ等の情報を、メールリストやSNSを活用してタイムリーに配信することに加えて、庁内オープン化(セミナー形式での提案説明の場の設定等)を行うことによって、マッチングの促進を図りました。

<課題と今後の対応>

本市では、これまでも民間の皆様との公民連携・共創の取組を推進してきましたが、複雑化・多様化する社会課題の解決を進めていくために、「共創」の視点を持った取組姿勢が、より一層重要となっていきます。

庁内では、職員に対して「共創」の活用に関する普及啓発を進めていくとともに、民間の皆様には、市のHPやSNSなどによる情報周知に加えて、フォーラム・ラボ・研究会等の直接的な交流の場も活用しながら、さまざまなご提案を頂けるような取組を進めていきます。

56 公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT事業)

(単位:千円)

R5決算額	64,155
R4決算額	105,837

(国際局グローバルネットワーク推進課)

<事業・取組のねらいと概要>

新興国諸都市の都市課題の解決支援と市内企業のビジネス機会の拡大をねらいとして、公民連携による国際技術協力を推進する事業です。海外都市・企業との国際会議やワークショップ等を開催し、市内企業の海外インフラビジネス機会の創出に取り組みました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

市内企業等によるフィリピン・メロセブでの汚泥処理施設設計業務の受注など6件の事業化を達成しました。その他にもベトナム・ダナンでの都市間連携による脱炭素社会形成支援事業をはじめとした、4件の調査・実証事業が契約に至りました。

市内企業の実績	令和5年度	平成23～令和4年度	計
調査・実証事業の参画件数	4	79	83
事業化件数	6	24	30

<改善の取組>

本市主催の国際会議「アジア・スマートシティ会議」や海外からの技術研修受入の機会等を活用して、横浜の知見を海外都市に共有するとともに、市内企業に海外都市の最新情報やビジネスマッチングの機会を提供し、ビジネス促進に一層取り組みました。

<課題と今後の対応>

今後、海外都市における脱炭素化への関心がさらに高まるが見込まれ、市内企業のビジネスチャンスに一層結びつけていくことが必要です。

タイ・バンコク都をはじめ、アジアで脱炭素化を目指す都市との連携を一層強化するとともに、国際機関等とのネットワークも活用しながら、市内企業のビジネス機会の創出につなげます。



フィリピン・メロセブでの汚泥処理施設設計業務の実施



ダナン都市開発フォーラムにおけるビジネスマッチング

57 MICE誘致・開催支援事業

(単位:千円)

R5決算額	19,450
R4決算額	506,003

(にぎわいスポーツ文化局MICE振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

国際会議等のMICEの誘致・開催支援及びMICE関連事業の育成を目的とした事業です。「コンベンション開催支援助成金」により、コンベンション主催者が市内事業者から調達することを条件に、開催に要する経費の一部を助成することで、市内経済活性化を図りました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

コンベンションの主催者を対象に、会場備品・機材費や市内宿泊費、貸切バス手配費、アトラクション手配費等、コンベンション開催に必要な経費を助成することで、市内中小企業者への発注につながりました。

	令和5年度
コンベンション主催者による市内中小企業者への発注件数	77件

<改善の取組>

横浜市内事業者を複数活用することを助成金交付要件に追加し、コンベンション1開催あたりの市内中小企業への発注機会を増加させることにつなげました。(1開催あたりの発注件数:2.4件(令和4年度実績:1.1件))

<課題と今後の対応>

コンベンション開催支援助成金は、令和4年度に終了した国の臨時交付金を活用した助成金に代わって、令和5年度から始まった制度です。

昨今は、MICEの開催においても、脱炭素など環境に配慮した取組が進んでおり、MICEビジネスのすそ野もますます広がっています。

今後も市内発注をさらに増やしていくために、より広い分野にわたる市内事業者のMICEへの理解促進、参入につながる施策を展開していきます。

58 横浜市SDGs認証制度"Y-SDGs"

(単位:千円)

R5決算額	16,000
R4決算額	36,000

(脱炭素・GREEN×EXPO推進局SDGs未来都市推進課)

<事業・取組のねらいと概要>

事業者の取組を4分野・30項目で評価し市が認証することで、持続可能な経営・運営への転換等を支援する制度です。認証後も、より上位の認証取得等に向けて、ヨコハマSDGsデザインセンター及び金融機関等と連携した支援を実施しました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

- ・認証発行事業者数:173事業者
- ・取組状況に応じて最上位・上位・標準の3段階で認証を発行しました。
- ・ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、認証申請に向けた相談支援のほか、認証取得後のコンサルティング等サポートや、認証事業者同士の交流会を実施し、事業者の取組推進を支援しました。

<改善の取組>

- ・金融タスクフォース11社によるワークショップを開催し、Y-SDGs認証事業者の事例等を用いたグループワークや、今後のY-SDGs活用に向けたアイデア等に関する議論・意見交換を行いました。

<課題と今後の対応>

SDGs認証制度"Y-SDGs"を軸とした金融機関等との連携による事業者などへの支援の実施により、市内事業者等のSDGsへの意識や取組は広がりつつあります。

これまで増加傾向にあった新規認証者数は令和5年度には173者となり、若干減少傾向にあります。本制度を活用した市内へのESG投資の呼び込み等を一層加速させるために、金融機関とのさらなる連携強化や認証事業者へのメリットの拡充等を図っていきます。



<認証マーク(最上位『Supreme(スプリーム)』>

59

市内企業脱炭素経営支援事業

(単位:千円)

R5決算額	11,961
R4決算額	—

(脱炭素・GREEN×EXPO推進局SDGs未来都市推進課)

<事業・取組のねらいと概要>

2030年のハーフカーボン及び2050年のカーボンニュートラル達成に向け、市内企業の99%以上を占める中小企業の皆様が脱炭素化に取り組むことが重要です。脱炭素化に取り組むきっかけや実際に取り組むにあたってのステップ、様々な事例等を情報提供することで、市内中小企業の脱炭素経営に向けた支援の充実につなげました。

【令和5年度の具体的な実績・成果】

- ・市内企業の脱炭素経営への移行を支援するため、脱炭素化の取組の概要や他社事例、支援制度などを掲載したガイドライン(実践編)を作成しました。
- ・脱炭素化に関する意識調査を実施しました(8月)。
- ・「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン(実践編)」を活用したセミナーを開催しました(3月)。

<改善の取組>

令和3年度に作成した「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン(入門編)」を踏まえ、脱炭素経営に取り組むメリットや、取り組むにあたってのステップを具体的に記載し、市内企業の取組事例を紹介した「実践編」を金融機関等と連携して作成しました。

<課題と今後の対応>

市内中小企業向けの脱炭素ガイドライン(入門編・実践編)の活用促進のほか、WEBやセミナー等を通じた先進事例の共有及び脱炭素化に関する情報発信を通じて、経営や事業活動に脱炭素化を取り入れるための支援を行います。



<市内中小企業向け脱炭素ガイドライン(実践編)>

60 市民や企業と連携した地産地消の展開事業

(単位:千円)

R5決算額	851
R4決算額	5,447

(みどり環境局農業振興課)

【事業内容】

地産地消の推進のため、市内産農畜産物を活用したビジネスに取り組む意欲のある市内中小企業等を対象に、育成プログラム(全5回の育成講座)と補助プログラムによる支援を行う事業です。

補助プログラムでは、地産地消に取り組む事業者に対して、事業開始にかかる初期費用の補助や専門家による相談対応(※)を行います。

※補助対象者のうち、事業開始後3年まで対象。

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

前年度の育成講座を経て補助対象となった事業者に対して、経費の補助や相談対応を実施し、中小企業等が新たな地産地消ビジネスに取り組みました。

(経費の補助:1事業者/相談対応:4事業者)

【課題と今後の対応】

本事業と地産地消のPRをより効果的に進めることで、中小企業等の育成講座への参加につなげ、市内産農畜産物の付加価値の向上につながる新たな地産地消ビジネスの創出を支援します。

61 横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援

(単位:千円)

R5決算額	31,326
R4決算額	20,706

(下水道河川局マネジメント推進課・水道局国際事業課)

【事業内容】

市内企業の水環境に関する多様な技術や、横浜市の水環境の運営実績などを海外の水ビジネス展開に生かすため、協議会の運営を通じて情報共有、意見交換、プロモーションなどを行い、中小企業を含む市内企業の海外展開の支援を行いました。

横浜水ビジネス協議会会員数
(令和6年3月31日現在):161会員、うち市内中小企業54社

【令和5年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

アジア・アフリカ等新興国の経済成長に伴い、上下水道分野を中心とする水ビジネス市場も拡大しており、これをビジネスチャンスとしてとらえ、市内企業を中心とした会員企業と海外事業者とのビジネスマッチングやセミナー等を通じて情報提供等を行いました(18回)。そのビジネスマッチング機会の創出支援の一つとして、ベトナム国最大の水処理国際展示会「ベトウォーター2023」に会員企業と合同で出展し、市内中小企業1社の受注に繋がりました。また、市内企業がJICA事業を活用し1件事業化しました。

【課題と今後の対応】

国やJICA等との連携を図り、海外プロジェクトを活用した情報収集などを通じて会員企業のニーズに沿った支援を行っていきます。引き続き国際展示会への出展やICTを活用した取組を行い、企業PRの機会の充実を図る等、効果的な海外展開支援を行います。

(3)地域特性を踏まえた区における主な取組

1 鶴見区

(単位:千円)

R5決算額	3,990【1,371】
R4決算額	2,273【750】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街魅力発信支援事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

商店会がコミュニティの核となって地域活性化することを目的に、商店会と周辺地域団体等が連携して実施するイベントに対して、助成金を交付しました。

また、商店街のにぎわい創出を目的とし、区内の複数商店街を周る商店街スタンプラリーを実施しました。

＜令和5年度実績＞

- ・補助金の交付
交付件数:8件、 交付金額:1,333千円
- ・鶴見区商店街スタンプラリー2023(令和5年10月～11月実施)
参加商店会数:10商店会(61店舗)
応募総数:251件

＜商店街スタンプラリー冊子＞



○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

商店会が地域とのふれあいを深め、にぎわいを創出することを目的に、商店会が中心となり実施するイベントに対して、助成金を交付し支援しました。

＜5年度実績＞

交付件数:5件、 交付金額:1,371千円

【市内企業等の声】

○商店街魅力発信支援事業

- ・コロナのために4年ぶりのイベント開催ということもあり、多くのお客様にご来場いただいた。多くの地域住民の方々とふれあい、親睦を深められた。(補助金の交付)
- ・他の商店街の事をよく聞かれ、お客様との会話が増えた気がする。(商店街スタンプラリー)

○商店街活性化イベント助成事業

- ・商店街が安心・安全なコミュニケーションの場として認知され、新しい顧客が増えた。

2 神奈川区

(単位:千円)

R5決算額	2,287【758】
R4決算額	2,491【453】

※【 】は区配額

【事業内容】

○神奈川区商店街スタンプラリー(令和5年11月1日～令和6年1月31日)(地域振興課)

区内商店街と店舗への来街機会創出を目的としたスタンプラリーを実施しました。令和4年度からテーマを設定し、店舗を巡る企画にリニューアルしました。2回目となる令和5年度のテーマは「麺」とし、区内の「麺」を扱う対象店舗を3回利用して応募した方に、抽選で区内の企業からご協賛頂いた「麺のおどもの品」をプレゼントすることで、区内で取り扱っている商品の周知を図りました。また、3か所すべて違う店舗を利用した方には特別賞にも応募できるルールとし、より多くの方が様々な店舗・商店街を訪れたい内容としました。多くの店舗に参加していただいたことで、普段あまり知られていない商店街・個店の存在や魅力について、周知を図ることができました。

＜実績＞

応募総数:403件
商店街マップ配布部数:10,000部

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

商店街が地域とのふれあいを深め、にぎわいを創出することで商店街の活性化や魅力ある商店街づくりに繋げることを目的に、商店街が中心となり実施するイベントに対して、助成金を交付し、支援しました。

＜実績＞

3件、658千円

○広報よこはま特集号(11月号)(地域振興課)

「街を支える神奈川区の工業」と題して、神奈川工業会加盟企業4社取材し掲載。神奈川区内の優れた技術や製品等を紹介するとともに、事業者が担っている社会への役割等も合わせて紹介し、普段接点の少ない街を支える企業の仕事を通して、神奈川区の魅力を発信しました。



【市内企業等の声】

○参加店舗・応募者からの声

- ・新しいお店を発見できて良かった。
- ・商店街の活性化になる。

(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組

3 西区

(単位:千円)

R5決算額	4,623	【757】
R4決算額	2,837	【763】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街及び「まち」のにぎわい創出事業(地域振興課)

区内商店街店舗を巡る「西区商店街スタンプラリー」を開催し、商店街活性化の支援を行っています。スタンプラリーの参加方法は、デジタルと紙の併用とし、スタンプ1つを一口として景品に応募できる仕組みとすることで、幅広い世代を対象に誰でも気軽に参加できる環境づくりを行った結果、応募件数を伸ばすことができました。

区内商店街の飲食店で使用できるクーポンブックを活用した「西区商店街食べ歩き」を開催し、商店街への誘客促進に繋がりました。

西区制80周年記念事業実行委員会と連携して、区内在住者・在学者・在勤者及びイベント等の来場者を対象に実施したアンケート調査の結果を基に、商店街・個店の魅力を発信する情報誌の作成を行いました。今後は、作成した冊子を区民利用施設や観光案内所、駅等に配架するほか、イベント開催時にも配布し、広く情報発信を進めていく予定です。

＜令和5年度実績＞

- ・西区商店街スタンプラリー(10月1日～10月31日)
参加店舗数:12商店会146店舗、応募件数:1,107件
- ・西区商店街食べ歩き(11月20日～12月15日)
参加店舗数:32店舗、応募件数:78件

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

地域とのふれあいを深め、にぎわいを創出することにより商店街の活性化を図るため、商店会等が中心となり実施するイベントに対して、助成金を交付し、支援しました。

＜令和5年度実績＞

交付団体:2団体、交付金額:757千円



スタンプラリー冊子

【市内企業等の声】

○西区商店街スタンプラリー参加者からの主な声

- ・地域の商店街で買い物をする機会が増えました。
- ・戸部まで散策。周辺にも色々なお店を見つけたので、運動も兼ねてまた行きます。
- ・横浜へ越してきて初めての秋でしたが、気になっていたお店に行ったり隣町まで散策したりと楽しく過ごせました。
- ・スタンプラリー毎回楽しみにしています。

4 中区

(単位:千円)

R5決算額	8,436	【5,136】
R4決算額	8,665	【4,836】

※【 】は区配額

【事業内容】

○中区商店街魅力アップ事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

現在の商店街を取り巻く環境は、店主の高齢化や後継者不足等のほか、大型商業施設の進出による顧客の減少など、厳しい状況が続いています。このような現状を受け、地域社会の発展に貢献してきた中区の商店街が、さらに魅力を増し賑わうことを目指し、商店街活性化に向けた支援を行いました。

＜令和5年度実績＞

(1)商店街広報活動事業

- ・商店街紹介ホームページ随時更新
- ・広報よこはま・なか区版における商店街PR
- ・コミュニティFM(月2回・全20回)、地域情報誌を活用した情報発信
- ・中区民まつり「ハローよこはま2023」(R5.11.12)において出店を支援

(2)SDGs商店街プロジェクト事業における取組の実施

- ・「商店街」をテーマとした小学校の総合授業と連動した取組を実施
- ・ヨコハマSDGsデザインセンターとの連携による出前授業の実施
- ・商店街広報活動事業と連動してコミュニティFM、地域情報誌、区民祭りの場を活用し、成果等を発信
- ・「商店街応援シードペーパー」を作成し、区民祭り等で配布

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

地域との交流・ふれあいを深めることを通じて、賑わいを創出し商店街の活性化を図るため、商店街が中心となって実施するイベントを支援しました。

＜令和5年度実績＞

24団体(計5,136千円)



【市内企業等の声】

コミュニティFMにおける紹介が、新規顧客の獲得につながった。このような支援を今後も続けてほしい。(商店街関係者) 子どもの頃に親と一緒に商店街で買い物をすることが、昔に比べると少なくなっている中、自分たちの街の暮らしに根付いている商店街を取材することは自分たちの街にあるコミュニケーションや文化を知る機会になると思う。こうした大鳥小学校の取り組みがロールモデルとなって、全国の小学校で取り組んでほしい。(番組リスナー) 小学生さんたちが、がんばっている姿、キラキラしている様子が伝わってきました。こういう地域とのつながりって大切ですね。(番組リスナー)

5 南区

(単位:千円)

R5決算額	2,849【585】
R4決算額	2,427【375】

※【 】は区配額

【事業内容】

○みなみ商店街等活性化事業(地域振興課)

<事業の目的・概要>

地域コミュニティの核としての役割を果たしている商店街の活性化及び地域経済の活力を維持するとともに、地域の連携を促進し賑わいの創出や魅力アップの取組を行いました。

<令和5年度実績>

・イベントの実施

商店街朝市 令和5年10月 来場者約2,000人
商店街フェスタ(スポーツフェスタ(参加者259名)と同時開催)
令和6年2月 来場者約1,000人

・商店街活性化イベント助成事業補助

3商店街6イベント 交付金額:1,085千円

・商店街PR事業

南区商店街PRビデオを市営地下鉄車内動画モニターで放映(地下鉄蒔田駅新光商栄会、三吉橋通り商店街、医大通り共栄会)

・南区商店街クーポンマップの作成

南区制80周年記念事業の一環として、商品の購入、店舗の利用の際、受けられる割引やサービスを掲載したクーポンマップを5,000部作成。

掲載各商店街の店舗、商店街事務所、地区センター、区内駅PRボックス、区役所のイベント等で配布。



【市内企業等の声】

○七夕まつり・夏の抽選会・縁日等

抽選券進呈でお客様の回遊性を高め、賑わい創出ができた。イベントは組合員以外のたくさんの応援があり、今まで以上の人出だった。

○秋冬のハロウィンまつり・イルミネーション等

商店街の店舗を知ってもらいよい機会になった。飾りが華やかで足を止めて見ているお客様や写真を撮る親子連れもたくさんいて好評だった。SNSを利用した情報発信も行った。

○南区商店街クーポンマップ

新たな来店者につながって良かった。

6 港南区

(単位:千円)

R5決算額	2,201【1,654】
R4決算額	2,493【1,436】

※【 】は区配額

【事業内容】

○ひまわりを活用した商店街振興(地域振興課)

<事業の目的・概要>

区内小学生のふるさと意識の醸成と商店街の振興を目的として、港南区商店街連合会と区役所が港南区ひまわりの花絵画コンクールを共催しました。

区内及び近隣区在住の小学生及びひまわりを介して交流のある宮城県大崎市の小学生を対象に、区の花「ひまわり」を題材にした絵を募集し、優秀作品(30点)を表彰しました。

<令和5年度実績>

応募総数:785点

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

<事業の目的・概要>

区内商店街の活性化と地域とのつながり創出を実現するため、商店街が中心となって実施しているイベントを支援しました。

<令和5年度実績>

交付団体:8団体 交付金額:1,654千円



<ひまわりの花
絵画コンクール
表彰式の様子>

<ひまわりの花
絵画コンクール
商店街掲示の様子>



【市内企業等の声】

・近隣商店街や近隣施設との連携によって各所との回遊が見受けられた。

・イベント出店に知名度の向上、来店増の効果があつた。

・商店街プロレスイベントが好評で、地域住民に対する商店会の存在周知に非常に有用であつた。

・イベントは一時的な集客であることを再認識し、平常時の商店街の運営について集客力の向上や魅力あるテナントの誘致などを検討する必要があると感じた。

・今後のイベントにおいては、医療・福祉店舗など出店経験のない店舗にも積極的な参加を促したい。

(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組

7

保土ケ谷区

(単位:千円)

R5決算額	1,170【590】
R4決算額	1,263【579】

※【 】は区配額

【事業内容】

○ほどがやクイズラリー(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

全9問のクイズを区内商店街の店舗に掲示し、クイズの回答数に応じて、抽選で横浜FCのチケットが当たる事業を実施しました。横浜FCに関心がある方の商店街利用を促すとともに、商店街の来街者が横浜FCに関心を持つきっかけをつくることで、双方の利用者の獲得を図りました。

＜令和5年度実績＞

募集期間:令和5年2月10日(土)～3月10日(日)

掲示店舗数:606店舗(13商店会)

応募数:396通

＜ほどがや子どもファクトリーツアーの様子＞



＜ほどがやクイズラリーのチラシ＞

○ほどがや子どもファクトリーツアー(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

横浜西部工業会の保土ケ谷区加盟企業をPRするため、区内の小学生を対象に工場見学会を実施しました。区内に優れた技術を持つ工場・事業所があることを知ってもらうと同時に、区内製造業の魅力を発信し将来の担い手の発掘を図りました。

＜令和5年度実績＞

実施日時:令和6年3月26日(火) 10時～11時

参加児童数:13組30人(申込:29組65人)

場所:(株)大協製作所 本社・横浜工場

【市内企業等の声】

・幅広い年代の客層がクイズラリーをきっかけに商店街へ足を運んでくれ、区内遠方の方にも店舗を知ってもらうきっかけになった。

・子どもたちが目を輝かせて工場を周ってくれ、興味を持ったとの声をたくさんもらうことができた。

8

旭区

(単位:千円)

R5決算額	3,699【1,708】
R4決算額	3,073【1,963】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

旭区内の商店街が地域の賑わいを創出するために実施するイベントを支援します。魅力ある商店街づくりや商店街の活性化を促進することを目的とする事業で、各商店街が地域の特性を活かしたイベントを実施しました。

＜令和5年度実績＞

区内商店街が事業を実施(以下、実施月順に記載)

- ・希望が丘商店会「希望が丘商店会フェスティバル2023」(5月)
- ・左近山商店連合会「夏祭り」(7月)
- ・ショッピングタウンわかば わかば会「第40回横浜若葉台夏祭り」(7月)
- ・鶴ヶ峰本町通り商店街「鶴ヶ峰本町通り商店街夏祭り」(8月)
- ・二俣川銀座商店会「二俣川フォルテ祭」(10月)
- ・左近山ショッピングセンター「秋祭り」(10月)
- ・左近山商店連合会・左近山ショッピングセンター「新春初まつり」(1月)

○あさひの逸品事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

地域経済及び地域コミュニティの発展を目的として、旭区内で販売されている食べ物、飲み物の中で、特においしいと推薦のあったものや、旭区ならではの特徴のあるものを「あさひの逸品」としてPRしました。

＜令和5年度実績＞

- ・ノベルティグッズ配布キャンペーン(11月～12月)を実施し、認定店に多くの方が足を運んでくれました。
- ・地域情報誌に広告を掲載することで、あさひの逸品を広くPRしました。



＜あさひの逸品キャンペーンチラシ＞

【市内企業等の声】

○商店街活性化イベント助成事業

イベントの賑わいをいかに普段の商店街の賑わいにつなげていくかが課題です。

○あさひの逸品事業

普段はあまり来られない小さなお子さん連れのファミリー層を集客できてよかったです。

9 磯子区

(単位:千円)

R5決算額	6,400【1,696】
R4決算額	6,173【1,248】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街にぎわいづくり事業(地域振興課)

商店街の魅力の紹介、来街のきっかけ作りを目的に、「商店街朝市」の実施や「いそご商店街MAP」の配布を行いました。また、商店街の参加店舗で買い物をした“宝くじ”がもらえ、お店からのプレゼントが当たる「いそご商店街宝くじ」を区商連と共催で実施しました。

<令和5年度実績>

・商店街朝市の実施(全5回)
延べ来場者数:約58,950人(同時開催イベント来場者含む) チラシは商店街や自治会町内会などで配布し、区商店街連合会の恒例イベントとして浸透するよう周知を行いました。

・いそご商店街MAPの更新・増刷

印刷部数:16,250部(区役所・商店街・区内各郵便局等で配布)

・いそご商店街宝くじの実施(宝くじ配布期間:10/7~11/5)

参加店舗数:57店舗 参加商店街数:11(15商店街中)

宝くじの配布枚数:29,000枚

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

地域とのふれあいや賑わいを創出することを目的に、商店街が実施するイベントに対し補助金を交付しました。

<令和5年度実績>

区内6団体(うち1団体は2商店会で組織、1団体は区商店街連合会)が実施するイベントに対し補助金を交付

○区の魅力創出・発信事業(区政推進課)

地域に根付き、愛されている食べ物や飲み物を紹介する「磯子の逸品」パンフレットについて、多言語版(英・中)を作成し、ホームページへの掲載や駅等で配布を行うことで、区内外へのPRを強化しました。

<商店街朝市の実施風景>



<いそご商店街宝くじ>



<いそご商店街MAP>



<磯子の逸品>



【市内企業等の声】

・商店街朝市の開催やいそご商店街MAPなどの広報が、商店街を知っていただく機会となった。また、宝くじの配布がお客様との会話のきっかけとなるなど、“お客様に買い物をもっと楽しんでいただくこと”や“商店街の魅力発信”への効果があった。
・「磯子の逸品」冊子を見て、わざわざ商品を買ってきてくれた方が実際にあり、賑わいの創出につながった。

10 金沢区

(単位:千円)

R5決算額	8,349【4,427】
R4決算額	8,334【4,075】

※【 】は区配額

【事業内容】

○LINKAI横浜金沢推進事業(区政推進課)

金沢区の臨海部にある産業集積エリアは、市内でも有数の産業集積拠点であり、そのエリアを平成29年12月に「LINKAI横浜金沢」と名付け、ブランドイメージの創出をはじめとした取組を展開しています。

<令和5年度実績>

・Aozora Factory2023@泥亀公園

LINKAI 横浜金沢の魅力発信を目的とした親子向けものづくり体験型イベント「Aozora Factory」を産学官連携により開催しました。

(出展ブース数:21ブース、来場者数:800人)

・LINKAI横浜金沢企業紹介冊子

LINKAI横浜金沢の企業を大学生が取材して、大学生向けに紹介するPR冊子を制作しました。

(発行部数:5,000部、掲載企業:10社、学生取材参加人数:41人)

・テクニカルショウヨコハマ2024出展

神奈川県最大級の工業技術・製品総合見本市テクニカルショウヨコハマにLINKAI横浜金沢ブースを出展しました。

(出展企業数:10社)

○金沢の魅力ふれあい事業(区政推進課)

金沢区の海を水中ドローンで観察する海中体験を地域企業等と連携し、実施しました。

<令和5年度実績>

参加者:93人

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

魅力ある商店街づくり及び商店街の活性化を図ることを目的に、商店街が実施するイベントに補助金を交付しました。

<令和5年度実績>

12件、2,646千円

<LINKAI横浜金沢企業紹介冊子>



<Aozora Factory>



<テクニカルショウヨコハマ出展>



【市内企業等の声】

○Aozora Factory2023@泥亀公園

今回で10回目の開催。各ブース大盛況だった。

○LINKAI横浜金沢企業紹介冊子

企業のどのような点に興味を持ち、何を求めているのかという事を普段聞くことの難しい学生の生の声が聞けて良かった。

○テクニカルショウヨコハマ2024出展

県内の企業が多く訪問してくれて引き合いも多かった。

11 港北区

(単位:千円)

R5決算額	4,140【2,061】
R4決算額	4,766【2,292】

※【 】は区配額

【事業内容】

○港北魅力発見事業(区政推進課)

製造業の事業所数が市内で最も多い区である港北区では、製造業を営む事業者と区民との良好な関係づくりを醸成するため、普段は見る事ができない工場を巡る「港北オープンファクトリー」を開催しています。令和5年度は、協力企業が新たに3社追加となるとともに、リアル開催では、参加者数が過去最大規模となりました。

<令和5年度実績>

- ・第12回港北オープンファクトリー(令和6年2月17日)
見学先:区内工場(15か所)、延べ参加者数:451人
- ・広報よこはま港北区版での紹介 1回(令和6年1月)

<第12回港北オープンファクトリー>



<こうほくの商店街 ちよいより散歩>



○港北区商店街活性化事業(地域振興課)

地元商店街の魅力を発信し、商店街を利用するきっかけづくりとして、スタンプラリーイベント「こうほくの商店街 ちよいより散歩」を港北区商店街連合会と連携して開催しました。

<令和5年度実績>

- ・こうほくの商店街 ちよいより散歩(令和5年10月18日～12月17日)
参加店舗数:110店舗 抽選応募者数:381人
スタンプ台紙配布数:8,800部

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

区内商店会が主催するイベントに対し、補助金を交付しました。

<令和5年度実績>

1,661千円、6団体

【市内企業等の声】

○港北魅力発見事業

- ・地域との交流が深まり、貴重な経験となった。
- ・従業員が協力し合い、職場の士気も向上した。

○港北区商店街活性化事業

昨年度より参加店舗が約30店舗増えたことで、イベント参加者も2倍以上増え、より多くの方に商店街の魅力を知っていただく機会となった。

○商店街活性化イベント助成事業

地域の特色を出したイベントを開催でき、商店街が活性化された。今後も補助金を利用したい。

12 緑区

(単位:千円)

R5決算額	3,241【112】
R4決算額	4,619【1,674】

※【 】は区配額

【事業内容】

○緑区商店街振興事業(地域振興課)

消費者と商店街の顔の見える関係づくりを支援し、商店街ならではの「魅力」を地域の消費者に再発見してもらうことで、活性化に繋げることを目的としています。

<令和5年度実績>

- ・Midori Smile Mall キャンペーン
商店街を盛り上げるため、加盟店で1店舗につき1,000円以上の買い物をした方に抽選で景品をプレゼントする企画を実施し、商店街での買い物促進、集客に繋がりました。
(参加店舗数:316店舗、応募総数:2,206通)
- ・商店街フォトコンテスト
商店街に足を運んでもらうため、商店街に関する写真を撮影し抽選で商店街お買物券が貰える企画を実施しました。
(応募総数:78件、当選者8人(緑区商店街連合会会長賞1人、緑区賞1人、各商店街賞6人))



<「Midori Smile Mall キャンペーン」チラシ>



<「レシピ動画を見てプレゼントをゲットしよう！」キャンペーンチラシ>

○とれたてみどり地産地消推進事業(区政推進課)

緑区における農業の魅力を区民に広く発信し、地産地消を推進するため、畑の様子や生産者へのインタビュー、よこはま地産地消サポート店によるレシピ解説等を撮影した動画「みどりとれたてレシピ」の視聴を促進するキャンペーンを実施しました。

<令和5年度実績>

開催期間:令和5年11月1日から令和5年12月17日まで
アンケート回答数:90件 景品配布数:68件

【市内企業等の声】

○緑区商店街振興事業

- ・Midori Smile Mall キャンペーン
売上効果はあった。客足も少し伸びた。(企画参加者)
- ・商店街フォトコンテスト
商店街のPRにつながった。(商店街)

○とれたてみどり地産地消推進事業

イベントをきっかけとしたご来店があり嬉しい。(地産地消サポート店)

13 青葉区

(単位:千円)

R5決算額	4,877【1,942】
R4決算額	4,050【1,507】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街活性化・中小企業振興事業

各商店会が、自治会等を中心とした地域団体と連携して実施する集客イベント等を支援するとともに、区内商店街の積極的なPRを行いました。また、区内での起業を促進するため、起業支援イベントを行いました。

<令和5年度実績>

- ・広報よこはま青葉区版でのPR
自治会町内会のイベントと合わせて夏の商店街イベントを紹介
- ・起業支援イベントの実施
青葉区で起業を考えている人・起業家と交流したい人を対象とした連続講座(全3回)と交流会による起業支援イベントを開催。
- ・青葉区商店街お散歩まっぶを増刷。

○商店街活性化イベント助成事業

各商店会が実施するイベントへの支援を行いました。

○青葉ブランド事業

区民の皆様にご推薦いただいた区内の美味しいお店の中から、認定委員会が「青葉ブランド」を選定し、青葉区の魅力の一つとして発信しています。

<令和5年度実績>

青葉ブランドパンフレットの配布、認定店舗の青葉区民まつり2023への出店

<青葉区商店街お散歩まっぶ>



<青葉ブランド認定店舗の青葉区民まつり2023への出店>



【市内企業等の声】

○商店街活性化・中小企業振興事業

- ・商店街イベントについて、区役所からの広報紙を見てイベントに参加してくれる人がおり、来場者の増加につながっている。
- ・起業支援イベントを通じて、地域で同じように起業を考えている人とのつながりが生まれた。具体的な起業例を聞くことで、起業を身近に感じることができた。

○青葉ブランド

パンフレットを通じて、お店の知名度が広がり、ありがたい。来店客にもパンフレットが好評である。

14 都筑区

(単位:千円)

R5決算額	5,584【2,253】
R4決算額	4,961【1,645】

※【 】は区配額

【事業内容】

○メイドインつづき推進事業(区内中小製造業支援)(区政推進課)

区内中小製造事業所の優れた技術力、独創的な製品のPR等、販路拡大につながる支援を実施しました。

<令和5年度実績>

- ・テクニカルショウヨコハマ2024への出展支援(実施期間:令和6年2月7日～2月9日、出展企業数:25社)
- ・企業紹介冊子の発行(掲載企業数:44社、発行部数:1,000部)
- ・夏の事業PRイベント
ハマのものづくり体験～夏休み自由研究解決チャレンジ!!!～(実施日:令和5年8月1日、来場者数:延べ1,500人以上)
- ・区民まつりへの出店(実施日:令和5年11月3日)
miniminiライトスタンド(参加者:160人)

○商店街魅力発信事業(地域振興課)

商店街振興及び魅力の発信により、地域のにぎわいづくりを図る取組を実施しました。

<令和5年度実績>

- ・Let'sGo商店街事業
商店街と区民との交流促進及び商店街利用のきっかけづくりとしてSNSに商店街の写真を投稿すると抽選でプロスポーツチームグッズ等の賞品があたる企画を実施しました。
- ・広報よこはままでの魅力発信
広報よこはまにより広報支援を行いました。(7回)

<テクニカルショウヨコハマ2024>



<夏の事業PRイベント> <Let'sGo商店街事業>



【市内企業等の声】

<メイドインつづき推進事業>

- ・テクニカルショウヨコハマでは、商談につながるケースもありとても良いイベントであった。また、様々な分野の方と知り合えるので、非常に有益であった。
- ・夏の事業PRイベントは子どもたちにもものづくりの楽しさを教えることができとても良かった。

<商店街魅力発信事業>

- ・商店街のPRに繋がっている。
- ・商店街を訪れるきっかけになっている。

15 戸塚区

(単位:千円)

R5決算額	5,070【2,716】
R4決算額	5,498【2,695】

※【 】は区配額

【事業内容】

○とつかものづくり支援事業(地域振興課)

地域の中小ものづくり事業者の発展の一助となる研修を実施するとともに、イベントを通じて区民のものづくり企業に対する関心を高め、企業間連携と地域経済の活性化を図ります。

<令和5年度実績>

・中小企業向けにSDGsについての研修を開催しました。(参加:25名)

・「戸塚ものづくり自慢展」を開催し、中小製造業者社が出席して技術や製品を広く区民に紹介しました。(約1,500人来場)

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

区内商店会の活性化を目的として、各商店会主催のイベントを支援しました。

<令和5年度実績>

区内商店会による11件のイベントに対し、助成金を交付

○商店街活性化事業(地域振興課)

新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛により、売り上げが低迷する商店街加盟店舗を支援するため、「商店街☆ラリー」を実施しました。3つの対象店舗で買い物をしレシートを集めた方に、抽選で景品をプレゼントしました。

<令和5年度実績>

535店舗が参加、1,366件の応募がありました。

○とつかブランド向上事業(区政推進課)

「おいしいものとかブランド」について、冊子を発行しました。

<令和5年度実績>

『おいしいものとかブランド(2023年保存版)』を発行(4,000部)



<商店街☆ラリー>



<戸塚ものづくり自慢展>

【市内企業等の声】

○SDGs研修

とても内容の濃い興味深いお話しをお聴きすることができ、今後何ができるか真剣に考えたいと思う。

○戸塚ものづくり自慢展

市民の方々に自社の事業を説明し、賛辞を頂戴すると、自社を誇らしく思える。

16 栄区

(単位:千円)

R5決算額	3,628【720】
R4決算額	2,498【720】

※【 】は区配額

【事業内容】

○ほっとイルミネーション(地域振興課)

栄区の玄関口である本郷台駅前において、区内の商店街や企業と協働して、樹木や動物のオブジェをイルミネーションで彩りました。点灯初日には、太鼓のパフォーマンスの披露とともに、イルミネーション点灯式を行いました。

【開催期間】

令和5年12月1日～令和6年1月31日

【主催・共催】

本郷台駅前広場活性化推進委員会、栄区商店街連合会、栄区

【協力企業】

(株)信光社、石井造園(株)、(株)緑心園

○商店街にぎわい創生事業(地域振興課)

地域と商店街のつながりをつくり、賑わい創出を図るため、商店街の魅力発信のための取組を行いました。

<令和5年度実績>

「本郷台駅前商店会50周年記念動画」を作成し、ほっとイルミネーション点灯式や神奈中バス車内デジタルサイネージに掲載し、集客・消費促進を図りました。

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

魅力ある商店街づくり及び商店街の活性化を図ることを目的に、商店街が実施するイベントに対して補助金を交付しました。

<令和5年度実績>

本郷台駅前まつりなど2つの商店街のイベントに対し、補助金を交付しました。

<ほっとイルミネーション>



【市内企業等の声】

・区民の方々だけでなく、区外から足を運んでいただいた方々に、栄区の商店街の存在を知っていただく良いきっかけとなった。

・商店街の活性化のため、本郷台駅前広場を利用して、今後もさまざまなイベントに参加していきたい。

17 泉区

(単位:千円)

R5決算額	1,452【 - 】
R4決算額	1,456【 - 】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街振興支援事業(地域振興課)

イベントやプロモーションの取組を協働で実施することで、商店街の賑わいづくりと活性化を図りました。

商店街の各店舗の魅力を多くの方に知ってもらい、商店街の集客につなげるため、季節に合わせて「いっずんカレーイベント」「いっずんハロウィン」「応援ありがとうスタンプラリー」を開催しました。

<令和5年度実績>

・いっずんカレーイベント

(実施期間) 令和5年7月1日～8月31日

(提供食数) 3,388食

・いっずんハロウィン

(実施期間) 令和5年10月1日～10月31日

(提供食数) 1,577食

・応援ありがとうスタンプラリー

(実施期間) 令和6年2月1日～2月29日

(応募総数) 525件



<いっずんカレーイベント>



<いっずんハロウィン>

【市内企業等の声】

- ・イベントをきっかけに新しく来店してくださるお客様が増えた。
- ・普段あまり商店街を利用しない方も区のキャラクターグッズが景品となることでお子様と一緒に訪れてくれたり、多くの方に商店街の魅力を知ってもらえた。
- ・区役所と連携して広報することで、来訪者の増加につながった。

18 瀬谷区

(単位:千円)

R5決算額	3,853【747】
R4決算額	3,750【291】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商工業元気アップ事業(地域振興課)

商工業の活性化を図るため、次の事業に取り組みました。

【瀬谷の逸品事業】

・リーフレットの配架や広報よこはまのコラム記事の作成等を行い、認知度の向上を図りました。

・デジタルスタンプラリーイベントを開催し、PRを行いました。

<令和5年度実績>

「瀬谷の逸品」リーフレット配布数 約4,000部

スタンプラリー参加者数 507名

【商店街元気づくり事業】

・商店会で発行したレシートを活用するイベントを開催し、販売促進に繋がりました。

・区内商店街を巡るイベントを実施し、商店街への来街促進を図りました。

・商店街の自主企画事業に対して補助金を交付しました。

・商店主らの意識啓発を目的に、商店街が抱える課題を抽出し、対策を検討する事業を実施しました。

<令和5年度実績>

レシートキャンペーン応募口数 3,286口

ウォーキングイベント参加者数 200名

イベント補助金の交付 593,000円

【ものづくり支援事業】

区内中小製造業等PRするパネル展を実施

<令和5年度実績>

区役所区民ホール、瀬谷フェスティバルでの展示

区役所3階にて常設展示



<瀬谷の逸品リーフレット> <レシートキャンペーン>



<ウォークラリーイベント> <工業パネル>

【市内企業等の声】

- ・「瀬谷の逸品」を広くPRすることで、お店の認知度アップになり、新規客の増加につながった。また、イベントを実施することでお客様に楽しみながら、味わっていただくことができた。
- ・商店街イベントを実施したことで、商店街のPR及び、店舗の利用に繋がった。
- ・中小製造業等PRパネル展を開催し、区内の工業について広く区民に知っていただく機会を設けることができた。

2 市内中小企業者への本市からの発注状況等

(1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組

工事、物品及び委託契約の発注に当たっては、市内経済の活性化の観点から、従来より市内企業への優先発注を基本方針とし、市内企業の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

さらに、平成22年度に条例が施行されてからは、工事発注における市内企業への技術移転を目的とした技術修得型共同企業体の積極的な活用や、工事、物品及び委託契約における参加資格を市内中小企業者に限定する入札等の対象範囲の拡大など、市内中小企業者の受注機会増大に取り組んできました。

ア 令和5年度までの取組

市内中小企業者の受注機会増大に対する意識は各区局において定着していますが、市内中小企業者との契約実績については、その年度に実施する事業内容に左右される面もあります。このような中、次のとおり受注機会の増大に取り組みました。

(ア) 工事

分離・分割発注の事例を庁内で共有することや、各工事の設計段階において分離・分割発注や技術修得型共同企業体への発注の検討を義務付けることなどの取組を徹底しています。また、技術修得型共同企業体を適用可能な工事に積極的に活用するとともに、小規模な工事については、参加資格を市内中小企業者に限定した入札を実施しました。

令和5年度は令和4年度と比較して、市内中小企業者との契約実績件数及び構成比率に大きな変動はありませんでした。契約実績金額は、上瀬谷地区における土地区画整理事業、公園整備事業及び周辺道路整備事業関連工事の発注が増加したこと等により、令和4年度の1,302億円から約138億円増加して1,440億円となりました。また、金額の構成比率は1.2ポイント増加しました。

(イ) 物品及び委託

各区局で契約事務が行われていることを踏まえ、全庁的な会議等における意識啓発や庁内での情報共有、各区局における研修等を通じて、引き続き意識の向上を図っています。発注に際しては、一定金額以下の一般競争入札において参加資格を市内中小企業者に限定しているほか、事業者選定において市内中小企業者の選定状況を必ず確認するなどの取組を進めました。

令和5年度は令和4年度と比較して、物品では、市内中小企業者との契約実績件数は、新型コロナウイルス感染症が法律上の「5類感染症」に移行したことに伴う事業縮小などにより減少しましたが、構成比率は大きな変動はありませんでした。また、契約実績金額は、消防局の本部庁舎移転に関する什器等の購入などにより増加し、構成比率も4.7ポイント増加しました。

また、委託では、市内中小企業者との契約実績件数及び構成比率に大きな変動はありませんでした。一方、契約実績金額は、5年間の複数年契約である市庁舎建物総合管理業務委託（約57億円）を市内企業者が構成員である共同企業体と契約したことなどにより増加し、構成比率も3.0ポイント増加しました。

イ 今後の取組の方向性

(ア) 工事

分離・分割発注について、効果的な取組を行う事例を各設計担当者が参考にできるよう、庁内WEBサイトを活用し、庁内の情報共有を推進します。また、技術修得型共同企業体の継続的な活用を進めるとともに、市内企業への技術移転状況に応じ、市内企業向け発注への転換の検討を行います。さらに、大規模工事については、より一層の分離・分割発注を進め、小規模工事については、参加資格を市内中小企業者に限定した入札を実施することにより市内中小企業者の受注機会確保に取り組みます。

(イ) 物品及び委託

研修など様々な機会を通じて市内中小企業者の受注機会増大に向けた意識の徹底を図り、各区局における効果的な取組について他区局でも参考にできるよう庁内WEBサイトに取組事例を掲載するなど情報共有を推進するとともに、一定金額以下の一般競争入札において参加資格を市内中小企業者に限定することなどにより市内中小企業者の受注機会確保に取り組みます。

市内中小企業者への発注状況（全市分）

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)												単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績													
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度 構成比 率からの 増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度 構成比 率からの 増減	件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)	金額 (F)	件数	金額
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
5年度	工事	2,113	96.2	0.6	143,975	87.2	1.2	2,121	96.5	147,507	89.4	2,197	165,014	325	115,057
	物品	35,392	92.8	0.2	9,683	47.8	4.7	35,718	93.6	9,973	49.2	38,141	20,263	7,819	32,860
	委託	9,278	88.0	0.0	41,674	71.6	3.0	9,585	91.0	46,113	79.2	10,538	58,216	18,666	147,998
	合計	46,783	92.0	0.2	195,332	80.2	2.4	47,424	93.2	203,593	83.6	50,876	243,493	26,810	295,915
4年度	工事	2,124	95.6	0.9	130,246	86.0	4.9	2,138	96.2	134,494	88.8	2,222	151,403	303	106,212
	物品	38,536	92.6	0.3	9,357	43.1	▲ 1.5	38,916	93.5	9,565	44.1	41,612	21,707	7,945	29,555
	委託	9,262	88.0	▲ 0.5	37,008	68.6	2.0	9,581	91.0	38,796	72.0	10,527	53,917	19,096	178,818
	合計	49,922	91.8	0.2	176,611	77.8	3.1	50,635	93.1	182,855	80.5	54,361	227,027	27,344	314,585

- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
- ※ 「構成比率」は、それぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。
- ※ 指定管理者制度は行政処分であり、委託契約とは性質が異なることから、市内中小企業者等の参画状況は、P.70に記載しています。

令和5年度 工事 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区											1	11,836
神奈川区											2	9,548
西区												
中区											4	28,519
南区												
港南区											1	4,851
保土ヶ谷区											1	3,597
旭区											1	3,850
磯子区											2	3,289
金沢区											1	8,481
港北区												
緑区												
青葉区											1	9,152
都筑区												
戸塚区												
栄区											3	58,537
泉区												
瀬谷区											1	839
温暖化対策統括本部												
デジタル統括本部												
政策局												
総務局												
財政局												
国際局												
市民局												
にぎわいスポーツ文化局												
経済局												
こども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部												
環境創造局											8	28,229
資源循環局												
建築局											1	374
都市整備局											1	7,986
道路局												
港湾局											3	23,057
消防局												
会計室												
水道局											2	269,533
交通局											3	8,732
教育委員会事務局											9	1,960
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
計											45	482,370
財政局契約部	2,113	96.2	143,974,516	87.2	2,121	96.5	147,506,586	89.4	2,197	165,014,121	280	114,574,461
合計	2,113	96.2	143,974,516	87.2	2,121	96.5	147,506,586	89.4	2,197	165,014,121	325	115,056,831

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和5年度 工事 発注担当区局別実績(左表の財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額		
鶴見区	50	100.0	1,045,089	100.0	50	100.0	1,045,089	100.0	50	1,045,089		
神奈川区	52	100.0	1,194,323	100.0	52	100.0	1,194,323	100.0	52	1,194,323		
西区	30	100.0	602,289	100.0	30	100.0	602,289	100.0	30	602,289		
中区	51	100.0	1,345,564	100.0	51	100.0	1,345,564	100.0	51	1,345,564	1	8,578
南区	42	100.0	784,544	100.0	42	100.0	784,544	100.0	42	784,544		
港南区	53	100.0	1,207,331	100.0	53	100.0	1,207,331	100.0	53	1,207,331		
保土ヶ谷区	58	100.0	1,134,168	100.0	58	100.0	1,134,168	100.0	58	1,134,168		
旭区	58	100.0	1,132,464	100.0	58	100.0	1,132,464	100.0	58	1,132,464		
磯子区	44	100.0	885,714	100.0	44	100.0	885,714	100.0	44	885,714		
金沢区	58	100.0	1,185,926	100.0	58	100.0	1,185,926	100.0	58	1,185,926		
港北区	61	100.0	1,251,567	100.0	61	100.0	1,251,567	100.0	61	1,251,567		
緑区	53	100.0	1,340,983	100.0	53	100.0	1,340,983	100.0	53	1,340,983		
青葉区	67	100.0	1,885,741	100.0	67	100.0	1,885,741	100.0	67	1,885,741		
都筑区	57	100.0	1,162,831	100.0	57	100.0	1,162,831	100.0	57	1,162,831		
戸塚区	63	100.0	1,649,747	100.0	63	100.0	1,649,747	100.0	63	1,649,747		
栄区	49	100.0	800,439	100.0	49	100.0	800,439	100.0	49	800,439		
泉区	45	100.0	1,046,481	100.0	45	100.0	1,046,481	100.0	45	1,046,481		
瀬谷区	44	100.0	886,512	100.0	44	100.0	886,512	100.0	44	886,512		
温暖化対策統括本部												
デジタル統括本部												
政策局												
総務局												
財政局												
国際局												
市民局	1	100.0	34,621	100.0	1	100.0	34,621	100.0	1	34,621		
にぎわいスポーツ文化局												
経済局												
こども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部												
環境創造局	334	94.4	29,603,985	74.1	334	94.4	29,709,664	74.3	354	39,974,007	130	47,400,759
資源循環局	73	89.0	2,913,811	64.4	74	90.2	2,945,590	65.1	82	4,524,462	34	2,770,943
建築局	295	93.9	34,951,255	89.2	299	95.2	37,820,641	96.5	314	39,176,412	16	1,867,972
都市整備局	34	94.4	3,928,795	88.6	35	97.2	4,099,680	92.4	36	4,434,742	20	37,003,672
道路局	91	95.8	9,046,611	95.5	91	95.8	9,048,857	95.5	95	9,476,308	16	11,737,138
港湾局	50	86.2	2,399,748	58.7	51	87.9	2,558,786	62.6	58	4,089,587	4	598,624
消防局												
会計室												
水道局	258	96.3	37,901,230	98.0	259	96.6	38,073,458	98.5	268	38,655,529	58	12,178,945
交通局	37	75.5	2,547,321	63.7	37	75.5	2,568,150	64.2	49	4,001,314	1	1,007,831
教育委員会事務局	5	100.0	105,427	100.0	5	100.0	105,427	100.0	5	105,427		
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
合計	2,113	96.2	143,974,516	87.2	2,121	96.5	147,506,586	89.4	2,197	165,014,121	280	114,574,461

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。
 ※ 工事の発注担当区局とは予算を所管する区局ではなく、工事の設計を行う区局です。

令和5年度 物品 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額		
鶴見区	911	93.4	75,627	87.8	927	95.1	77,335	89.8	975	86,117	67	10,886
神奈川区	668	95.7	59,937	94.0	672	96.3	60,217	94.4	698	63,781	239	27,680
西区	654	99.7	79,935	99.9	654	99.7	79,935	99.9	656	79,976	118	8,403
中区	774	100.0	73,797	100.0	774	100.0	73,797	100.0	774	73,797	90	12,447
南区	873	99.2	82,386	97.5	876	99.5	82,403	97.5	880	84,476	79	10,961
港南区	972	99.7	108,844	86.9	973	99.8	108,868	86.9	975	125,214	112	11,820
保土ヶ谷区	978	99.8	89,679	98.3	978	99.8	89,679	98.3	980	91,231	90	9,005
旭区	881	98.5	103,388	88.2	890	99.6	103,817	88.6	894	117,222	90	9,752
磯子区	916	96.5	77,298	92.4	917	96.6	77,357	92.4	949	83,697	64	12,707
金沢区	922	98.1	99,013	92.4	923	98.2	99,022	92.4	940	107,147	103	13,677
港北区	908	100.0	100,284	100.0	908	100.0	100,284	100.0	908	100,284	117	11,130
緑区	810	95.4	91,377	93.6	814	95.9	92,095	94.3	849	97,662	86	8,616
青葉区	815	100.0	96,192	100.0	815	100.0	96,192	100.0	815	96,192	87	8,641
都筑区	973	99.8	76,764	99.7	974	99.9	76,777	99.8	975	76,963	85	14,553
戸塚区	872	98.8	94,992	94.8	874	99.0	95,351	95.2	883	100,206	105	12,168
栄区	885	97.9	72,693	91.4	896	99.1	78,058	98.1	904	79,544	120	17,521
泉区	725	97.6	64,070	94.4	730	98.3	64,734	95.4	743	67,862	128	106,509
瀬谷区	824	99.0	81,319	95.1	824	99.0	81,319	95.1	832	85,473	73	6,099
温暖化対策統括本部	29	93.5	1,876	57.9	29	93.5	1,876	57.9	31	3,242	3	80
デジタル統括本部	43	84.3	8,586	94.4	49	96.1	8,867	97.5	51	9,098	22	22,914
政策局	96	79.3	4,387	53.0	100	82.6	4,536	54.8	121	8,283	57	19,210
総務局	1,254	99.1	152,740	95.7	1,259	99.5	153,216	96.0	1,265	159,585	837	59,382
財政局	51	100.0	2,823	100.0	51	100.0	2,823	100.0	51	2,823	33	37,656
国際局	123	98.4	14,527	99.3	123	98.4	14,527	99.3	125	14,623	14	3,764
市民局	88	94.6	7,307	73.1	89	95.7	7,345	73.5	93	9,992	38	9,217
にぎわいスポーツ文化局	68	73.9	5,809	95.8	91	98.9	6,025	99.4	92	6,064	19	21,951
経済局	240	98.8	26,294	99.8	240	98.8	26,294	99.8	243	26,344	71	629,951
子ども青少年局	1,347	96.8	91,846	93.7	1,350	97.0	92,848	94.7	1,392	98,035	116	20,955
健康福祉局	616	78.8	61,471	41.3	764	97.7	147,866	99.2	782	148,988	130	222,808
医療局	1,064	98.8	105,307	98.5	1,064	98.8	105,307	98.5	1,077	106,921	151	19,322
医療局病院経営本部	1,660	52.9	377,027	3.9	1,688	53.8	428,840	4.4	3,140	9,680,270	970	9,273,401
環境創造局	1,951	96.3	228,821	96.4	1,962	96.8	229,770	96.8	2,027	237,370	219	2,099,643
資源循環局	1,370	98.6	137,349	99.3	1,374	98.9	137,508	99.4	1,389	138,283	270	353,968
建築局	104	100.0	7,785	100.0	104	100.0	7,785	100.0	104	7,785	35	3,749
都市整備局	162	100.0	22,595	100.0	162	100.0	22,595	100.0	162	22,595	78	739,514
道路局	87	98.9	7,705	98.7	87	98.9	7,705	98.7	88	7,805	18	2,518
港湾局	242	97.6	36,907	91.4	243	98.0	39,822	98.6	248	40,379	54	6,298
消防局	3,977	98.5	854,292	95.7	3,985	98.7	870,707	97.6	4,039	892,250	1,332	697,316
会計室	6	100.0	492	100.0	6	100.0	492	100.0	6	492	7	13,640
水道局	1,486	84.5	123,168	57.8	1,488	84.6	123,201	57.9	1,758	212,956	115	566,059
交通局	870	92.7	119,153	46.0	873	93.0	124,420	48.0	939	259,187	674	2,432,041
教育委員会事務局	1,011	94.4	111,083	88.6	1,013	94.6	111,189	88.7	1,071	125,329	269	3,443,582
選挙管理委員会事務局	21	95.5	2,797	96.6	21	95.5	2,797	96.6	22	2,896	4	1,587
人事委員会事務局	15	100.0	1,729	100.0	15	100.0	1,729	100.0	15	1,729	2	1,245
監査事務局	3	100.0	193	100.0	3	100.0	193	100.0	3	193	2	20
議会局	35	97.2	4,135	83.5	35	97.2	4,135	83.5	36	4,952	13	1,016
計	33,380	92.7	4,045,798	29.2	33,687	93.6	4,221,655	30.5	36,000	13,845,312	7,406	21,015,382
財政局契約部	2,012	94.0	5,636,790	87.8	2,031	94.9	5,751,132	89.6	2,141	6,417,277	413	11,844,723
合計	35,392	92.8	9,682,587	47.8	35,718	93.6	9,972,786	49.2	38,141	20,262,589	7,819	32,860,105

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和5年度 物品 発注担当区局別実績(財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額		
鶴見区					1	100.0	3,406	100.0	1	3,406		
神奈川区	1	100.0	3,670	100.0	1	100.0	3,670	100.0	1	3,670		
西区												
中区	1	100.0	3,174	100.0	1	100.0	3,174	100.0	1	3,174		
南区												
港南区	2	100.0	7,252	100.0	2	100.0	7,252	100.0	2	7,252		
保土ヶ谷区	1	100.0	4,277	100.0	1	100.0	4,277	100.0	1	4,277		
旭区												
磯子区	1	100.0	3,608	100.0	1	100.0	3,608	100.0	1	3,608		
金沢区												
港北区	5	45.5	22,305	26.3	5	45.5	22,305	26.3	11	84,950		
緑区												
青葉区												
都筑区												
戸塚区												
栄区												
泉区												
瀬谷区												
温暖化対策統括本部	1	100.0	242	100.0	1	100.0	242	100.0	1	242		
デジタル統括本部	35	85.4	133,392	68.9	36	87.8	152,784	79.0	41	193,491	18	1,599,040
政策局	8	100.0	3,400	100.0	8	100.0	3,400	100.0	8	3,400	1	201,307
総務局	79	92.9	285,209	84.8	80	94.1	285,954	85.0	85	336,370	5	3,691
財政局	73	96.1	181,386	95.6	73	96.1	181,386	95.6	76	189,816	4	10,995
国際局	3	75.0	3,188	92.8	3	75.0	3,188	92.8	4	3,435		
市民局	15	78.9	18,559	52.7	15	78.9	18,559	52.7	19	35,207	4	7,698
にぎわいスポーツ文化局	41	95.3	218,222	96.8	41	95.3	218,222	96.8	43	225,450	5	194,720
経済局	10	76.9	7,662	34.9	10	76.9	7,662	34.9	13	21,974	1	478
子ども青少年局	49	90.7	86,743	90.1	49	90.7	86,743	90.1	54	96,304	6	90,762
健康福祉局	140	97.9	282,978	90.4	140	97.9	282,978	90.4	143	312,993	21	139,654
医療局	45	93.8	109,611	87.0	45	93.8	109,611	87.0	48	125,925	7	114,109
医療局病院経営本部												
環境創造局	250	95.4	467,502	95.8	255	97.3	476,358	97.6	262	488,127	54	600,909
資源循環局	472	99.8	761,009	100.0	472	99.8	761,009	100.0	473	761,239	112	2,560,548
建築局	9	81.8	9,052	80.3	9	81.8	9,052	80.3	11	11,280	4	8,206
都市整備局	3	60.0	4,991	65.9	4	80.0	6,582	86.9	5	7,572	3	80,776
道路局	30	90.9	32,372	90.2	30	90.9	32,372	90.2	33	35,899	3	194,916
港湾局	14	93.3	58,944	80.1	14	93.3	58,944	80.1	15	73,629	7	127,891
消防局	30	90.9	573,666	89.4	32	97.0	611,801	95.4	33	641,369	16	1,251,556
会計室	16	100.0	84,155	100.0	16	100.0	84,155	100.0	16	84,155	4	104,605
水道局	171	92.4	371,241	85.4	175	94.6	378,139	87.0	185	434,785	32	774,044
交通局	141	82.5	357,944	64.3	144	84.2	392,530	70.5	171	557,083	73	2,383,539
教育委員会事務局	344	96.4	1,458,296	92.2	345	96.6	1,459,028	92.3	357	1,581,137	29	1,360,450
選挙管理委員会事務局	7	58.3	48,568	93.6	7	58.3	48,568	93.6	12	51,890	4	34,830
人事委員会事務局	5	100.0	8,794	100.0	5	100.0	8,794	100.0	5	8,794		
監査事務局	1	100.0	274	100.0	1	100.0	274	100.0	1	274		
議会局	9	100.0	25,106	100.0	9	100.0	25,106	100.0	9	25,106		
合計	2,012	94.0	5,636,790	87.8	2,031	94.9	5,751,132	89.6	2,141	6,417,277	413	11,844,723

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和5年度 委託 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額		
鶴見区	170	85.0	119,314	89.7	180	90.0	121,097	91.0	200	133,020	710	237,571
神奈川区	149	90.3	256,632	95.4	156	94.5	265,595	98.7	165	269,126	662	235,296
西区	111	99.1	93,779	99.9	111	99.1	93,779	99.9	112	93,879	344	166,543
中区	139	90.8	78,266	87.1	146	95.4	79,138	88.1	153	89,856	2,806	237,075
南区	139	96.5	101,324	98.5	142	98.6	102,096	99.3	144	102,856	588	184,544
港南区	190	95.5	125,522	81.6	195	98.0	127,040	82.6	199	153,766	132	176,446
保土ヶ谷区	164	98.2	148,190	98.7	164	98.2	148,190	98.7	167	150,092	620	374,678
旭区	132	82.0	130,474	90.7	158	98.1	138,336	96.2	161	143,779	429	193,419
磯子区	166	98.8	142,897	99.8	166	98.8	142,897	99.8	168	143,192	433	62,641
金沢区	123	92.5	86,749	57.4	127	95.5	149,554	98.9	133	151,196	819	151,416
港北区	156	89.7	113,242	89.6	158	90.8	113,412	89.8	174	126,337	634	396,851
緑区	111	97.4	76,182	98.5	112	98.2	76,316	98.7	114	77,323	532	189,643
青葉区	148	98.7	132,673	98.2	150	100.0	135,166	100.0	150	135,166	119	444,477
都筑区	176	96.7	110,637	97.7	178	97.8	111,806	98.8	182	113,198	302	231,942
戸塚区	132	100.0	120,306	100.0	132	100.0	120,306	100.0	132	120,306	466	364,694
栄区	202	91.4	106,185	97.4	216	97.7	107,536	98.6	221	109,069	315	168,915
泉区	161	79.7	80,672	31.8	183	90.6	84,185	33.1	202	254,029	254	125,535
瀬谷区	184	98.4	186,923	96.9	185	98.9	187,003	97.0	187	192,814	332	168,137
温暖化対策統括本部	32	86.5	19,358	54.5	32	86.5	19,358	54.5	37	35,547	7	1,604,178
デジタル統括本部	22	56.4	41,026	10.6	22	56.4	41,026	10.6	39	386,006	126	4,290,035
政策局	81	81.8	90,046	57.3	84	84.8	92,414	58.8	99	157,187	99	1,141,012
総務局	134	84.3	2,855,806	48.9	146	91.8	5,803,475	99.4	159	5,839,932	207	2,440,476
財政局	45	68.2	52,582	8.7	49	74.2	71,723	11.9	66	603,907	111	1,355,973
国際局	57	95.0	9,902	57.5	57	95.0	9,902	57.5	60	17,217	20	309,652
市民局	37	75.5	31,570	19.0	39	79.6	32,246	19.4	49	166,343	98	5,456,851
にぎわいスポーツ文化局	59	80.8	35,121	29.1	61	83.6	35,166	29.2	73	120,572	106	269,167
経済局	130	89.7	71,979	79.7	133	91.7	72,496	80.2	145	90,346	108	1,630,378
こども青少年局	429	85.0	252,090	32.6	456	90.3	380,373	49.1	505	774,314	200	2,205,004
健康福祉局	396	76.3	311,200	27.5	456	87.9	444,593	39.2	519	1,132,965	655	11,567,031
医療局	169	82.0	330,261	55.2	176	85.4	374,546	62.6	206	598,405	2,399	26,774,348
医療局病院経営本部	104	51.7	166,294	11.9	110	54.7	230,726	16.5	201	1,401,700	288	3,505,668
環境創造局	838	92.3	3,801,763	81.0	844	93.0	3,807,251	81.1	908	4,694,570	486	7,423,541
資源循環局	323	94.7	5,597,018	93.5	327	95.9	5,905,182	98.6	341	5,988,603	127	5,257,333
建築局	170	88.1	1,038,797	81.4	175	90.7	1,070,270	83.8	193	1,276,593	400	3,106,228
都市整備局	169	87.1	533,179	35.7	170	87.6	537,362	36.0	194	1,494,083	185	3,392,699
道路局	248	87.6	1,784,139	79.6	250	88.3	1,876,138	83.7	283	2,242,481	217	6,356,268
港湾局	125	86.8	344,347	29.5	126	87.5	344,413	29.5	144	1,168,574	97	4,868,654
消防局	319	88.4	378,517	68.9	330	91.4	509,761	92.8	361	549,502	169	593,335
会計室	2	66.7	333	6.3	2	66.7	333	6.3	3	5,283	17	269,935
水道局	335	75.6	3,442,062	63.7	347	78.3	3,481,190	64.5	443	5,400,450	149	1,671,661
交通局	154	81.5	791,455	61.3	156	83.6	893,426	69.2	189	1,291,042	181	6,438,423
教育委員会事務局	756	85.3	941,528	33.2	774	87.4	1,163,311	41.0	886	2,835,953	1,134	31,097,184
選挙管理委員会事務局	12	92.3	6,445	90.7	12	92.3	6,445	90.7	13	7,105	27	267,887
人事委員会事務局	12	66.7	2,890	48.7	14	77.8	3,013	50.7	18	5,938	16	31,841
監査事務局												
議会局	23	95.8	11,953	99.3	23	95.8	11,953	99.3	24	12,036	28	62,740
計	7,934	87.0	25,151,626	61.6	8,232	90.2	29,521,542	72.3	9,122	40,855,659	18,154	137,497,327
財政局契約部	1,344	94.9	16,522,373	95.2	1,353	95.6	16,591,093	95.6	1,416	17,360,253	512	10,501,056
合計	9,278	88.0	41,673,999	71.6	9,585	91.0	46,112,635	79.2	10,538	58,215,912	18,666	147,998,384

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和5年度 委託 発注担当区局別実績(財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)								
鶴見区	20	100.0	299,119	100.0	20	100.0	299,119	100.0	20	299,119	3	5,174
神奈川区	22	95.7	239,261	98.4	22	95.7	239,261	98.4	23	243,097	2	11,957
西区	12	100.0	148,004	100.0	12	100.0	148,004	100.0	12	148,004	2	21,400
中区	29	100.0	384,152	100.0	29	100.0	384,152	100.0	29	384,152	3	36,395
南区	19	100.0	172,475	100.0	19	100.0	172,475	100.0	19	172,475	3	12,521
港南区	22	95.7	298,789	92.4	23	100.0	323,280	100.0	23	323,280	7	19,945
保土ヶ谷区	22	95.7	219,301	99.5	22	95.7	219,301	99.5	23	220,401	5	22,674
旭区	31	100.0	316,638	100.0	31	100.0	316,638	100.0	31	316,638	4	7,598
磯子区	23	100.0	230,107	100.0	23	100.0	230,107	100.0	23	230,107	4	26,222
金沢区	33	100.0	618,582	100.0	33	100.0	618,582	100.0	33	618,582	4	16,689
港北区	20	95.2	247,396	94.6	21	100.0	261,471	100.0	21	261,471	3	6,887
緑区	24	96.0	253,006	98.0	24	96.0	253,006	98.0	25	258,187	2	6,391
青葉区	31	96.9	679,693	99.9	31	96.9	679,693	99.9	32	680,562	4	9,713
都筑区	33	100.0	797,920	100.0	33	100.0	797,920	100.0	33	797,920	4	22,783
戸塚区	25	100.0	287,457	100.0	25	100.0	287,457	100.0	25	287,457	1	7,040
栄区	21	100.0	237,962	100.0	21	100.0	237,962	100.0	21	237,962	1	2,134
泉区	28	100.0	275,721	100.0	28	100.0	275,721	100.0	28	275,721	3	16,201
瀬谷区	18	100.0	162,686	100.0	18	100.0	162,686	100.0	18	162,686		
温暖化対策統括本部												
デジタル統括本部	4	100.0	24,052	100.0	4	100.0	24,052	100.0	4	24,052		
政策局					0		0		0	0	2	69,763
総務局	12	100.0	56,002	100.0	12	100.0	56,002	100.0	12	56,002	16	300,597
財政局	6	100.0	50,365	100.0	6	100.0	50,365	100.0	6	50,365	1	4,785
国際局	1	100.0	956	100.0	1	100.0	956	100.0	1	956		
市民局	5	100.0	167,742	100.0	5	100.0	167,742	100.0	5	167,742	3	17,597
にぎわいスポーツ文化局	2	100.0	5,152	100.0	2	100.0	5,152	100.0	2	5,152	2	2,919
経済局	20	90.9	445,975	98.9	20	90.9	445,975	98.9	22	450,787	21	255,450
子ども青少年局	15	100.0	144,425	100.0	15	100.0	144,425	100.0	15	144,425	3	3,648
健康福祉局	61	100.0	487,194	100.0	61	100.0	487,194	100.0	61	487,194	29	611,419
医療局	4	80.0	15,325	93.8	4	80.0	15,325	93.8	5	16,339	9	25,298
医療局病院経営本部												
環境創造局	243	96.8	2,170,166	94.5	244	97.2	2,173,908	94.6	251	2,297,064	95	4,577,271
資源循環局	91	90.1	592,540	92.2	91	90.1	592,540	92.2	101	642,750	56	712,908
建築局	11	91.7	62,767	70.6	11	91.7	62,767	70.6	12	88,925	2	37,617
都市整備局	11	100.0	156,577	100.0	11	100.0	156,577	100.0	11	156,577	4	13,092
道路局	32	91.4	487,586	90.9	32	91.4	487,586	90.9	35	536,242	30	268,441
港湾局	32	97.0	211,140	89.0	32	97.0	211,140	89.0	33	237,320	5	24,891
消防局	16	94.1	81,764	92.8	16	94.1	81,764	92.8	17	88,061	22	411,537
会計室												
水道局	64	88.9	484,496	88.6	64	88.9	484,496	88.6	72	546,940	81	998,997
交通局	80	88.9	738,312	67.7	81	90.0	739,474	67.8	90	1,090,935	41	1,348,522
教育委員会事務局	199	90.5	4,251,332	98.1	204	92.7	4,276,580	98.7	220	4,334,366	30	550,727
選挙管理委員会事務局	2	100.0	20,240	100.0	2	100.0	20,240	100.0	2	20,240		
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局											5	13,853
合計	1,344	94.9	16,522,373	95.2	1,353	95.6	16,591,093	95.6	1,416	17,360,253	512	10,501,056

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様、競争の余地がない「単独随意契約」

及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

【資料1】 過去5か年の市内中小企業者への発注状況の推移 (財政局契約部契約締結分)

上段：件数(件)・金額(百万円) 下段：構成比率

	工 事				物 品				委 託			
	市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
元年度	2,455	121,657	2,607	158,538	3,074	6,498	3,310	7,953	1,283	10,730	1,360	13,213
	94.2%	76.7%	-	-	92.9%	81.7%	-	-	94.3%	81.2%	-	-
2年度	2,323	135,359	2,459	164,082	2,499	4,793	2,673	5,885	1,263	11,238	1,338	11,852
	94.5%	82.5%	-	-	93.5%	81.4%	-	-	94.4%	94.8%	-	-
3年度	2,183	128,318	2,304	158,199	2,629	5,037	2,777	5,863	1,320	11,934	1,397	14,353
	94.7%	81.1%	-	-	94.7%	85.9%	-	-	94.5%	83.1%	-	-
4年度	2,123	130,243	2,221	151,400	2,081	5,133	2,228	5,966	1,331	11,923	1,415	12,790
	95.6%	86.0%	-	-	93.4%	86.0%	-	-	94.1%	93.2%	-	-
5年度	2,113	143,975	2,197	165,014	2,012	5,637	2,141	6,417	1,344	16,522	1,416	17,360
	96.2%	87.2%	-	-	94.0%	87.8%	-	-	94.9%	95.2%	-	-

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたもの

【資料2】 過去5か年の工事における技術修得型共同企業体の適用実績の推移

年度	契約実績			備考
	件数	金額(百万円)		
		うち市内企業		
元年度	4件	2,239	1,368	土木1件、港湾3件
2年度	3件	3,806	1,523	土木1件、港湾2件
3年度	3件	3,107	1,243	港湾3件
4年度	1件	430	172	港湾1件
5年度	3件	2,987	1,195	土木1件、港湾1件、建築1件

【資料3】 一般競争入札(条件付)における市内中小企業限定入札の実施状況

	工 事			物 品			委 託		
	一般競争入札(条件付)			一般競争入札(条件付)			一般競争入札(条件付)		
	市内中小企業限定入札			市内中小企業限定入札			市内中小企業限定入札		
	件数(A)	比率(A/B)	件数(B)	件数(A)	比率(A/B)	件数(B)	件数(A)	比率(A/B)	件数(B)
元年度	1,060件	42.0%	2,522件	686件	62.1%	1,104件	1,009件	74.7%	1,351件
2年度	1,003件	42.0%	2,387件	591件	62.8%	941件	1,042件	78.4%	1,330件
3年度	919件	40.5%	2,267件	581件	64.0%	908件	1,035件	74.9%	1,382件
4年度	876件	40.2%	2,178件	584件	63.8%	916件	998件	71.2%	1,402件
5年度	839件	39.3%	2,137件	554件	60.7%	913件	990件	70.0%	1,414件

<対象契約>

財政局契約部で行う一般競争入札(条件付)のうち、次のものが対象

- (1) 工事
 - ・土木、舗装、建築、電気、管 2,500万円未満
 - ・造園 2,000万円未満
 - ・上水道 1億3,000万円未満
- (2) 物品 1,000万円未満
- (3) 委託 2,000万円未満

※ 入札参加者を市内中小企業者に限定すると競争性を確保できない場合は除きます。

【参考】 契約事務の各区局長等への委任について

本市においては、契約事務における権限と責任の明確化及び事務処理の効率化を図るため、横浜市契約事務委任規則（平成11年4月横浜市規則第37号）により、一定の契約事務について、市長から副市長又は各区局長等にその権限を委任しています。

1 工事

原則、医療局病院経営本部の工事を除く全ての契約事務を財政局契約部において行います。
 ※ 災害の発生等により緊急に契約する必要がある工事は各区局で契約事務を行います。

2 物品

金額により、財政局契約部で契約事務を行うものと各区局で契約事務を行うものに区分しています。
 原則、区においては300万円未満、局においては20万円未満について契約事務を行い、それ以外については財政局契約部において契約事務を行います。
 ※ 消防局及び事務所事業所等については一部例外があります。

3 委託

金額及び委託業務の内容により、財政局契約部で契約事務を行うものと各区局で契約事務を行うものに区分しています。
 原則、一般的で定型的な業務である第1類の委託契約のうち100万円以上の契約については財政局契約部において、専門的で特殊性の高い第2類の委託契約及び第1類の委託契約のうち100万円未満の契約については各区局において契約事務を行います。
 ※ 事務所事業所等については一部例外があります。

第1類の委託	第2類の委託
1 庁舎等の維持管理委託 機械器具類の保守点検業務、清掃業務、警備業務、樹木保護管理業務等 2 その他の委託 廃棄物の運搬・処理業務、クリーニング業務（寝具乾燥を含む。）、会場設営、検査・測定業務（大気、水質等の測定、分析に限る。）等	1 工事（製造を含む。）の施行に係る委託 設計及び監理監督業務、地質調査業務、測量業務、その他の工事関係委託（コンサルタント業務を含む。）等 2 その他の委託 コンピュータ関係業務、統計・調査・研究業務、デザイン関連業務、写真撮影、映画・ビデオ等の制作業務、広告業務、不動産鑑定業務等

コラム ～公共工事の計画的な発注や施工時期の平準化の取組について～

地域のインフラ維持・災害対応を担う建設企業における建設工事や業務の品質確保と働き方改革推進のための本市の取組として、公共工事の計画的な発注と施工時期の平準化に努めることとなっており、次の施策を進めています。

- ・ 早期の発注等、年度当初から工事契約するため、設計・測量・地質調査委託を前年度にするなど事業全体スケジュールと予算措置を考慮
- ・ 工事の発注、施工及び完成時期が集中しないよう内容や規模によって発注時期を分散し、入札不調の防止として余裕期間制度の活用
- ・ 債務負担行為等の積極的な活用による年度を跨ぐ工事の発注

令和5年度は、一般会計、特別会計及び企業会計において、24事業・289億円（令和4年度：23事業・265億円）の債務負担設定を行い、令和6年度に跨ぐ工事を発注することで、市内中小企業の安定的な経営に寄与しています。

また、令和3年1月には国土交通省から、全国各地域ブロックの発注業務に関する「新・全国統一指標」の目標値等が公表され、本市においても「新・全国統一指標」に基づき、施工時期の平準化については令和6年度までに第1四半期の平均稼働件数の年度平均稼働件数に対する割合を0.80以上（令和5年度の実績値（見込み）0.73）、週休2日工事については週休2日公告対象件数ベースで1.0（令和5年度の実績値1.0）を目標に、取組をさらに促進していきます。

(2) PFI事業における市内中小企業者の参画状況

ア 令和5年度までの取組

- (ア) 「横浜市中企業振興基本条例」を特に留意すべき条例の一つとして、要求水準書等に明記することとしています。
- (イ) PFI事業者選定にあたり、WTO政府調達協定の適用にかかわらず「地域経済活性化」の提案を評価することとしています。
- (ウ) WTO政府調達協定適用対象外の事業（平成30年度契約：上郷・森の家改修運営事業）では、応募グループに市内企業を含めることを資格要件としました。
- (エ) PFI事業者に対して、下請契約や資材購入等における市内中小企業者の受注機会増大を図るなど、市内中小企業者との連携・協力を努めるよう依頼しています。
- (オ) 平成26年度以降の新規PFI案件では、施設整備段階での下請契約における発注件数に加え、発注金額もPFI事業者から市へ報告するよう、要求水準書に明記しています。
- (カ) PPP/PFI事業への市内企業等の参画促進、魅力的な案件の形成を目的に、令和4年11月に「横浜PPPプラットフォーム」を設立し、これまで実務的なノウハウの習得や事業者間のネットワーク形成等を図るための勉強会・セミナーを開催しています。また、令和5年6月より、事業検討の早い段階から事業参画に向けて検討いただくことを目的に、PPP手法の導入可能性がある事業を横浜市PPPリストとして公表しています。

イ 市内中小企業者の参画状況

事業期間中のPFI事業13件における参画企業77社のうち、16社が市内中小企業者でした。

「PFI事業への参画企業」(契約時点)の内訳

令和5年度末現在

事業名 (実施中事業のみ記載)	所管	期間	段階	PFI事業参画企業(契約時点)												
				合計	市内企業				準市内企業				市外企業			
					中小企業		大企業		中小企業		大企業		中小企業		大企業	
					企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%		
① 北部汚泥資源化セパ- 消化ガス発電設備整備事業	下水	約22年 (H20.8~R12.3)	管理 運営	2	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
② 瀬谷区総合庁舎及び ニッ橋公園整備事業	市民	約17年 (H20.12~R8.3)	管理 運営	7	0	0.0	1	14.3	0	0.0	2	28.6	2	28.6	2	28.6
③ 川井浄水場再整備事業	水道	約25年 (H21.2~R16.3)	管理 運営	9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	22.2	2	22.2	5	55.6
④ 戸塚駅西口再開発 事業公益施設整備事業	市民	約17年 (H22.6~R9.3)	管理 運営	7	0	0.0	1	14.3	0	0.0	3	42.9	2	28.6	1	14.3
⑤ 南部汚泥資源化セパ- 下水汚泥燃料化事業	下水	約24年 (H24.7~R18.3)	管理 運営	5	0	0.0	0	0.0	1	20.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0
⑥ MM21中央地区20街区 MICE施設整備事業	にぎ	約25年 (H27.12~R22.3)	維持 管理	5	1	20.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0
⑦ 北部汚泥資源化セパ- 汚泥処理・有効利用事業	下水	約23年 (H28.8~R21.3)	管理 運営	6	1	16.7	0	0.0	1	16.7	1	16.7	3	50.0	0	0.0
⑧ MM21中央地区20街区 MICE施設運営事業	にぎ	約23年 (H29.3~R22.3)	管理 運営	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑨ 横浜文化体育館再整備事業	にぎ	約21年 (H29.12~R21.3)	設計 建設	17	6	35.3	2	11.8	0	0.0	5	29.4	2	11.8	2	11.8
⑩ 上郷・森の家改修運営事業	市民	約17年 (H30.6~R17.3)	管理 運営	7	3	42.9	2	28.6	0	0.0	0	0.0	2	28.6	0	0.0
⑪ みなとみらい 公共駐車場運営事業	にぎ	約20年 (R2.12~R22.3)	管理 運営	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑫ 本牧市民プール再整備事業	にぎ	約12年 (R3.9~R15.3)	設計 建設	7	3	42.9	1	14.3	0	0.0	2	28.6	1	14.3	0	0.0
⑬ 環状3号線(杉田港南台地区) 電線共同溝PFI事業	道路	約19年 (R4.6~R23.3)	設計 建設	3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0
全事業合計				77	16	20.8	8	10.4	2	2.6	23	29.9	16	20.8	12	15.6
前年度(参考)				77	16	20.8	8	10.4	2	2.6	23	29.9	16	20.8	12	15.6

ウ PFI事業者から市内中小企業者への発注状況

令和5年度末で施設整備段階にあるPFI事業は3件あり、これらのPFI事業者から市内中小企業者への発注状況は、件数は106件(29.9%)、金額は72億4,600万円(36.9%)となっています。

PFI事業者から市内中小企業者への発注状況(施設整備段階)

令和5年度

事業名 (施設整備段階の事業のみ記載)	所管	施設整備期間	契約実績									
			市内企業契約実績								件数 (E)	金額 (F)
			市内中小企業契約実績				件数 (C)	構成比率 (C/E)	金額 (D)	構成比率 (D/F)		
			件数 (A)	構成比率 (A/E)	金額 (B)	構成比率 (B/F)					件数 (E)	金額 (F)
件	%	百万円	%	件	%	百万円	%	件	百万円			
⑨ 横浜文化体育館再整備事業	にぎ	サブアリーナ:H30.8~R2.6 メインアリーナ:R4.1~R6.1	77 (50)	27.2 (23.0)	6,479 (4,718)	37.0 (31.3)	77 (50)	27.2 (23.0)	6,479 (4,718)	37.0 (31.3)	283 (217)	17,523 (15,084)
⑩ 本牧市民プール再整備事業	にぎ	R3.9~R5.6	25 (15)	39.1 (39.5)	714 (338)	35.7 (20.5)	26 (16)	40.6 (42.1)	740 (363)	37.0 (22.0)	64 (38)	1,998 (1,651)
⑬ 環状3号線(杉田港南台地区) 電線共同溝PFI事業	道路	R4.6~R13.3	4 (4)	57.1 (80)	53 (54)	55.2 (72.9)	4 (4)	57.1 (80)	53 (54)	55.2 (72.9)	7 (5)	96 (74)
合計			106 (69)	29.9 (26.5)	7,246 (5,110)	36.9 (30.4)	107 (70)	30.2 (26.9)	7,272 (5,135)	37.1 (30.5)	354 (260)	19,617 (16,810)

※建設工事等がある事業のうち、令和5年度中に施設整備段階にあった事業のみを記載しています。

※施設整備期間中における累積値です。表中()内に、昨年度報告の数値を参考として記載しています。

エ 参画機会増大に向けた今後の取組

引き続き「横浜PPPプラットフォーム」の取組を通じて、PPP/PFI事業に係る知識の習得や異業種の企業とのネットワーク形成を支援するとともに、金融機関等の協力も得ながら、市内企業と経験豊富な企業とのビジネスマッチング等にも取り組んでいきます。

また、横浜市PPRリストに掲載した事業に関する公民対話の機会を増やし、地域や企業にとって魅力的なPPP事業の創出を図っていきます。

さらに、PFI事業への市内企業の参画につながるように、比較的小規模な案件の創出を図るとともに、小規模な案件では、今後、応募グループに市内企業を含めることを必須要件とし、参画を促進していきます。

(3) 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況

ア 令和5年度までの取組

(ア) 指定管理者制度運用ガイドラインの適切な運用

「指定管理者制度運用ガイドライン」で、選定にあたり市内中小企業者等が指定管理者に応募した際には評価に加点するとともに、地域に密着した施設（地区センター等）については、施設の地域特性への配慮や地域活性化への貢献等を評価する旨を定めるなど、地域の状況をよく知る市内団体の参画機会の拡大を図りました。

(イ) 指定管理者制度への参画促進に向けた情報提供

横浜商工会議所に御協力をいただき、会議所のホームページへの指定管理者制度関連情報の掲載を行っています。

(ウ) 指定管理業務における市内中小企業者への優先発注の協力依頼

全指定管理者に対して、指定管理業務における修繕等の工事発注、物品や役務の調達にあたって、市内中小企業者への優先発注について協力を依頼しています。

イ 市内中小企業者の参画状況

指定管理者が指定されている 958 施設のうち、市内中小企業者が 76 施設（7.9%）、社会福祉法人等の企業以外の市内その他団体（※1）が 605 施設（63.2%）となっています。

市内中小企業者の参画状況

施設種別	合計	企業						その他団体（※1）		
		市内企業者		準市内企業者		市外企業者		市内	市外	
		中小	大	中小	大	中小	大			
区民利用施設（※2）	375 (369)	23 (22)	4 (4)	2 (2)	12 (11)	3 (3)	1 (2)	318 (313)	12 (12)	
市民利用施設（※3）	235 (235)	53 (53)	6 (6)	7 (7)	27 (27)	1 (1)	24 (24)	113 (113)	4 (4)	
その他施設（※4）	348 (350)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	174 (176)	0 (0)	0 (0)	174 (174)	0 (0)	
全施設合計	令和5年度末 指定済施設	958 100.0%	76 7.9%	10 1.0%	9 0.9%	213 22.2%	4 0.4%	25 2.6%	605 63.2%	16 1.7%
	令和4年度末 指定済施設	954 100.0%	75 7.9%	10 1.0%	9 0.9%	214 22.4%	4 0.4%	26 2.7%	600 62.9%	16 1.7%

※1 その他団体とは、社会福祉法人、NPO法人、外郭団体、区民利用施設協会などです。

※2 区民利用施設とは、地区センター、地域ケアプラザ、スポーツセンター等の1区1館以上設置されている施設です。

※3 市民利用施設とは、横浜みなとみらいホール、横浜美術館、動物園等の全市域を対象とした大規模で専門的な施設です。

※4 その他施設とは、市営住宅、港湾物流施設などの区民利用施設及び市民利用施設以外の施設です。

※（ ）内は令和4年度末時点指定済施設の実績です。また、各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

ウ 指定管理者における市内中小企業者への発注状況

令和5年度は305件（52.4%）、約26億円（29.8%）となっています。

指定管理者における市内中小企業者への発注状況（1件100万円以上）

区分	年度	契約実績（単独随意契約を除く）										単独随意契約	
		市内企業者契約実績											
		市内中小企業者契約実績										件数	金額
件数 (A)	構成比率 (A/E) %	金額 (B) 百万円	構成比率 (B/F) %	件数 (C)	構成比率 (C/E) %	金額 (D) 百万円	構成比率 (D/F) %	件数 (E)	金額 (F) 百万円	件数 件	金額 百万円		
工事	令和5年度	49	59.8	300	39.9	53	64.6	311	41.4	82	751	151	1,269
	令和4年度	61	68.5	224	72.3	70	78.7	252	81.3	89	310	119	661
物品	令和5年度	48	29.8	171	3.8	78	48.4	250	5.5	161	4,548	151	1,001
	令和4年度	48	28.4	125	3.2	76	45.0	222	5.6	169	3,957	124	1,078
委託	令和5年度	208	61.4	2,163	60.9	260	76.7	2,812	79.2	339	3,552	802	8,135
	令和4年度	233	58.1	1,951	50.5	298	74.3	2,726	70.5	401	3,866	717	7,512
全区分 合計	令和5年度	305	52.4	2,634	29.8	391	67.2	3,373	38.1	582	8,851	1,104	10,405
	令和4年度	342	51.9	2,300	28.3	444	67.4	3,200	39.3	659	8,133	960	9,251

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約を除く）に占める割合です。また、各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

エ 参画機会増大に向けた今後の取組

引き続き、制度のPRや情報提供の充実を図るとともに、全ての指定管理者に対して、指定管理業務における市内中小企業者への優先発注に努めるよう働きかけていきます。

<参考>

1 本市補助事業における市内事業者への発注状況

本市では、「横浜市補助金等の交付に関する規則」に基づき、補助事業者が本市補助金を活用して行う100万円以上の発注は、原則として市内事業者に行うこととしています。

令和5年度における市内事業者への発注については、発注件数が1,812件、発注金額が約153億6,500万円となり、4年度と比較してそれぞれ135件、約2億9,800万円減少しました。

また、発注全体に占める市内発注の割合は、発注件数で72.2%、発注金額で53.6%となり、前年度よりそれぞれ4.2ポイント、10.7ポイント減少しました。

今後も引き続き、補助金交付団体に対しまして、可能な限り市内事業者への発注を確保するよう指導、要請に努めてまいります。

本市補助事業における市内事業者への発注状況について

(単位：件数 件、金額 百万円)

区分		令和5年度 (①)		令和4年度 (②)		差分 (①-②)	
		総数		総数		総数	
		市内		市内		市内	
工事	件数	1,030(79.5%)	1,295	1,043(81.8%)	1,275	▲13(▲2.3)	20
	金額	11,097(52.2%)	21,258	11,830(64.9%)	18,218	▲733(▲12.7)	3,040
物品	件数	497(67.3%)	739	543(72.3%)	751	▲46(▲5.0)	▲12
	金額	3,159(80.5%)	3,924	2,962(91.4%)	3,240	197(▲10.9)	684
委託	件数	285(59.7%)	477	361(69.2%)	522	▲76(▲9.5)	▲45
	金額	1,109(31.6%)	3,505	872(30.1%)	2,893	238(▲1.5)	612
合計	件数	1,812(72.2%)	2,511	1,947(76.4%)	2,548	▲135(▲4.2)	▲37
	金額	15,365(53.6%)	28,686	15,664(64.3%)	24,350	▲298(▲10.7)	4,336

※ 市内数値欄のカッコ内は、発注総数に占める市内発注数の割合を表します。

2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況

(1) 横浜市内公共事業発注者連絡会の開催

横浜市内公共事業発注者連絡会（※1）の開催（令和5年8月）

- ・平成23年から市内国等関係機関に市内中小企業者の受注機会増大を要請する連絡会を開催
- ・各機関の中小企業受注機会の増大に向けた取組状況の報告
(自治体実績を評価する総合評価落札方式の発注状況の説明)
- ・各機関が所管する大規模事業の進捗状況の報告

※1 横浜市内公共事業発注者連絡会

横浜市内中小企業振興基本条例第3条の趣旨に基づき、市内中小企業の振興に関する施策のより一層の推進を図るため、本市が負担金等を支出し市内で公共事業を発注する、国や関係機関、外郭団体等との連携を強化することを目的に平成23年9月発足。

この連絡会を通じて各機関との情報共有等を行い、市内中小企業者の受注機会の増大を働きかけている。

○連絡会メンバー（令和5年度時点）

- ・国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所長
- ・同 京浜港湾事務所長
- ・東日本高速道路(株) 関東支社 横浜工事事務所長
- ・同 京浜管理事務所長
- ・首都高速道路(株) 更新・建設局長
- ・同 神奈川局長
- ・本市外郭団体（横浜市住宅供給公社理事長、(公財)横浜市建築保全公社理事長）
- ・横浜市（技監、財政局ファシリティマネジメント推進室長、財政局ファシリティマネジメント推進室ファシリティマネジメント推進担当部長）

(2) 国及び国の関係機関への要望

「国の制度及び予算に関する提案・要望」の実施（令和5年6月）

- ・国及び国の関係機関の公共事業における市内中小企業者の受注機会の増大を要望

(3) 国等関係機関における取組実績

ア 令和5年度発注額（令和6年7月調査）

（横浜市内公共事業発注者連絡会の国等関係機関の管内発注額と市内企業者受注額）

- ・発注額総計 約 1,938億円（令和4年度：約 682億円） *注1
（うちWTO等を除く 約 377億円（令和4年度：約 346億円）） *注2
- ・発注額総計のうち市内発注額総計 約 383億円（令和4年度：約 434億円）
- ・発注額総計のうち市内企業者受注額 約 43億円（令和4年度：約 27億円）

*注1 集計は、国土交通省の横浜国道事務所、京浜港湾事務所、京浜河川事務所、横浜営繕事務所、川崎国道事務所、東日本高速道路㈱の横浜工事事務所、京浜管理事務所及び首都高速道路㈱の更新・建設局、神奈川局の合計値。各機関の管内は横浜市域外も含む。

*注2 [] 内はWTO案件や緊急随意契約案件を除いた金額。

イ 令和5年度 市内中小企業受注拡大のための入札制度の主な実績

（市内中小企業受注拡大に寄与する制度を活用した入札27件のうち市内企業者受注8件）

- ・横浜国道事務所
地域密着工事型総合評価落札方式（※2） など22件（うち市内企業者受注7件）の工事の発注
- ・京浜港湾事務所
施工能力評価型Ⅱ型総合評価落札方式（※3） など4件（うち市内企業者受注1件）の工事の発注
- ・首都高速道路株式会社 神奈川局
施工能力確認総合評価落札方式（※4） など1件（うち市内企業者受注0件）の工事等の発注

※2 地域密着工事型総合評価落札方式

地域精通度・地域貢献度を重視する制度であり、地元企業が参入できるように発注規模を考慮するとともに、近隣地域内での施工実績などを評価する方式

※3 施工能力評価型Ⅱ型総合評価落札方式

地域精通度・地域貢献度として、近隣地域での施工実績などの実績のみで評価する方式

※4 施工能力確認総合評価落札方式

価格のほか、業者の技術力を評価する制度であり、横浜市内に工事箇所がある場合、特記仕様書において「本工事を行うに当たっては、横浜市内中小企業振興基本条例を参照すること」を記載し発注する方式

(4) 本市外郭団体における取組実績

ア 令和5年度発注額（令和6年7月調査）

- ・発注額総計 約 238億円（令和4年度：約 215億円）
- ・発注額総計のうち市内発注額総計 約 238億円（令和4年度：約 214億円）
- ・上記のうち市内企業者受注額 約 210億円（令和4年度：約 189億円）
集計は横浜市住宅供給公社及び(公財)横浜市建築保全公社の合計値

3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組

(1) 令和5年度までの取組

本市外郭団体における市内中小企業者への受注機会の増大に向けては、本条例の趣旨を踏まえ、平成22年度以降毎年、各団体に対して市内中小企業者への優先発注を要請してきました。

令和5年度も引き続き、各団体での修繕等の工事の発注や物品及び役務の調達等を行う際には、本市の「有資格者名簿」を活用するなど、市内中小企業者への優先発注に協力するよう要請しており、各団体で取組が進められました。

(2) 令和5年度における発注状況

工事・物品・委託それぞれの契約（1件100万円以上）に関する令和5年度の発注状況は、下表のとおりです。

今後も、市内中小企業者の受注機会の増大に向けて要請等を進めていきます。

外郭団体における市内中小企業者への発注状況 <1件100万円以上の契約>

区分	年度	契約実績(単独随意契約を除く)										単独随意契約	
		市内企業契約実績								単独随意契約			
		市内中小企業者契約実績											
		件数 (A) 件	構成比率 (A/E) %	金額 (B) 百万円	構成比率 (B/F) %					件数 (C) 件	構成比率 (C/E) %		
工事	令和5年度	563	91.1	19,094	73.6	570	92.2	19,703	76.0	618	25,938	536	9,472
	令和4年度	542	92.5	15,715	85.3	550	93.9	16,658	90.4	586	18,421	505	7,156
物品	令和5年度	870	88.4	6,019	72.3	878	89.2	6,440	77.4	984	8,323	123	2,834
	令和4年度	907	87.5	5,509	67.3	919	88.6	6,134	74.9	1,037	8,185	120	2,363
委託	令和5年度	266	76.7	4,758	78.7	277	79.8	4,860	80.4	347	6,043	1,208	17,492
	令和4年度	272	74.3	4,383	69.3	284	77.6	4,682	74.1	366	6,322	1,057	13,297
合計	令和5年度	1,699	87.2	29,871	74.1	1,725	88.5	31,002	76.9	1,949	40,304	1,867	29,798
	令和4年度	1,721	86.5	25,608	77.8	1,753	88.1	27,474	83.4	1,989	32,929	1,682	22,817

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

IV 参考資料

○横浜市中小企業振興基本条例

平成22年3月29日

条例第9号

横浜市中小企業振興基本条例をここに公布する。

横浜市中小企業振興基本条例

近年の国境を越えたグローバル経済の進展とそれに伴う競争の激化、社会構造を変える急速な少子高齢化の進行など経済を取り巻く環境は極めて厳しい状態が続いている。横浜市においても同様の状況であり、このような状態を放置しておくわけにはいかない。

市内に立地する企業の大多数を占める中小企業は、それぞれの業種・職種において市内経済を根幹から支え、地域のまちづくりや雇用、災害時の助け合いなど、地域社会へ貢献するとともに、大企業を様々な面から補完する存在として横浜市の発展に大きく寄与してきた。地域経済の活性化が、企業の利益や所得の増加を産み出し、横浜市の税収の増加につながり、市民への多様な行政施策が実現できるといふ好循環を生み出してきた。

横浜は開港以来、進取の起業家精神が宿る人々が日本各地から集まって、ビールや新聞、石けん、牛鍋など多くの西洋からの文化を独自の工夫で事業として成立させてきた。多くの人々が新しいふるさとを横浜に求め、切磋琢磨しつつも助け合いながら成長・発展してきたのが横浜という都市である。

市内経済の持続可能な発展のためには、中小企業の意欲的で創造的な活動を支援することが不可欠である。この基本的な考え方を推進するための基本方針等を明らかにし、市内経済の中核をなす中小企業が生き生きと躍動する横浜を築くため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、中小企業の振興について、横浜市(以下「市」という。)の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 市内中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号のいずれかに該当する者で、市内に主たる事務所又は事業所を有するものをいう。
- (2) 大企業者等 市内中小企業者以外の事業者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(市の責務)

第3条 市は、この条例の趣旨にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。

2 市は、中小企業の振興に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、国、関係地方公共団体、市内中小企業者、中小企業に関する団体、大企業者等及び市民と協力して、効果的に実施する

よう努めるものとする。

(市内中小企業者の努力)

第4条 市内中小企業者は、経営の革新(中小企業基本法第2条第2項に規定する経営の革新をいう。以下同じ。)、経営基盤の強化及び経済的社会的環境の変化への即応のために、自主的に取り組むよう努めなければならない。

2 市内中小企業者は、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

3 市内中小企業者は、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚し、地域社会との調和を図り、緊急災害への対応をはじめとして暮らしやすい地域社会の実現に貢献するよう努めるものとする。

(大企業者等の役割)

第5条 大企業者等は、事業活動を行うに当たっては、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚することはもとより、市内中小企業者が自らの事業活動の維持及び発展に欠くことのできない重要な存在であることを認識し、市内中小企業者との連携・協力を努めるものとする。

2 大企業者等は、中小企業の振興が市内経済の発展において果たす役割の重要性を理解し、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市民の理解と協力)

第6条 市民は、中小企業の振興が市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(施策の基本方針)

第7条 市は、中小企業の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、この条例の趣旨にのっとり、次に掲げる事項を基本として行わなければならない。

(1) 市内中小企業者の経営の革新及び経営基盤の強化を促進するための施策を推進すること。

(2) 市が行う工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離し、又は分割すること等により、市内中小企業者の受注機会の増大に努めること。

(3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者の選定に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な選定手続及び当該公の施設の効果的な管理の確保に留意しつつ、市内中小企業者の参入機会の増大に努めること。

(4) 市内中小企業者の経営の革新等のための自主的な取組、市の施策への協力、地域社会への貢献の状況等を適切に評価し、積極的な活用に努めること。

(5) 市内中小企業者相互及び市内中小企業者と大企業者等の連携・協力を促進するための施策を推進すること。

(6) 中小企業の振興に関する市民の理解を深め、協力を促進するための施策を推進すること。

(7) 前各号に掲げる事項を基本とする施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずること。

(市会への報告)

第8条 市長は、毎年、市会に中小企業の振興に関する施策の実施状況を報告しなければならない。

附 則

この条例は、平成22年4月1日から施行する。